

マーケティングに役立つ  
ツーリズムビジネス必携データブック

# 数字が語る旅行業

## 2024



さあ、行こう また世界とつながる旅へ



# 安心の旅はこのマークから



一般社団法人日本旅行業協会 (JATA)正会員のマーク  
JATA正会員には観光庁長官登録の第1種旅行者者と都道府県  
知事登録の第2種、第3種旅行者者が加入している。

一般社団法人日本旅行業協会(JATA)協力会員のマーク  
正会員のほかに旅行者及び旅行者代理業者が協力  
会員として入会している。



「ボンド保証会員」マーク  
ボンド保証会員は、JATA正会員で海外募集型企画旅行を実施  
する第1種旅行者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の  
負担で一定額のボンド保証金をJATAに預託している。



「JATA重大事故支援システム」会員のマーク  
同システムは、海外や国内での事件・事故に遭遇した旅行者  
を支援するため、365日24時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク

同協議会は、消費者庁及び公正取引委員会の認定を受け  
た公正競争規約に参加する旅行者等によって組織さ  
れ、公正な競争の確保を目的としている。



ツアーオペレーター品質認証マーク(2013年度スタート)  
基準を満たした事業者(ツアーオペレーター)の品質を認証する  
ことにより、訪日旅行の品質向上と、訪日旅行者が安全、安心で  
良質な旅行を楽しんで頂くことを目的としている。

日本旅行業協会では、お客様に安全な旅を提供していくことを目的として、旅  
行安全マネジメントの取り組みを推進しています。7月1日を旅の安全の日と定  
め、旅行業界の安心安全への意識高揚に努めています。

マーケティングに役立つ  
ツーリズムビジネス必携データブック

# 数字が語る 旅行業 2024

本誌、掲載の情報には観光庁、日本政府観光局（JNTO）をはじめ当協会以外の組織が提供するデータが多く含まれます。

**引用時には、必ず各データの下に掲載されている「出典元」をご明示ください。**

## ■「海外旅行自由化60周年」ロゴ ～ JATAの取り組み～



さあ、行こう また世界とつながる旅へ

2024年は、日本で初のオリンピック「東京五輪」が開催された1964年から、海外旅行自由化が実現して60年という節目の年。JATAではこの記念すべき「海外旅行自由化60周年」を追い風に、コロナ禍を経て再び海外旅行を盛り上げていこうという思いを込め、ロゴマークを作成しました。ロゴマークは主に、○が2つ並ぶ「60」の造形的な面白さを活かし、海外旅行と訪日旅行が両輪であること、双方向交流の重要性を表現。色は、飛行機の窓から見える空の「朝」「昼」「夕」「夜」を表現しています。また、ロゴ下にあるキャッチコピーには、海外旅行をすることで、再び世界とつながり合おうという言葉を添えました。ロゴは会員会社で活用し、業界を挙げて海外旅行の拡大に取り組んでいます。



さあ、行こう また世界とつながる旅へ



さあ、行こう また世界とつながる旅へ



さあ、行こう また世界とつながる旅へ

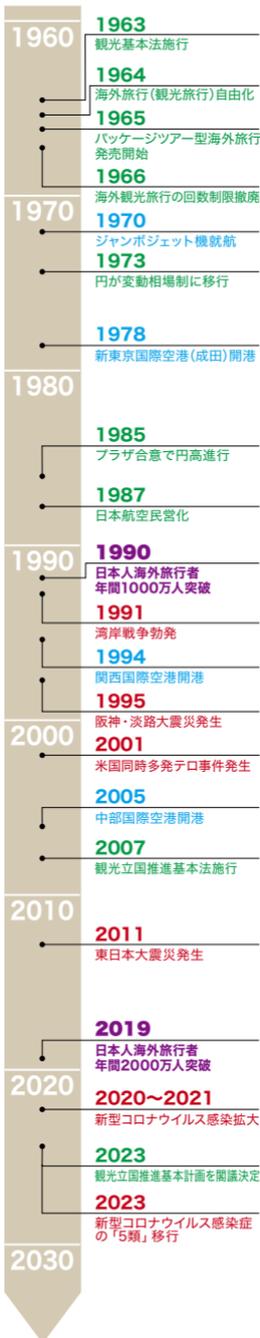


さあ、行こう また世界とつながる旅へ

※本ロゴマークは2024年4月1日～2025年3月31日の1年間、ご使用いただけます。詳しくは以下より内容をご確認の上、ご利用ください。

[https://www.jata-net.or.jp/membership/jata-travelinfo/membership05\\_02/60th\\_logo\\_application/](https://www.jata-net.or.jp/membership/jata-travelinfo/membership05_02/60th_logo_application/)

## 海外旅行自由化60年の歩み



### 海外旅行自由化の背景と意義

1964年、日本はIMF8条国への移行とOECD加盟を果たし、名実ともに経済先進国としての地位を認められました。そして同年、日本人の海外旅行が自由化されました。これは、戦後の封鎖体制からの脱却と、新しい発展への出発を象徴する大きな出来事でした。当時の経済白書や運輸白書は、海外旅行自由化が国際交流の促進や観光立国に大きく貢献することを強調しています。

当初は団体旅行が中心だった海外旅行も、1965年、航空会社主導のパッケージツアーが登場すると、マーケットが一気に活性化しました。1960年代後半には、日本交通公社や日本通運などが参入し、旅行者主導による海外パッケージツアーを発表。そして1970年代にはジャンボジェット機の就航により大量の座席が販売可能となり、日本の経済成長とも相まって、旅行者数は増加。こうした動きにより、海外旅行は徐々に大衆化していきました。

### 海外旅行者数の推移と今後の展望

1964年の海外旅行者数は12万7749人でしたが、20年後の1984年には40倍近い465万8833人にまで増加しました。1990年代には1000万人を突破し、2000年代には2000万人の大台突破が期待されましたが、米国同時多発テロ事件やイラク戦争、SARSなどの国際的な阻害要因が相次ぎ実現は遅れ、海外旅行者数2000万人の実現は2019年まで待たなければなりませんでした。

さらに、2020年からは新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、再び、海外旅行に大きなブレーキがかかってしまったのは、周知の通りです。

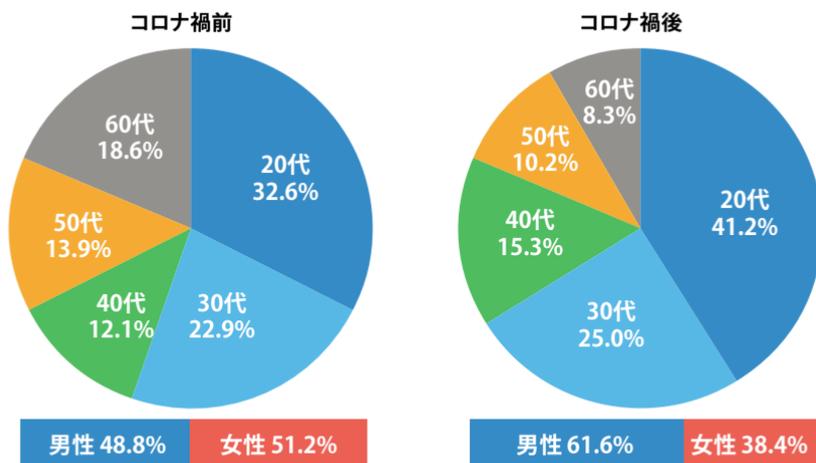
2023年3月、ポストコロナ時代における持続可能な形での観光立国の復活に向けて、「観光立国推進基本計画」が閣議決定され、訪日外国人旅行消費額5兆円、国内旅行消費額20兆円の早期達成とともに、日本人の海外旅行者数についても2025年までに2019年の水準超えを目指すことが打ち出されました。

海外旅行自由化60周年を迎えた2024年は、旅行業界が今後に向けて力強く再スタートを切る年となることが期待されています。

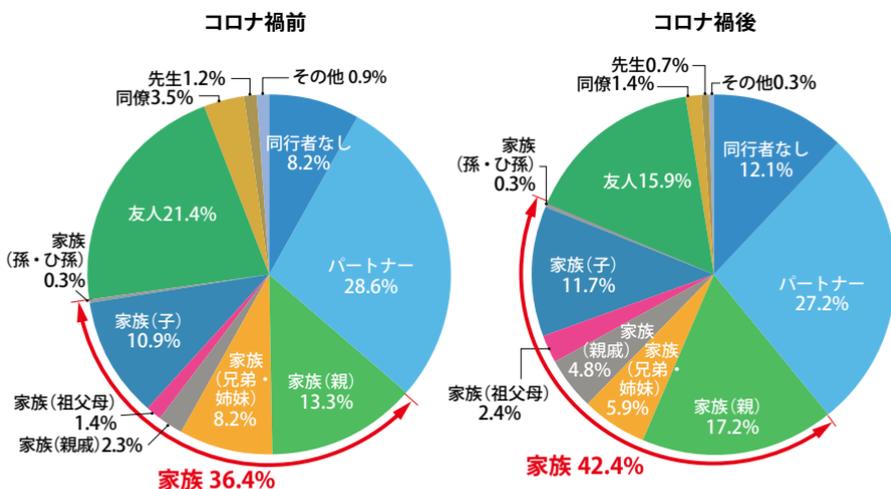
## ■コロナ禍前後における日本人海外旅行の変化

コロナ禍後の日本人の海外旅行（アウトバウンド）は、年齢構成比では20～40代の若年層を中心とした構成比が増加し、50代・60代は減少している。男女比に関しては女性が減少している。また、同行者の構成については「同行者なし」「家族」が増加、「友人」が減少している。

### 海外旅行実施者の年齢構成および男女比



### 海外旅行の同行者の構成

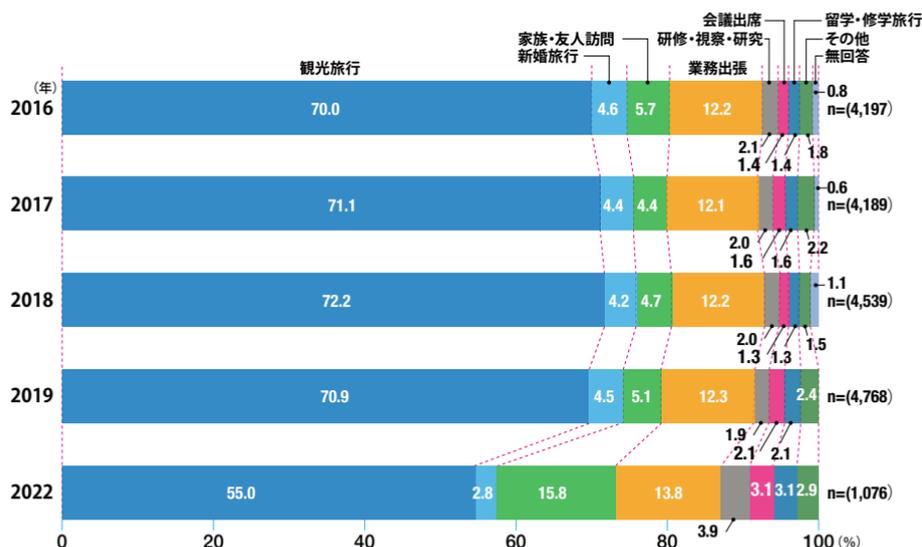


(注) コロナ禍前は2017～2019年、コロナ禍後は2022年～調査時点(2023年8月)です。数字は四捨五入しているため、計と合わない場合があります。

出典：「ツーリズムEXPOジャパン2023」日本人アウトバウンドマーケット調査(三菱総合研究所)

## ■コロナ禍前後における日本人海外旅行者の旅行目的

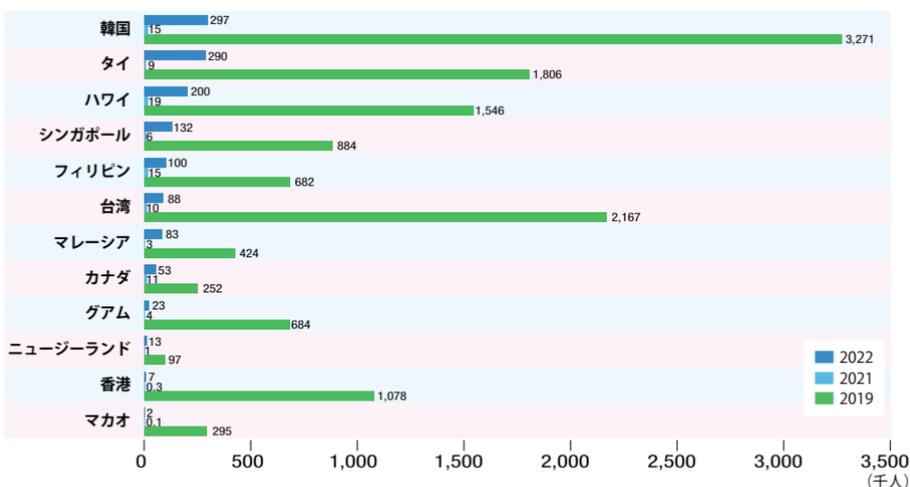
コロナ禍前の2019年以前とコロナ禍後の2022年を比較すると「観光旅行」の構成比が減少、「家族・友人訪問」「業務出張」の構成比が増加している。



出典：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」(2023.3)

## ■コロナ禍前後における主要目的地別日本人海外旅行者数

コロナ禍前の2019年には及ばないものの、2021年／2022年比では徐々に回復してきている。2022年は、韓国・タイ・ハワイに20万人以上の日本人が訪れている。



出典：各国政府観光局（JTB海外旅行レポート2023）(2023.3)

## ■日本人海外旅行動向推計見通し（2024年）

2024年の見通しは、前年（2023年）比で海外旅行者数および消費額は増加、徐々に回復の兆しがみられる。

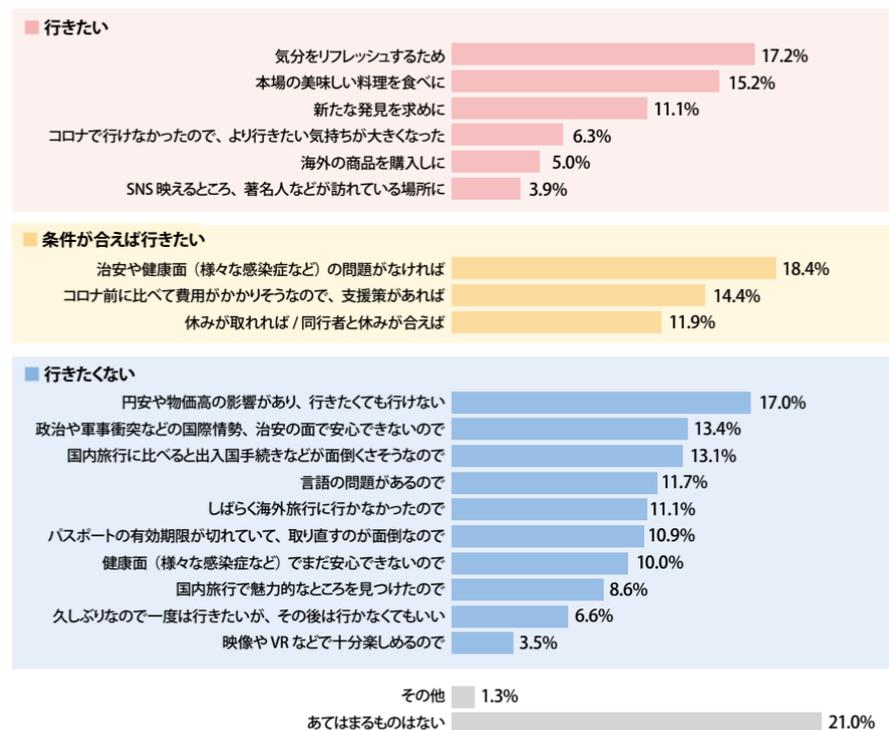
	2024年予測			2019年実績
	予想	前年(2023年)比	2019年比	
海外旅行者数(延べ人数)	1,450万人	152.6%	72.2%	2,008万人
海外旅行平均消費額	342,100円	105.5%	144.2%	237,200円
海外旅行総消費額	4兆9,600億円	161.0%	104.0%	4兆7,700円

(注) 海外旅行消費額は、旅行費用(燃油サーチャージ含む)のほか、現地での買物代、食事代など現地消費分を含む。旅行前後の消費(衣類など携行品の購入費用など)は含みません。前年(2023年)比および2019年比は、小数点第二位以下を四捨五入しています。

出典: JTB「2024年(1月~12月)の旅行動向見通し」(2023.12)

## ■海外旅行に対する意向

海外旅行に対する意向をみると、旅本来の目的を重視する前向きな反応もみられるが、一方で、安全面や経済的な要因などが妨げとなっている様子もうかがえる。



出典: JTB「年末年始(2023年12月23日~2024年1月3日)の旅行動向」(2023.12)

## 『数字が語る旅行業2024』発行にあたって

昨年は、コロナ禍からの脱却により経済活動が活性化し、旅行業界においてもマーケットが再び大きく動き出しました。

2023年5月には新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが「2類相当」から「5類」へと移行し、国内、訪日旅行マーケットは以前の活況を取り戻しました。

このような中で、人手不足やオーバーツーリズムなどの新たな問題も生じています。

一方、回復が遅れる海外旅行マーケットに関しては、政府によりアウトバウンド旅行の復活を促進する政策パッケージが策定され、日本旅行業協会は観光庁と共同で「いまこそ海外!宣言」を行い、パスポート取得支援キャンペーンなど海外旅行の回復を目指すプロモーション活動を展開してきました。しかしながら、海外旅行に対し慎重となった日本人のマインドや円安、旅行素材の高騰により、その需要は完全な回復には至っていません。

2024年は、海外旅行自由化60周年という節目の年となります。日米観光交流年などの二国間交流事業やオリンピック・パラリンピックなどの国際的なイベントも展開されます。このような機会を活かし、旅行業界の完全な復活を果たすためにも、海外旅行市場を再び活性化させ、国内・海外・訪日の三位一体での復活を目指すことが求められます。

この先も不確実な時代は続くことかと思いますが、このような時にこそ本誌がご提供するデータを多くの皆様の業務や学びにお役立ていただければ幸いです。

また、本誌を手にした学生の皆様におかれましても、ツーリズム産業の復活、さらなる成長、発展に向け、学び研究していただけることを期待しています。

2024年6月

一般社団法人日本旅行業協会  
広報室

**特集 海外旅行自由化60周年** **2**

- 「海外旅行自由化60周年」ロゴ～JATAの取り組み～ ..... 2
- 海外旅行自由化60年の歩み ..... 3
- コロナ禍前後における日本人海外旅行の変化 ..... 4
- コロナ禍前後における日本人海外旅行者の旅行目的 ..... 5
- コロナ禍前後における主要目的地別日本人海外旅行者数 ..... 5
- 日本人海外旅行動向推計見通し(2024年) ..... 6
- 海外旅行に対する意向 ..... 6

**第1章 世界における国際観光の実態** **12**

- 1 国際観光客到着数及び観光収入の推移 ..... 12
- 2 地域別観光客到着数と国際観光収入 ..... 12
- 3 世界各国・地域への外国人訪問者数(2022年) 上位40位 ..... 13
- 4 国際観光収入上位国・地域(2022年) ..... 14
- 5 国際観光支出上位国・地域(2022年) ..... 14
- 6 世界の国際会議開催状況 ..... 15

**第2章 ツーリズム産業をとりまく環境** **16**

- 1 市場の全体像 ..... 16
  - 1 世界人口の推移(1950～2050年) ..... 16
  - 2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移 ..... 17
  - 3 海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移 ..... 18
  - 4 旅行消費額の推移(2014～2023年) ..... 20
  - 5 訪日外国人旅行者の消費額(2014～2023年) ..... 21
  - 6 海外旅行費用の推移 ..... 22
  - 7 旅行目的別旅行費用(2022年) ..... 22
- 2 国内旅行の実態 ..... 23
  - 1 都道府県別観光入込客統計(2022年) ..... 23
  - 2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額の推移 ..... 24
  - 3 国内宿泊旅行における宿泊数・宿泊旅行回数、日帰り旅行回数、旅行単価の推移 ..... 24
  - 4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10(2022年度) ..... 25
  - 5 宿泊観光旅行同行者の推移(2022年度) ..... 25
  - 6 行ってみたい旅行先(国内旅行)(2023年) ..... 26
- 3 海外旅行の実態 ..... 27
  - 1 海外旅行者数の推移 ..... 27
  - 2 年代別出国率(2022年) ..... 28
  - 3 海外旅行者の目的別構成比率(2022年) ..... 28
  - 4 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移 ..... 29
  - 5 月別日本人出国者数 ..... 29
  - 6 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移 ..... 30

7	海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率	30
8	各国・地域別日本人訪問者数(日本から各国・地域への到着者数)	31
9	旅行同行者の推移	33
10	形態に着目した旅行市場区分シェア(2022年)	33
11	旅行市場の構造(宿泊を伴う旅行)(2022年)	34
12	都道府県別海外旅行者数と出国率(2023年)	35

## 4 訪日外国人旅行の実態 ..... 36

1	目的別訪日外国人(訪日外客)数の推移	36
2	国・地域別訪日外国人(訪日外客)数の推移	37
3	国籍別・目的別訪日外国人(訪日外客)構成比率(2023年)	38
4	月別訪日外国人(訪日外客)数(2021~2023年)	39
5	訪日外国人旅行者が今回したことと次回したいこと(2023年)	39
6	訪日外国人旅行者の都道府県訪問率(2023年4-12月期)	40
7	訪日外国人旅行者の国籍・地域別旅行消費額(2023年)	40
8	費目別訪日外国人1人当たり旅行支出(2023年)	41
9	訪日外国人の性別・年齢階層別構成比率	42
10	訪日外国人の滞在日数(国籍・地域別、全目的)(2023年)	42
11	訪日外国人の来訪回数(国籍・地域別、全目的)(2023年)	43
12	日本国内の都市別国際会議開催催件数の推移(上位10都市)	43
13	国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)(2023年)	44

## 第3章 主要ツーリズム産業の状況 ..... 45

### 1 旅行業 ..... 45

1	旅行業者数の推移	45
2	旅行業者の営業所数及び従業員数の推移	45
3	日本旅行業協会(JATA)会員数の推移	46
4	旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布(2023年)	47
5	主要旅行業者の部門別取扱額の推移	48
6	主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移	49
7	主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合	49
8	旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移	50
9	全国通訳案内士登録者数の推移	50
10	エリア・スペシャリスト(AS)講座別の受講・合格・認定者数(2023年度)	51
11	添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移	51

### 2 宿泊業 ..... 52

1	旅館・ホテル数及び客室数等の推移	52
2	ユースホステル施設数及び利用者数の推移	52
3	温泉地数及び温泉利用者数等	53
4	宿泊観光旅行の利用交通機関	54

<b>5</b> 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数(2023年) .....	55
<b>3 運輸業</b> .....	<b>56</b>
<b>1</b> 日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移 .....	56
<b>2</b> JR6社の概況 .....	56
<b>3</b> 大手私鉄の概況 .....	56
<b>4</b> 国内航空会社の旅客輸送実績の推移 .....	57
<b>5</b> 空港(海港)別出入(帰)国者数(2023年) .....	58
<b>6</b> 日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア .....	58
<b>7</b> 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数 .....	59
<b>8</b> 日本発着国際線ランキング(2023年) .....	60
<b>9</b> 日本発着国際線 方面別航空座席シェア .....	61
<b>10</b> 日本発着国際線 方面別航空座席数 .....	61
<b>4 旅行に関する消費者保護の状況</b> .....	<b>62</b>
<b>1</b> 旅行業者の営業保証金 .....	62
<b>2</b> ボンド保証制度 .....	64
<b>3</b> 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況 .....	64
<b>4</b> 消費者相談受付件数(2023年度) .....	65
<b>5</b> 海外での事故発生件数の推移 .....	66
<b>6</b> 海外邦人援護件数の事件別内訳(2021年) .....	66
<b>第4章 旅行環境・意識の変化</b> .....	<b>67</b>
<b>1</b> 今後の生活で重点を置きたい分野の推移 .....	67
<b>2</b> 行ってみたい旅行タイプ(2023年) .....	67
<b>3</b> 年間総実労働時間・年間休日数等の国際比較 .....	68
<b>4</b> 余暇活動に関する参加希望率(2022年) .....	69
<b>5</b> 旅行の予約によく使う方法(2023年)(年代別) .....	70
<b>6</b> 海外修学旅行実施学校数・生徒数(高等学校)の推移 .....	71
<b>7</b> 海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域(高等学校) .....	71
<b>8</b> 外航・国内クルーズ乗客数の推移 .....	72
<b>9</b> 外航クルーズ乗客数の海域別シェア(2020年) .....	72
<b>10</b> 外航クルーズ泊数別乗客数の推移 .....	73
<b>資料編</b> .....	<b>75</b>
<b>燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)</b> .....	<b>76</b>
<b>旅行に関する略年表</b> .....	<b>78</b>
<b>未来年表(2024年7月～2100年)</b> .....	<b>84</b>

本誌の各種データを引用される際は、各データの下に記載されている「出典元」を必ずご明示ください。

# 本 編

第1章 世界における国際観光の実態 .....	12
第2章 ツーリズム産業をとりまく環境 .....	16
第3章 主要ツーリズム産業の状況 .....	45
第4章 旅行環境・意識の変化 .....	67
資料編.....	75

## 第1章

# 世界における国際観光の実態

### 1 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、国際観光客到着数は9億6000万人（前年比109.6%増）、国際観光収入も11200億米ドル（前年比75.5%増）とコロナ禍前の数値には及ばないものの、徐々に増加傾向にある。

西暦(年)	国際観光客到着数(百万人)	国際観光収入(10億米ドル)
1990	438	271
1995	531	415
2000	680	495
2005	809	701
2010	952	979
2011	998	1,073
2012	1,045	1,110
2013	1,094	1,197
2014	1,138	1,252
2015	1,196	1,221
2016	1,241	1,245
2017	1,332	1,328
2018	1,413	1,439
2019	1,462	1,487
2020	407	558
2021	458	638
2022	960	1,120

(注) 1. 2022年は暫定値

2. UNWTOが2024年1月までに集計したデータによる。

出典：UNWTO「World Tourism Barometer」(2024.1)

### 2 地域別観光客到着数と国際観光収入

2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも、国際観光客到着数は9.6億人、国際観光収入も11200億米ドルと、増加した。地域別にみると、シェアはまだ少ないながら中東が前年比94.7%増と伸びをみせている。

地域	国際観光客到着数 (百万人)		国際観光収入				
			現地通貨実質		観光収入 (10億米ドル)		1人当たり (米ドル)
			伸び率(%)	シェア(%)	2021年	2022年	
世界	458	960	74.5	100	638	1,120	1,167
ヨーロッパ	301.3	596.8	71.7	49.6	329.3	555.1	930
アジア・太平洋	24.6	91.5	75.3	13.9	90.6	155.8	1,703
米州	81.8	156.6	71.2	23.3	142.5	261.2	1,668
アフリカ	19.7	47.5	81.7	2.9	17.8	32.7	688
中東	30.2	67.8	94.7	10.3	58.0	115.3	1,701

(注) 1. 2022年は暫定値

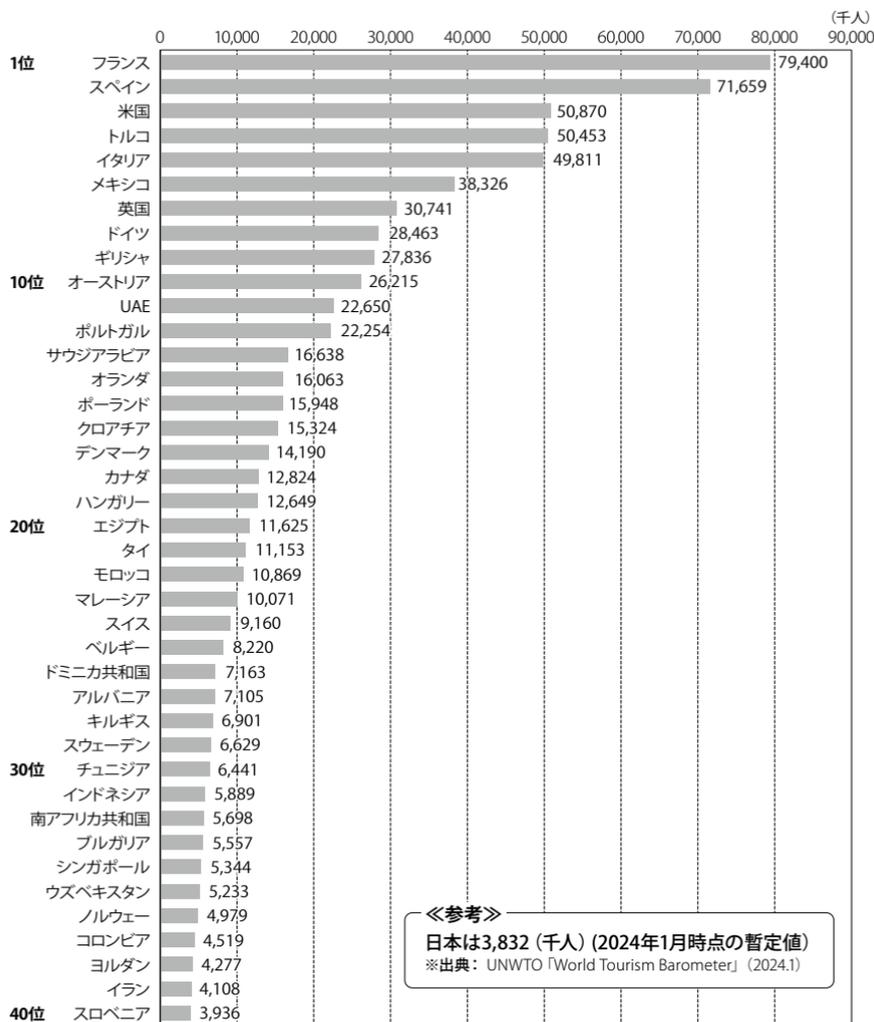
2. UNWTOが2024年1月までに集計したデータによる。

3. 1人当たりの数値は、「観光収入÷国際観光客到着数」により算出。

出典：UNWTO「World Tourism Barometer」(2024.1)

### 3 世界各国・地域への外国人訪問者数（2022年）上位40位

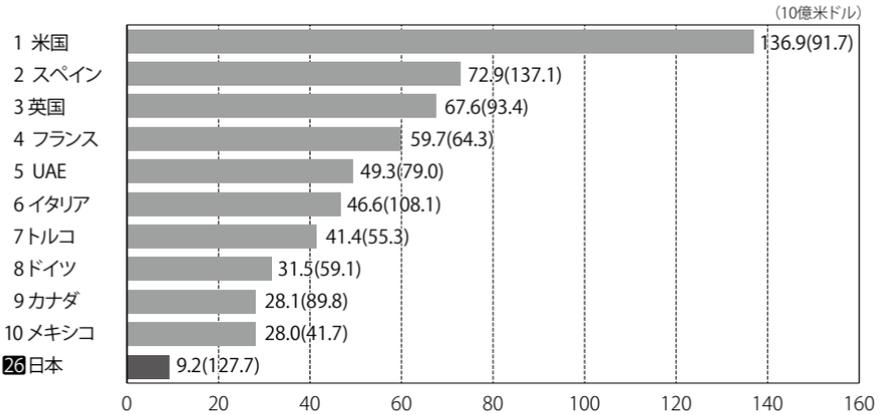
新型コロナウイルス感染症の世界的拡大を受け、各国間の往来が制限される中でも、ヨーロッパを中心に外国人訪問者数は戻りつつある。しかし、2020年は世界で18位、アジアで6位（※法務省出入国管理統計の地域分類に基づき、トルコ、UAE、タイ、マレーシア、サウジアラビア、日本の順にカウント）だった日本は、2021年に続き、2022年もランキング圏外となった。



- (注) 1. 本表の数値は2024年1月時点の暫定値である。  
2. COVID-19の影響を避けるため、2020年の数値が収集できた国のみで比較を行っている。  
3. 本表で採用した数値は、ウズベキスタン、韓国を除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数である。  
4. 外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、その順位が変わり得る。  
5. 外国人訪問者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合があるため、これを比較する際には注意を要する。

## 4 国際観光収入上位国・地域(2022年)

国際観光収入は世界合計で11200億米ドル。日本は92億米ドル(現地通貨による前年比127.7%増)で世界26位と2021年より順位を上げた(2021年は29位)が、7位だった2019年と比べるとまだ数値は低い。

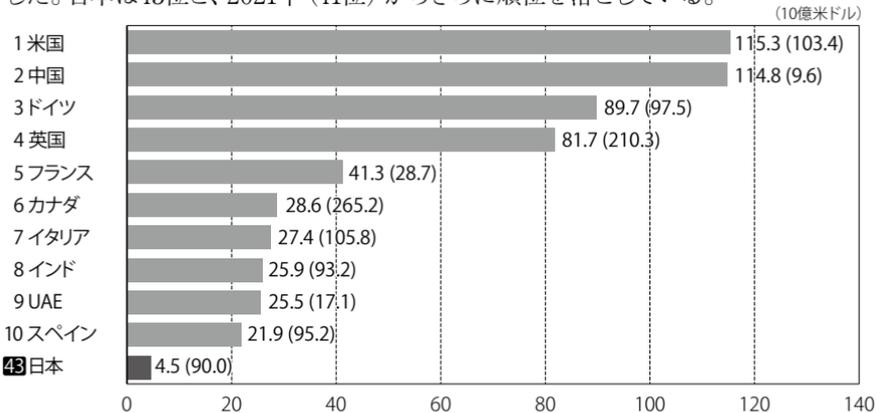


(注)1. UNWTOが2024年1月までに集計したデータによる。  
2. ( )内は現地通貨による対前年伸び率、単位は%。

出典：UNWTO「World Tourism Barometer」(2024.1)

## 5 国際観光支出上位国・地域(2022年)

2014年にトップに立ち、その後2021年まで1位だった中国が2位となり、米国が1153億米ドル(現地通貨による前年比103.4%増)で1位となった。トップ10の国・地域にも変動がみられ、2021年にはトップ10外だったカナダとスペインがトップ10入りした。日本は43位と、2021年(41位)からさらに順位を落としている。



(注)1. UNWTOが2024年1月までに集計したデータによる。  
2. ( )内は現地通貨による対前年伸び率、単位は%。

出典：UNWTO「World Tourism Barometer」(2024.1)

## 6 世界の国際会議開催状況

国別にみると、2022年の件数は各国とも回復の兆しがみられる中、日本と韓国は数値を落とし、日本は5位、韓国は8位と順位を下げている。都市別にみると、東京は201件（前年比22.1%減）と数値を落とし、5位と順位を下げた。

### ◎国別

順位	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	韓国	1,297	シンガポール	1,238	シンガポール	1,205	シンガポール	780	米国	512	ベルギー	648
2	シンガポール	877	韓国	890	韓国	1,113	米国	438	韓国	473	米国	583
3	ベルギー	810	ベルギー	857	ベルギー	1,094	ベルギー	338	日本	408	ポルトガル	464
4	オーストリア	591	米国	616	米国	750	韓国	256	ベルギー	385	スペイン	462
5	米国	575	日本	597	日本	719	日本	225	フランス	273	日本	399
6	日本	523	オーストリア	488	フランス	665	英国	186	英国	232	フランス	348
7	スペイン	440	フランス	465	スペイン	531	ドイツ	162	オーストリア	228	英国	329
8	フランス	422	スペイン	456	英国	418	フランス	141	ドイツ	223	韓国	326
9	ドイツ	374	英国	333	ドイツ (8位)	418	スイス	137	イタリア	176	オーストリア	317
10	タイ	312	ドイツ	305	オーストリア	417	オーストリア	135	スペイン	174	ドイツ	265

(注)1. 各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。

2. 上記の各数値は、複数国で開催された同一の国際会議がある場合、件数を国ごとに計上している。

3. UIA 国際会議統計資料に基づきJNTO が作成。

出典：日本政府観光局(JNTO)「2022年国際会議統計」(2023.12)

### ◎都市別

順位	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年	
	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	シンガポール	877	シンガポール	1,238	シンガポール	1,205	シンガポール	780	ブリュッセル	319	ブリュッセル	570
2	ブリュッセル	763	ブリュッセル	734	ブリュッセル	963	ブリュッセル	290	ソウル	265	リスボン	336
3	ソウル	688	ソウル	439	ソウル	609	ソウル	150	東京	258	ウィーン	255
4	ウィーン	515	ウィーン	404	パリ	405	東京	122	ウィーン	195	シンガポール	208
5	東京	269	東京	325	ウィーン	325	ウィーン	109	パリ	153	東京	201
6	パリ	268	パリ	260	東京	305	ロンドン	101	シンガポール	134	ジュネーブ	166
7	バンコク	232	マドリード	201	バンコク	293	ジュネーブ	77	ロンドン	101	マドリード	154
8	釜山	212	ロンドン	186	ロンドン	217	パリ	61	リスボン	94	ロンドン	148
9	ベルリン	198	バルセロナ	152	マドリード	215	バルセロナ	44	ジュネーブ	87	バルセロナ	147
10	バルセロナ	193	リスボン	146	リスボン	204	ベルリン	43	バルセロナ ドバイ	67 67	ソウル	136

(注)1. 各年の数値は、各当該年のUIA 発表「International Meetings Statistics Report」に掲載された値を採用した。

2. 上記の各数値は、複数都市で開催された同一の国際会議がある場合、件数を都市ごとに計上している。

3. UIA 国際会議統計資料に基づきJNTO が作成。

出典：日本政府観光局(JNTO)「2022年国際会議統計」(2023.12)

## 第2章

# ツーリズム産業をとりまく環境

## 1 市場の全体像

### 1 世界人口の推移 (1950~2050年)

世界人口は2050年まで引き続き増加が予想されるものの、日本は2011年より減少が続いている。

(100万人)

年次	世界							先進国(%)	開発途上国(%)	日本(b)	年平均増減率(%)	
	合計	アジア	(a)北アメリカ	南アメリカ	ヨーロッパ	アフリカ	オセアニア				世界	日本
1950	2,499	1,379	162	168	550	228	13	32.3	67.7	84	—	—
1955	2,746	1,533	177	192	576	254	14	31.1	68.9	90	1.9	1.4
1960	3,019	1,700	194	220	606	284	16	30.0	70.0	94	1.9	0.9
1965	3,337	1,902	209	252	634	321	18	28.7	71.3	99	2.0	1.0
1970	3,695	2,146	222	287	657	365	19	27.0	73.0	105	2.1	1.1
1975	4,069	2,396	235	323	677	418	22	25.6	74.4	112	1.9	1.4
1980	4,444	2,636	248	362	693	482	23	24.2	75.8	117	1.8	0.9
1985	4,862	2,911	261	402	708	556	25	22.8	77.2	121	1.8	0.7
1990	5,316	3,211	276	443	721	638	27	21.5	78.5	124	1.8	0.4
1995	5,743	3,484	295	483	727	724	29	20.4	79.6	126	1.6	0.3
2000	6,149	3,736	313	523	727	819	31	19.4	80.6	127	1.4	0.2
2005	6,558	3,980	329	558	729	928	34	18.5	81.5	128	1.3	0.1
2006	6,641	4,028	332	565	730	952	34	18.3	81.7	128	1.3	0.1
2007	6,726	4,076	336	571	731	976	35	18.1	81.9	128	1.3	0.1
2008	6,812	4,124	339	578	733	1,002	36	18.0	82.0	128	1.3	0.0
2009	6,898	4,172	342	584	735	1,028	36	17.8	82.2	128	1.3	0.0
2010	6,986	4,221	345	591	736	1,055	37	17.7	82.3	128	1.3	0.0
2011	7,073	4,270	348	597	738	1,083	38	17.5	82.5	128	1.3	-0.2
2012	7,162	4,318	351	604	739	1,111	38	17.4	82.6	128	1.3	-0.2
2013	7,251	4,366	355	610	740	1,140	39	17.2	82.8	127	1.2	-0.1
2014	7,339	4,414	358	617	741	1,170	40	17.1	82.9	127	1.2	-0.1
2015	7,427	4,459	360	623	742	1,201	40	16.9	83.1	127	1.2	-0.1
2016	7,513	4,504	363	629	743	1,232	41	16.8	83.2	127	1.2	0.0
2017	7,600	4,548	366	635	744	1,263	42	16.7	83.3	127	1.1	-0.1
2018	7,684	4,590	369	641	745	1,295	43	16.5	83.5	127	1.1	-0.1
2019	7,765	4,629	372	647	746	1,328	43	16.4	83.6	127	1.1	-0.2
2020	7,841	4,664	374	652	746	1,361	44	16.3	83.7	126	1.0	-0.3
2021	7,909	4,695	375	656	745	1,394	44	16.1	83.9	126	0.9	-0.5
2022	7,975	4,723	377	660	744	1,427	45	16.0	84.0	125	0.8	-0.4
2023	8,045	4,753	379	665	742	1,460	46	15.9	84.1	124	0.9	-0.4
2024	8,119	4,785	381	670	742	1,495	46	15.7	84.3	124	0.9	-0.5
2025	8,192	4,816	383	675	741	1,530	47	15.6	84.4	123	0.9	-0.5
2030	8,546	4,959	393	698	737	1,711	49	15.0	85.0	120	0.9	-0.5
2035	8,879	5,079	403	717	730	1,899	52	14.4	85.6	117	0.8	-0.6
2040	9,188	5,176	411	732	723	2,093	54	13.9	86.1	113	0.7	-0.7
2045	9,468	5,249	417	743	714	2,290	56	13.5	86.5	109	0.6	-0.7
2050	9,709	5,293	421	749	703	2,485	58	13.0	87.0	105	0.5	-0.8

(a) アメリカ合衆国、カナダ、グリーンランド、サンピエール島・ミクロン島及びバミューダ島のみを合計。

(b) 総務省統計局「国勢調査結果」、「人口推計」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による。

出典：総務省統計局「世界の統計2024」(2024.3)

## 2 海外旅行者数・訪日外国人旅行者数・国内宿泊旅行者数の推移

2023年は、5月に新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行し行動制限がなくなったことで、海外旅行者数（前年比247.2%増）・訪日外国人旅行者数（同554.1%増）とも、回復基調にある。国内の延べ宿泊者数も同31.6%増加し、うち外国人延べ宿泊者数は同593.0%増となっている。

### ◎海外旅行者数

(人)

2016年	17,116,420
2017年	17,889,292
2018年	18,954,031
2019年	20,080,669
2020年	3,174,219
2021年	512,244
2022年	2,771,770
2023年	9,624,158

(注) 2019年は最高人数を記録

出典：法務省出入国在留管理庁【令和5年】公表資料(2024.3)

### ◎訪日外国人旅行者数

(人)

2016年	24,039,700
2017年	28,691,073
2018年	31,191,856
2019年	31,882,049
2020年	4,115,828
2021年	245,862
2022年	3,832,110
2023年	25,066,350

(注) 1. 2019年は最高人数を記録

2. 2023年については、暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「日本の観光統計データ」

### ◎国内宿泊旅行者数

(万人泊)

	延べ宿泊者数	うち日本人延べ宿泊者数	うち外国人延べ宿泊者数
2016年	49,249 (41,664)	42,310 (35,257)	6,939 (6,407)
2017年	50,960 (43,202)	42,991 (35,909)	7,969 (7,293)
2018年	53,800 (45,250)	44,373 (36,893)	9,428 (8,357)
2019年	59,592 (50,098)	48,027 (39,967)	11,566 (10,131)
2020年	33,165 (26,663)	31,131 (25,074)	2,035 (1,589)
2021年	31,777 (25,888)	31,346 (25,544)	432 (344)
2022年	45,046 (37,717)	43,396 (36,356)	1,650 (1,361)
2023年	59,275 (48,574)	47,842 (39,289)	11,434 (9,285)

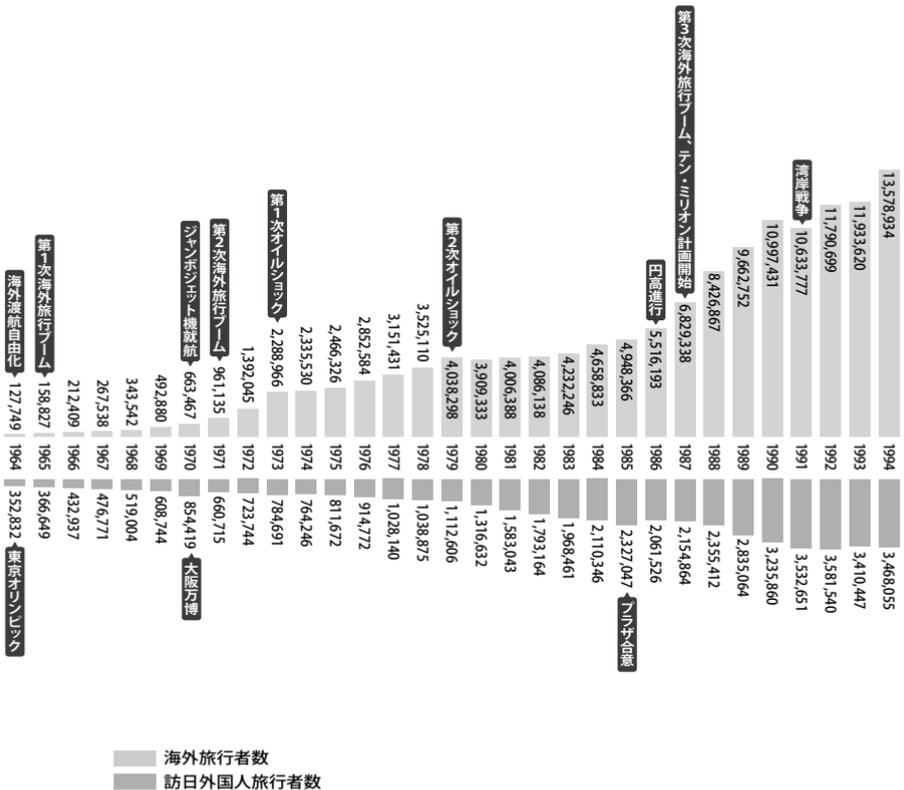
(注) 1. 2023年については、速報値である。

2. ( )内は従業者数10人以上の宿泊施設。

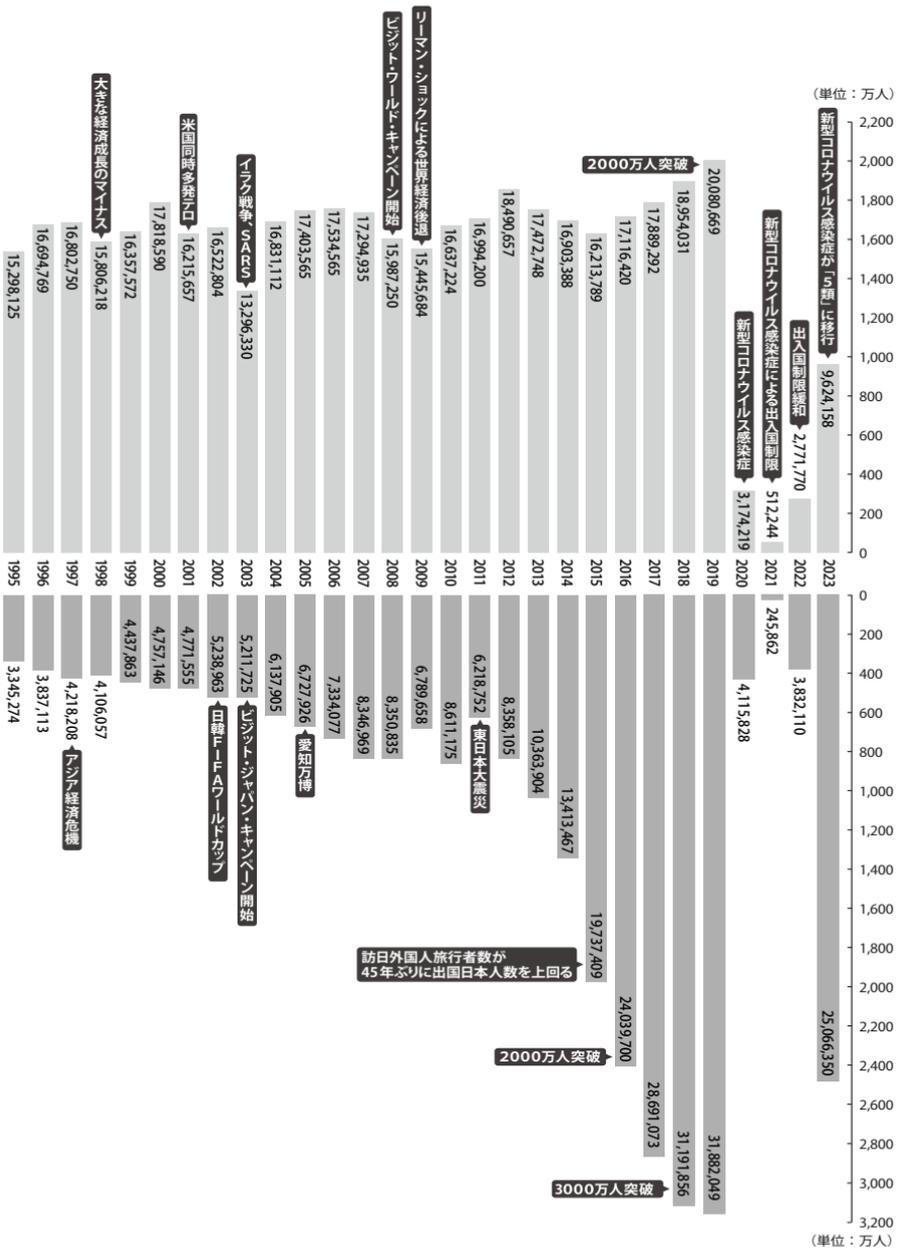
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」(2024.2)

### 3 海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移

2023年の訪日外国人旅行者数は、5月の新型コロナウイルス感染症「5類」移行に伴い、訪日外国人旅行者数は前年比554.1%増の2506万6350人、海外旅行者数は同247.2%増の962万4158人となった。特に訪日外国人旅行者数は、2016年を上回り、回復の早さがうかがえる。

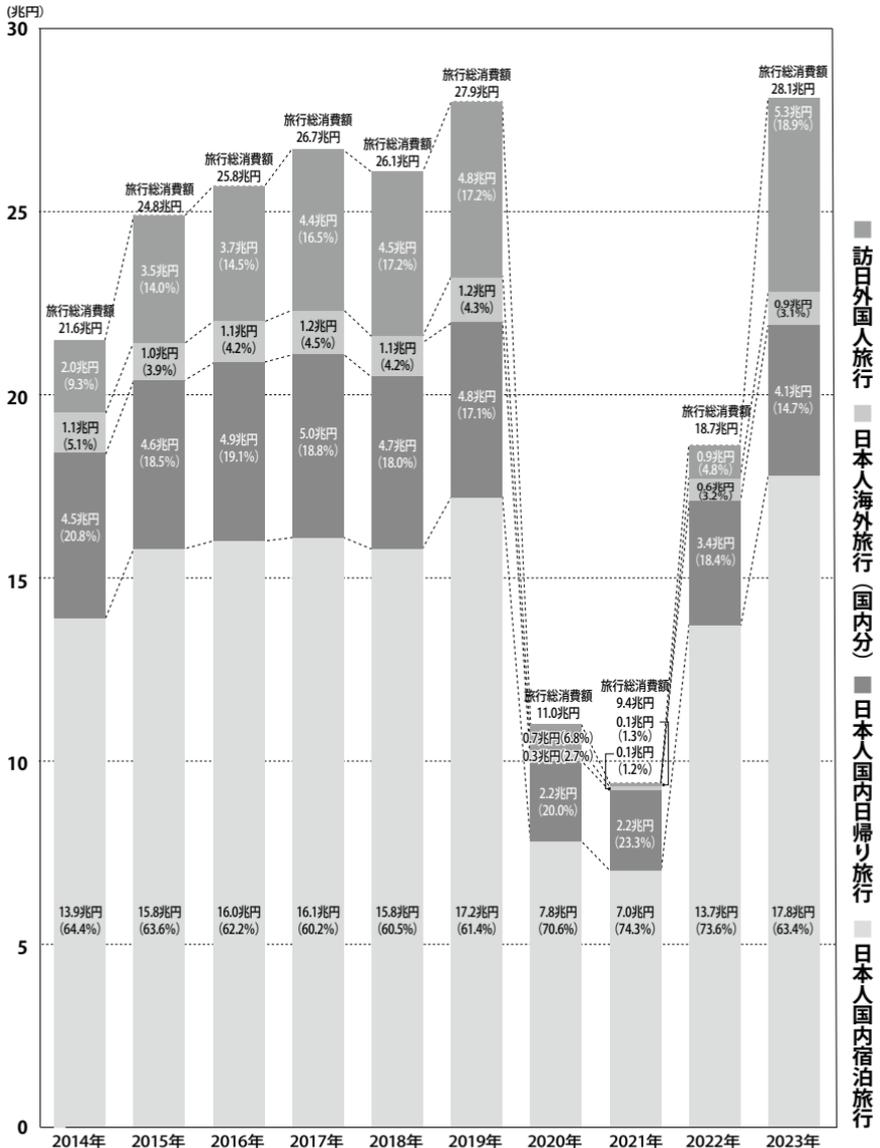


出典：法務省、日本政府観光局（JNTO）



#### 4 旅行消費額の推移 (2014~2023年)

2023年の旅行総消費額は前年比50.3%増の28.1兆円となり、コロナ禍前の2019年を超え、回復がうかがえる。



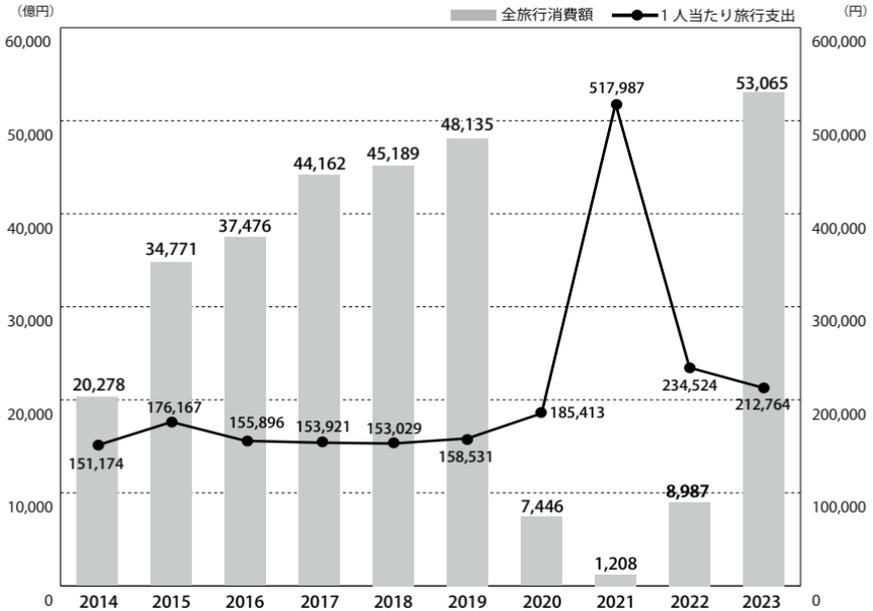
(注) 1. 2020年から2022年の「日本人海外旅行 (国内分)」は、新型コロナウイルス感染症の影響により試算値。  
 2. 2020年から2022年の「訪日外国人旅行」は、新型コロナウイルス感染症の影響により試算値。  
 3. 四捨五入した値を表示しているため、個々の数値の合計は必ずしも総数とは一致しない。

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」「旅行・観光消費動向調査」

## 5 訪日外国人旅行者の消費額 (2014~2023年)

2023年の訪日外国人旅行者による日本国内における1人当たり旅行支出は、コロナ禍前の2019年比34.2%増と回復傾向にある。費目別にみると、宿泊費の構成比が増加し、買物代の構成比が減少した。

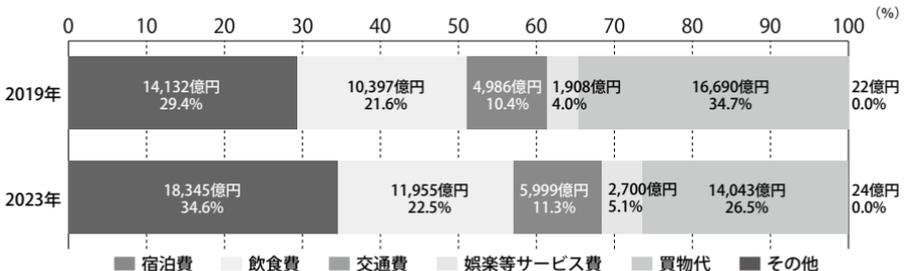
### ◎訪日外国人旅行消費額と1人当たり旅行支出の推移



- (注) 1. 2018年より調査方法を変更したため、前年までの数値と単純に比較することができない。  
 2. 2018年以降の1人当たり旅行支出はクルーズ客(船舶観光上陸許可者)以外の訪日外国人の旅行支出。  
 3. 2020年から2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響により試算値である。  
 4. 2021年の1人当たり旅行支出の調査対象は訪日外国人のうち1年未満の滞在者等であるが、10-12月期の調査対象の大半がビジネス目的、親族・知人訪問目的、又は留学目的であり、長期滞在者が多かったために、例年より高い水準となっている点に留意が必要である。

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2024.3)

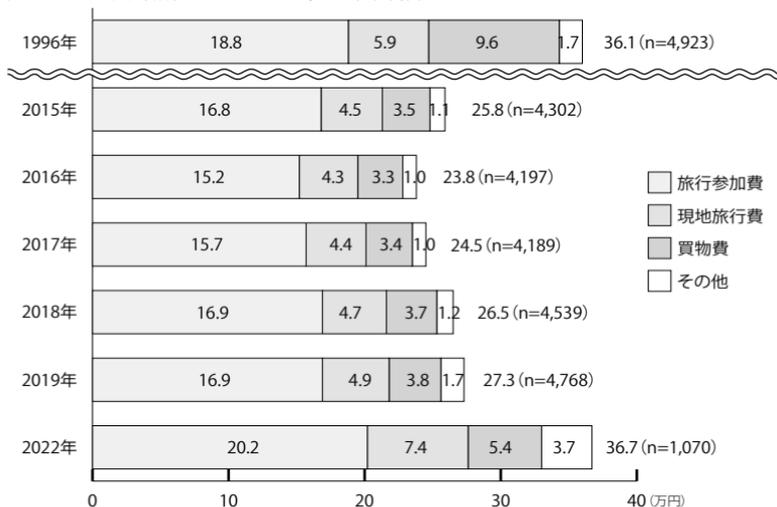
### ◎費目別にみる訪日外国人旅行消費額



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2024.3)

## 6 海外旅行費用の推移

日本人海外旅行者の海外旅行費用は、2022年の全体平均は36.7万円で、2019年より9万4000円増加し、過去10年で最高額となった。

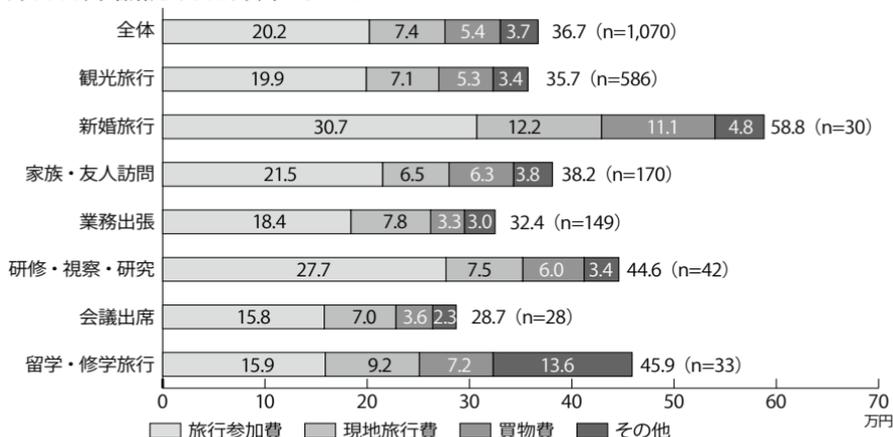


(注) 1. 旅行参加費：出発前に支払った額／現地旅行費：宿泊費、交通費など／買い物費：土産、ショッピング費  
2. 2020年、2021年は数値発表なし。

出典：JTB総合研究所「JTB海外旅行レポート2023」(2023.9) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

## 7 旅行目的別旅行費用 (2022年)

日本人海外旅行者の旅行目的別旅行費用は、「新婚旅行」で58.8万円、「留学・修学旅行」(45.9万円)、「研修・視察・研究」(44.6万円)と続く。「観光旅行」は2019年より9万9000円増加し、35.7万円となった



(注) 2020年、2021年は数値発表なし。

出典：JTB総合研究所「JTB海外旅行レポート2023」(2023.9) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

# 2 国内旅行の実態

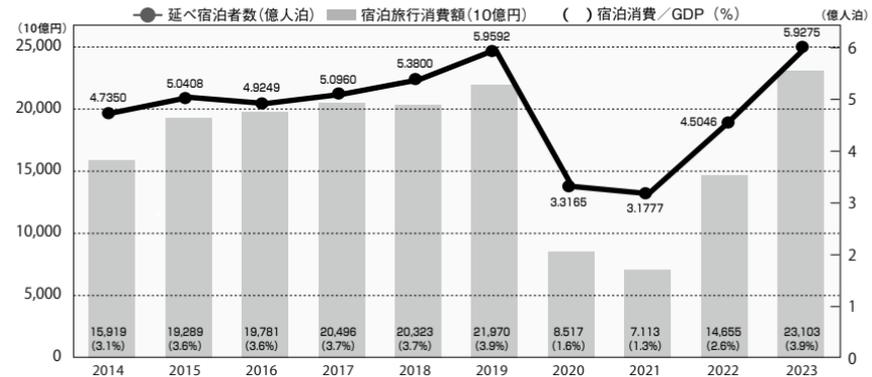
## 1 都道府県別観光入込客統計（2022年）

都道府県	①観光入込客数（千人・回）				②観光消費額単価（円/人・回）				③観光消費額（百万円）			
	県内		県外		県内		県外		県内		県外	
	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り	宿泊	日帰り
北海道	集計中											
青森県	421	7,596	959	1,762	15,034	4,084	34,119	7,188	6,324	31,025	32,722	12,668
岩手県	860	7,394	1,229	2,637	17,840	3,809	28,368	7,064	15,345	28,164	34,877	18,624
宮城県	1,363	20,380	1,845	5,423	14,808	4,641	26,034	8,682	20,189	94,592	48,024	47,077
秋田県	413	8,353	720	2,417	14,895	3,255	29,642	7,116	6,152	27,188	21,332	17,196
山形県	577	7,160	1,186	6,237	20,388	3,340	30,118	5,320	11,754	23,911	35,717	33,178
福島県	936	10,893	2,096	8,485	19,946	2,678	22,925	5,164	18,669	29,165	48,052	43,820
茨城県	集計中											
栃木県	1,146	16,118	5,751	20,220	29,860	6,301	34,308	9,940	34,216	101,558	197,308	200,985
群馬県	1,109	16,356	3,935	10,622	12,128	4,748	18,260	9,674	13,444	77,653	71,854	102,756
埼玉県	集計中											
千葉県	集計中											
東京都	集計中											
神奈川県	欠測											
新潟県	集計中											
富山県	集計中											
石川県	集計中											
福井県	498	4,558	1,124	5,123	22,117	2,786	17,973	6,499	11,024	12,698	20,207	33,295
山梨県	502	4,049	4,758	14,871	13,120	2,897	23,488	6,062	6,581	11,731	111,743	90,156
長野県	1,511	8,548	6,627	13,352	24,899	5,357	31,696	13,378	37,622	45,791	210,045	178,631
岐阜県	688	14,304	2,652	22,837	20,639	2,843	24,890	4,032	14,191	40,665	66,014	92,082
静岡県	集計中											
愛知県	集計中											
三重県	集計中											
滋賀県	集計中											
京都府	集計中											
大阪府	集計中											
兵庫県	集計中											
奈良県	集計中											
和歌山県	444	2,615	2,136	3,480	31,770	4,644	32,986	6,377	14,101	12,144	70,454	22,190
鳥取県	集計中											
島根県	集計中											
岡山県	436	7,501	1,069	3,226	16,072	3,562	27,466	6,219	7,006	26,718	29,371	20,065
広島県	集計中											
山口県	508	8,220	928	4,387	12,670	2,236	21,397	5,757	6,442	18,381	19,862	25,258
徳島県	164	3,489	756	3,813	5,732	1,603	27,148	18,789	942	5,591	20,522	71,653
香川県	185	3,097	884	2,526	15,934	3,424	30,441	8,919	2,943	10,605	26,919	22,530
愛媛県	920	9,816	1,344	845	7,997	2,361	27,318	6,907	7,355	23,179	36,713	5,839
高知県	集計中											
福岡県	集計中											
佐賀県	集計中											
長崎県	集計中											
熊本県	874	12,692	1,947	6,843	23,339	4,773	41,014	11,670	20,400	60,577	79,844	79,855
大分県	694	4,679	2,571	4,518	22,262	2,518	26,542	3,738	15,454	11,781	68,249	16,890
宮崎県	集計中											
鹿児島県	集計中											
沖縄県	集計中											

- (注) 1. 観光地点等入込客数調査、観光地点/パラメータ調査及び宿泊旅行統計調査（観光庁提供）をもとに推計した数値（行祭事・イベントを除く）。  
 2. ①観光入込客数は実人数であり、観光地点等ごとの重複を除いた数値であり、1人の観光入込客が当該都道府県内の複数の観光地点を訪れたとしても1人・回と数える。  
 3. ②観光消費額単価（円/人・回）は、観光入込客1人の1回の旅行における観光消費額を指す。  
 4. ①観光入込客数と②観光消費額単価を掛け合わせることで、③観光消費額が算出される。  
 5. 観光地点パラメータ調査において、サンプル数が無かったものについては、「-」表記としている。  
 6. 「①観光入込客数」における500人未満、「③観光消費額」における500千円未満のものについては「0」表記としている。

## 2 国内延べ宿泊者数と宿泊旅行消費額の推移

2023年の年間延べ宿泊者数は外国人を含め5億9275万人泊で、前年比31.6%増とコロナ禍前の2019年とほぼ同じ数まで回復している。

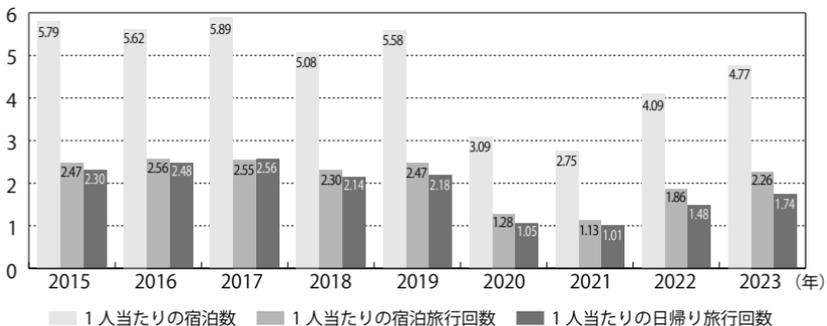


- (注) 1. 2023年の延べ宿泊者数は速報値である。  
 2. 宿泊旅行の消費額に含まれる訪日外国人旅行消費額は2018年から、統計手法の変更により、前年までの数値と単純に比較することができない。  
 3. 2020年から2022年の訪日外国人旅行消費額は新型コロナウイルス感染症の影響により試算値である。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査2023年速報値」(2024.2)、「旅行・観光消費動向調査」(2024.4)、「訪日外国人消費動向調査」(2024.3)

## 3 国内宿泊旅行における宿泊数・宿泊旅行回数、日帰り旅行回数、旅行単価の推移

2023年の1人当たりの宿泊数・宿泊旅行回数は、4.77泊、2.26回と2022年よりも増加したが、コロナ禍前の2019年の水準までは回復していない。旅行単価は宿泊旅行、日帰り旅行ともに、コロナ禍前の2019年を上回り、着実に増加している。



### 1回当たりの旅行単価

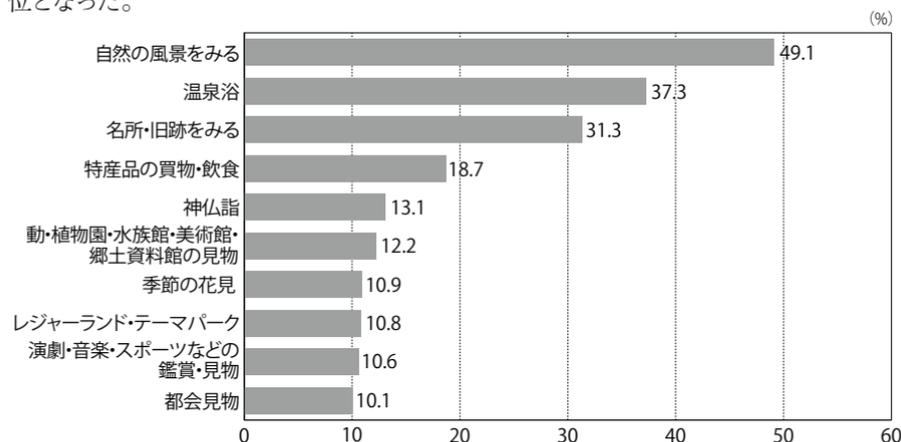
(円/人泊)

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
宿泊旅行単価	50,520	49,234	49,732	54,300	55,054	4,8361	49,270	59,042	63,253
日帰り旅行単価	15,758	15,602	15,526	17,285	17,334	16,596	17,348	18,532	19,027

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」(2024.4)

#### 4 宿泊観光旅行の旅先での行動トップ10(2022年度)(複数回答)

旅先での行動について上位3項目は、2021年度と同じく「自然の風景をみる」(前年比4.1%減)「温泉浴」(同10.3%減)「名所・旧跡をみる」(同7.2%増)の順であった。また、2021年度は7位だった「ドライブ」がトップ10圏外となり、「都会見物」が10位となった。



出典：日本観光振興協会「令和5(2023)年度版 観光の実態と志向」(2023.9)

#### 5 宿泊観光旅行同行者の推移(2022年度)

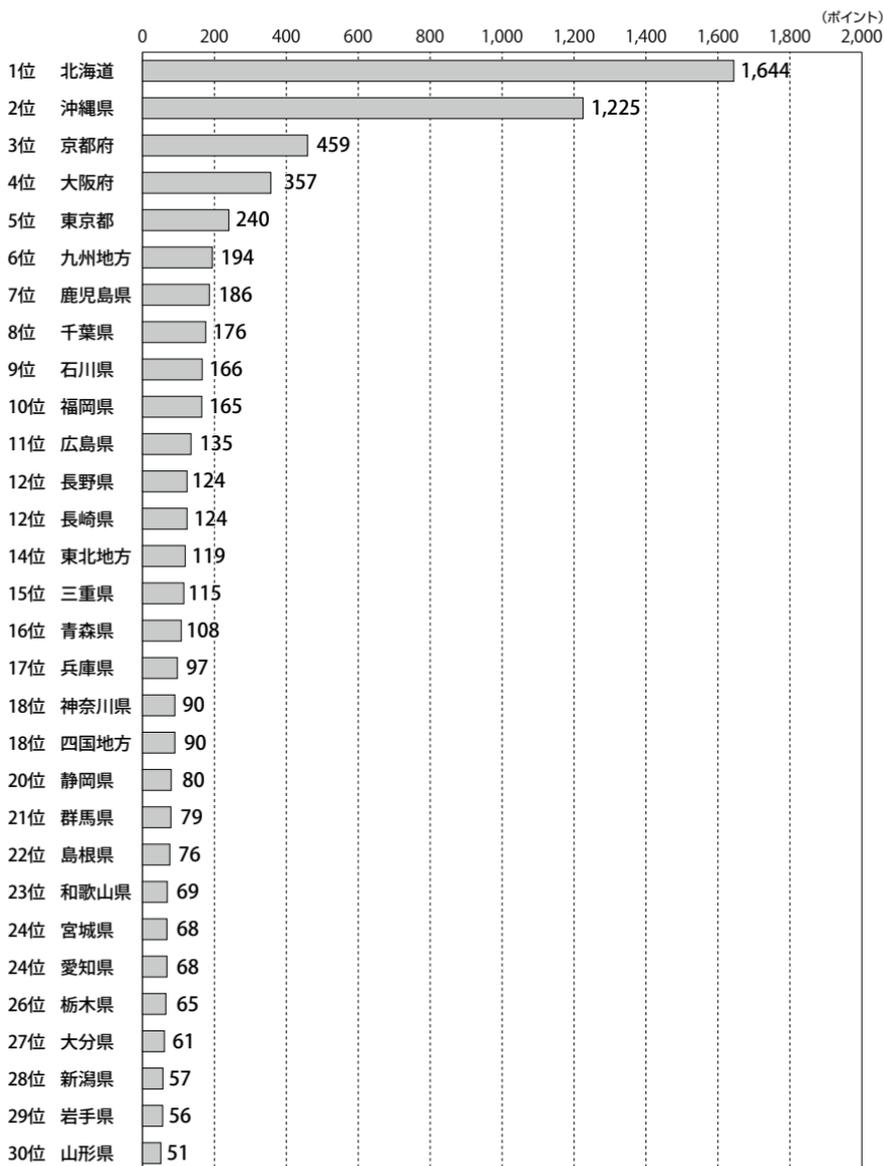
2022年度は「家族」と「友人・知人」で8割弱となり、「友人・知人」の割合が若干減少しているが、2013年度以降同行者の構成に大きな傾向の差はみられない。

同行者	年度 (%)										
	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
家族	56.0	55.2	55.6	56.0	57.2	56.4	55.2	57.3	55.8	55.8	
友人・知人	22.4	23.5	21.2	21.3	22.0	19.9	20.6	18.9	20.9	19.6	
家族と友人・知人	4.8	4.5	3.9	3.7	3.4	2.9	3.3	3.2	3.1	2.9	
職場・学校の団体	1.9	1.7	2.4	1.6	1.7	1.6	1.4	0.8	0.8	1.2	
地域・宗教・招待などの団体	0.7	0.8	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.2	0.3	
自分ひとり	11.8	11.7	14.1	13.4	12.0	16.1	16.5	17.1	17.1	17.7	

出典：日本観光振興協会「令和5(2023)年度版 観光の実態と志向」(2023.9)

## 6 行ってみたい旅行先（国内旅行）（2023年）（複数回答）

国内旅行における行ってみたい旅行先では、北海道が最も多く、次いで沖縄の人气が高い。3～5位は京都、大阪、東京の都市部が続く。



(注)「今後1～2年の間に行ってみたい国内旅行の旅行先（都市、観光スポット）」について、具体的な地名をいきたい順に3つまで回答してもらい、最も行きたい地域を3ポイント、2番目に行きたい地域を2ポイント、3番目に行きたい地域を1ポイントとして、その合計値をランキングにしている。

出典：日本交通公社「旅行年報2023」（2023.10） 資料：日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

# 3 海外旅行の実態

## 1 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響、2003年はSARS、イラク戦争の影響で大きな減少がみられた。2011年は東日本大震災の影響が懸念されたものの、連続で増加し、2012年には過去最高を記録した。2013年以降は減少が続いていたが、2016年に増加に転じ、2019年は2000万人を突破し、過去最高を記録した。

2020年からのコロナ禍による減少を経て、2023年は前年比247.2%増となっているが、2019年比ではまだ十分な回復には至っていない。

年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	-3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1
1985	4,948,366	6.2
1986	5,516,193	11.5
1987	6,829,338	23.8
1988	8,426,867	23.4
1989	9,662,752	14.7
1990	10,997,431	13.8
1991	10,633,777	-3.3
1992	11,790,699	10.9
1993	11,933,620	1.2

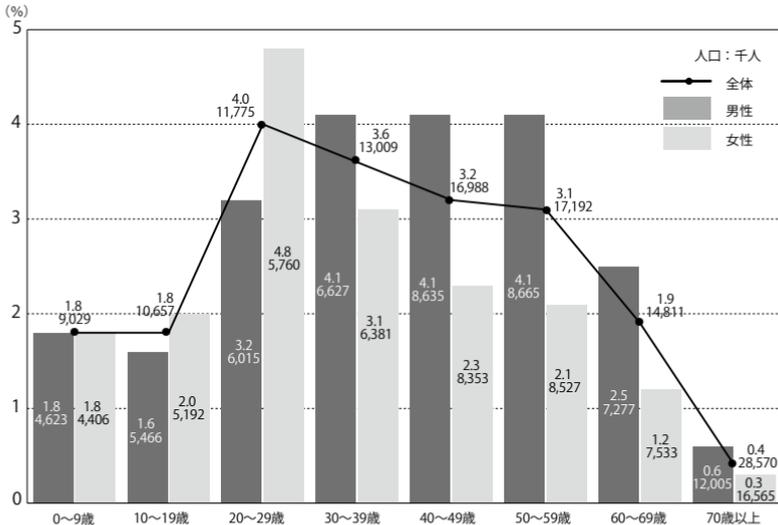
年	日本人出国者数	伸び率%
1994	13,578,934	13.8
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	-5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	-9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	-19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4
2006	17,534,565	0.8
2007	17,294,935	-1.4
2008	15,987,250	-7.6
2009	15,445,684	-3.4
2010	16,637,224	7.7
2011	16,994,200	2.1
2012	18,490,657	8.8
2013	17,472,748	-5.5
2014	16,903,388	-3.3
2015	16,213,789	-4.1
2016	17,116,420	5.6
2017	17,889,292	4.5
2018	18,954,031	6.0
2019	20,080,669	5.9
2020	3,174,219	-84.2
2021	512,244	-83.9
2022	2,771,770	441.1
2023	9,624,158	247.2

出典：法務省出入国在留管理庁【令和5年】公表資料（2024.3）

## 2 年代別出国率 (2022年)

※2023年は未公表

年代別人口に占める割合でみると、20代女性の出国率が4.8%、以下、30代・40代・50代男性が同4.1%の順となっている。



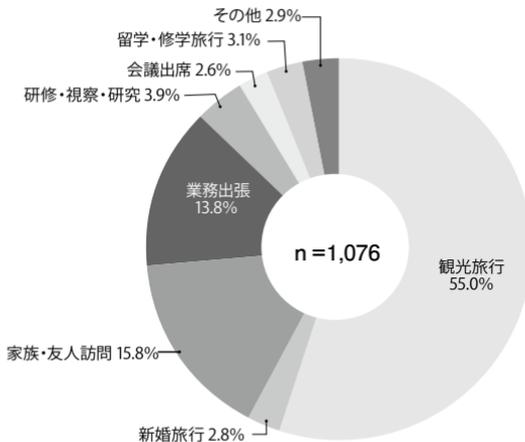
(注) 1. 出国者数は、商用目的を含む。

2. 人口の単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

出典: 人口は総務省統計局「人口推計」(2022年10月1日現在)、出国者数は法務省出入国在留管理庁【令和4年】公表資料 (2023.3)

## 3 海外旅行者の目的別構成比率 (2022年)

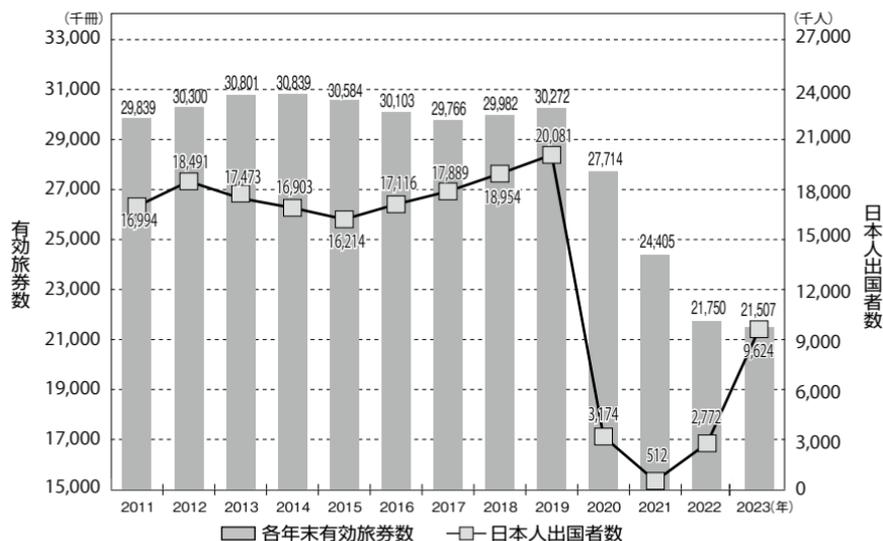
「観光旅行」が全体の55.0%と半数以上を占め、次に「家族・友人訪問」、「業務出張」と続く。



出典: JTB 総合研究所「JTB 海外旅行レポート 2023」(2023.9) 資料: JTB 総合研究所「海外旅行実態調査」

## 4 日本人出国者数・有効旅券数の年別推移

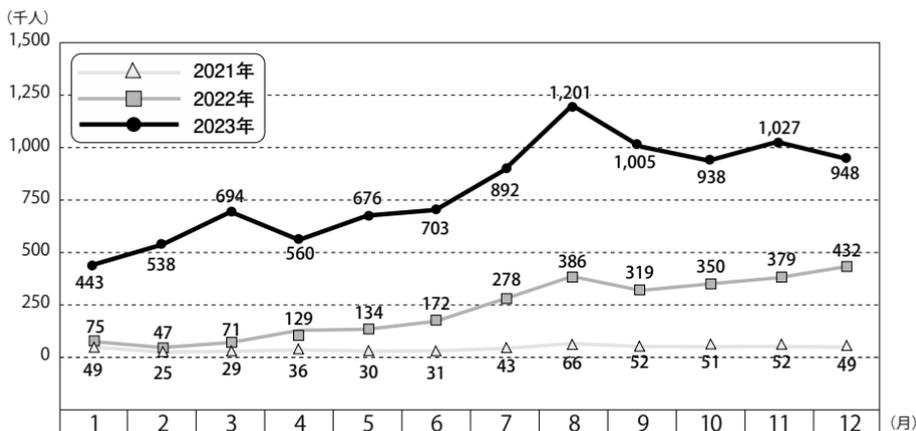
有効旅券数は、2016年以降出国者数と反比例して減少傾向にあったが、2019年は3000万冊を上回った。2023年は新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行し行動制限がなくなったものの、有効旅券数は2022年よりも減少している。



出典：法務省出入国在留管理庁【令和5年】公表資料（2024.3）、外務省領事局旅券課「旅券統計」（2024.2）

## 5 月別日本人出国者数

2023年は新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行し行動制限がなくなったことで、各月とも出国者数の回復がみられる。

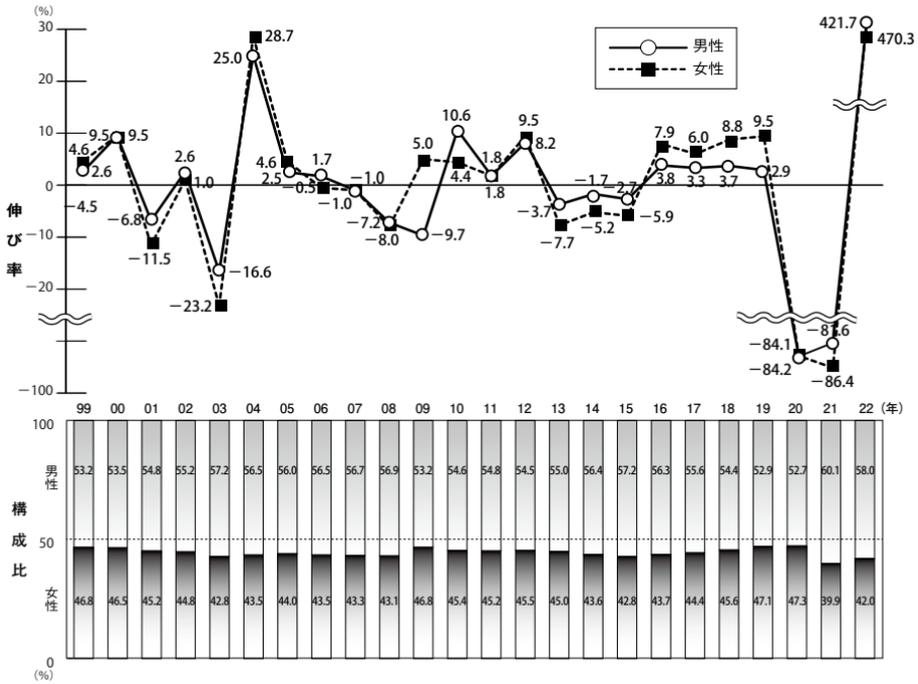


出典：法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」

## 6 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

※2023年は未公表

2022年は男性421.7%増、女性470.3%増と、男女ともに回復傾向がみられる。



出典：法務省出入国在留管理庁【令和4年】公表資料（2023.3）

## 7 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

※2023年は未公表

2017年から2022年の5年間の変化をみると、年齢別構成比で男性は30代・40代・60代～70歳以上、女性は20代、60代～70歳以上に減少がみられる。

	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	
<b>合計</b>	3.6%	5.8%	17.0%	17.5%	20.5%	17.9%	12.5%	5.4%	17,889,292人
22年	5.8%	6.9%	16.9%	16.9%	19.8%	19.4%	9.9%	4.4%	2,771,770人
<b>男性</b>	3.3%	4.4%	11.5%	17.7%	23.9%	20.8%	13.1%	5.4%	9,949,214人
22年	5.1%	5.4%	12.1%	16.7%	22.2%	22.3%	11.4%	4.8%	1,606,704人
<b>女性</b>	4.0%	7.5%	24.0%	17.1%	16.1%	14.3%	11.7%	5.3%	7,940,078人
22年	6.8%	8.9%	23.5%	17.2%	16.5%	15.4%	7.9%	3.8%	1,165,066人

出典：法務省出入国在留管理庁【令和4年】公表資料（2023.3）

## 8 各国・地域別日本人訪問者数（日本から各国・地域への到着者数）

訪問先	基準	2018年	伸び率	2019年	伸び率	2020年	伸び率	2021年	伸び率	2022年	伸び率
<b>アジア</b>											
中国	VFN	2,689,662	0.4	2,676,334	-0.5						
韓国	VFN	2,948,527	27.6	3,271,706	11.0	430,742	-86.8	15,265	-96.5	296,867	1,844.8
台湾	VFR	1,969,151	3.7	2,167,952	10.1	269,659	-87.6	10,056	-96.3	87,616	771.3
タイ	TFN	1,655,996	7.2	1,806,438	9.1	320,331	-82.3	24,279	-92.4		
シンガポール	VFR	829,676	4.6	884,308	6.6	125,879	-85.8	5,920	-95.3	132,107	2,131.5
ベトナム	VFR	826,674	3.6	951,962	15.2	205,274	-78.4	9,300	-95.5	174,720	2,178.7
香港	TFR	852,192	4.8	660,883	-22.4	23,341	-96.5	334	-98.6	7,077	2,018.9
インドネシア	VFN	530,573	-7.5	519,623	-2.1	92,228	-82.3	5,952	-93.5	73,913	1,141.8
フィリピン	TFR	631,821	8.2	682,788	8.1	136,261	-80.0	15,024	-89.0	100,274	567.4
マレーシア	TFN	394,540	0.4	424,694	7.6	74,383	-82.5	3,114	-95.8		
マカオ	THSR	188,917	-0.7	192,156	1.7	15,201	-92.1	485	-96.8	1,658	241.9
インド	VFN	236,236	6.2	238,903	1.1	48,191	-79.8	15,358	-68.1		
カンボジア	TFR	210,471	3.5	207,636	-1.3	41,257	-80.1	2,011	-95.1	29,733	1,378.5
ミャンマー	TFN	104,376	2.8	125,706	20.4	26,100	-79.2	1,171	-95.5	6,605	464.0
ラオス	VFN	38,985	21.6	41,736	7.1	11,085	-73.4				
スリランカ	TFN	49,038	3.7	31,441	-35.9	7,610	-75.8	392	-94.8	3,087	687.5
モルジブ	TFN	42,304	2.8	44,251	4.6	8,479	-80.8	937	-88.9	8,543	811.7
ネパール	TFN	29,768	8.9	30,534	2.6	5,599	-81.7	785	-86.0	5,714	627.9
モンゴル	TFN	20,990	-6.8	24,419	16.3	1,131	-95.4	377	-66.7	6,411	1,600.5
ブルネイ	TFN	5,360	3.3	10,680	99.3	2,135	-80.0	81	-96.2		
トルコ	VFN	81,931	66.1	103,320	26.1	19,122	-81.5	7,153	-62.6	30,610	327.9
サウジアラビア	TFN	22,497	65.2	38,357	70.5	1,901	-95.0	1,413	-25.7	6,470	357.9
イスラエル	TFR	19,568	14.7	26,063	33.2	3,538	-86.4	769	-78.3	6,058	687.8
イラン	VFN	7,631	-42.9	5,736	-24.8	232	-96.0	169	-27.2	1,076	536.7
ヨルダン	TFN	9,770	30.1	11,793	20.7	2,138	-81.9	618	-71.1	2,345	279.4
クウェート	VFN	5,500	-1.8	5,207	-5.3	865	-83.4	309	-64.3		
バーレーン	VFN							93		85	-8.6
<b>オセアニア</b>											
グアム	TFR	566,588	-8.7	687,566	21.4	144,291	-79.0	4,184	-97.1	23,659	465.5
オーストラリア	VFR	469,230	8.0	498,640	6.3	91,701	-81.6	1,864	-98.0	79,382	4,158.7
ニュージーランド	VFR	99,784	-2.2	97,682	-2.1	25,784	-73.6	561	-97.8	12,732	2,169.5
北マリアナ諸島	VFN	27,291	-46.4	17,121	-37.3	9,870	-42.4	54	-99.5	2,134	3,851.9
パラオ	TFN	22,416	-13.9	19,742	-11.9	5,762	-70.8				
ニューカレドニア	TFR	21,472	-1.7	21,670	0.9	5,068	-76.6	14	-99.7	1,688	11,957.1
仏領ポリネシア	TFR	9,912	-22.6	8,176	-17.5	1,071	-86.9	13	-98.8	247	1,800.0
フィジー	TFR	11,903	87.4	14,868	24.9	2,252	-84.9	233	-89.7	854	266.5
<b>アフリカ</b>											
エジプト	VFN	41,807	27.7	52,409	25.4	13,936	-73.4	2,804	-79.9	11,023	293.1
モロッコ	TFN	35,450	9.1	39,445	11.3	9,635	-75.6	927	-90.4	5,861	532.3
南アフリカ共和国	TFR	27,541	0.5	28,388	3.1	5,236	-81.6	1,194	-77.2	5,513	361.7
ジンバブエ	VFR	32,014	-6.4	20,766	-35.1	2,381	-88.5	145	-93.9	1,938	1,236.6
ニジェール	TFN	7,887	-4.4	9,648	22.3	4,290	-55.5				
ザンビア	TFR	8,390	5.6	8,231	-1.9	1,235	-85.0	333	-73.0		
タンザニア	VFR	7,393	7.3	6,257	-15.4	2,378	-62.0	596	-74.9		
チュニジア	TFN	5,454	190.9	8,061	47.8	1,800	-77.7	517	-71.3	2,635	409.7
エチオピア	TFR	5,024	-12.1	4,800	-4.5	856	-82.2	438	-48.8	1,966	348.9
ナイジェリア	VFN	8,294	-1.1	8,223	-0.9	2,435	-70.4	2,707	11.2	2,761	2.0
<b>ヨーロッパ</b>											
ドイツ	TCER	613,248	4.9	614,638	0.2	95,782	-84.4	28,001	-70.8	132,213	372.2
スペイン	TFR	547,182	23.1	677,658	23.8	112,916	-83.3	29,368	-74.0	124,290	323.2
フランス	TFR	540,169	11.5								
イタリア	TFN	384,004	-0.5	372,979	-2.9	83,839	-77.5	14,350	-82.9	101,422	606.8
英国	VFR	428,952	-1.0	388,839	-9.4			10,154		115,289	1,035.4
オーストリア	TCER	220,198	5.7	256,355	16.4	36,849	-85.6	5,509	-85.0	27,257	394.8
スイス	THSR	211,945	-6.6	212,617	0.3	17,138	-91.9	6,164	-64.0	38,437	523.6

訪問先	基準	2018年	伸び率	2019年	伸び率	2020年	伸び率	2021年	伸び率	2022年	伸び率
クロアチア	TCER	159,574	12.3	150,217	-5.9	7,360	-95.1	4,770	-35.2	11,856	148.6
フィンランド	TCER	113,000	-9.3	119,104	5.4	26,201	-78.0	5,897	-77.5	16,298	176.4
ポルトガル	TCER	141,532	-1.7	145,033	2.5	31,188	-78.5	6,023	-80.7	24,105	300.2
オランダ	THSR	119,000	1.7	131,000	10.1	22,000	-83.2	11,000	-50.0	29,000	163.6
チェコ	TCER	129,119	12.3	147,760	14.4	25,301	-82.9	5,221	-79.4	22,283	326.8
ポーランド	TCER	63,690	-6.8	67,632	6.2	10,254	-84.8	4,976	-51.5	14,735	196.1
ロシア	VFN	105,251	3.4	112,286	6.7	12,822	-88.6				
ノルウェー	TCER	58,623	-26.0	55,092	-6.0	3,951	-92.8	1,399	-64.6	7,364	426.4
ハンガリー	TCEN	66,239	0.0	67,131	1.3	11,369	-83.1	3,005	-73.6	9,166	205.0
ベルギー	TCER	84,508	23.8	92,207	9.1	14,428	-84.4	5,272	-63.5	19,732	274.3
スウェーデン	TCER	46,004	-3.2	46,559	1.2	5,598	-88.0	3,008	-46.3	9,061	201.2
スロベニア	TCEN	36,138	8.7	33,916	-6.1	2,549	-92.5	1,705	-33.1	4,599	169.7
エストニア	TCER	31,786	10.2	30,256	-4.8	2,816	-90.7	604	-78.6	1,817	200.8
ラトビア	TCER	29,534	20.2	20,416	-30.9	2,358	-88.5	396	-83.2	1,229	210.4
リトアニア	TCER	28,158	22.3	27,318	-3.0	2,066	-92.4	517	-75.0	1,596	208.7
アイスランド	TFN	19,137	-14.6	18,512	-3.3	5,578	-69.9	1,122	-79.9	4,791	327.0
デンマーク	TCER	39,279	5.2	90,393	130.1	8,186	-90.9	4,794	-41.4	48,169	904.8
ブルガリア	VFR	12,250	-17.8	12,024	-1.8	1,897	-84.2	1,213	-36.1	3,818	214.8
ルーマニア	VFR	15,939	4.2	15,631	-1.9	2,668	-82.9	1,878	-29.6	5,707	203.9
サンマリノ	VFN	7,087	4.8	9,804	38.3	699	-92.9				
ルクセンブルク	TCER	6,541	-2.0	7,574	15.8	2,166	-71.4	388	-82.1	1,554	300.5
スロバキア	TCEN	7,474	-1.1	9,691	29.7	1,651	-83.0	660	-60.0		
ウクライナ	TFR	10,318	38.8	9,784	-5.2	4,629	-52.7	1,543	-66.7	1,319	-14.5
ボスニア・ヘルツェゴビナ	TCER	7,884	18.5	10,610	34.6	447	-95.8	298	-33.3	649	117.8
ジョージア	VFR	8,236	38.0	9,413	14.3	1,101	-88.3	547	-50.3	1,911	249.4
セルビア	TCEN	6,486	12.4	7,110	9.6	975	-86.3	1,129	15.8	2,766	145.0
アルバニア	VFN	6,405	16.8	6,543	2.2	512	-92.2	529	3.3	1,375	159.9
カザフスタン	VFR	8,257	-4.9	9,721	17.7	723	-92.6	423	-41.5	2,004	373.8
ギリシャ	TCER	93,324	48.4	110,368	18.3	11,016	-90.0	4,436	-59.7		

#### 北米

米国	TFR	3,493,313	-2.8	3,752,980	7.4	696,727	-81.4	121,519	-82.6	597,330	391.6
(ハワイ州)	TFR	1,489,778	-2.3	1,576,205	5.8	289,137	-81.7	18,936	-93.5	199,759	954.9
カナダ	VFR	260,755	-16.2	260,374	-0.1	31,626	-87.9	11,473	-63.7	53,216	363.8
メキシコ	TFN	156,471	3.6	153,894	-1.6	41,349	-73.1	12,008	-71.0	27,644	130.2

#### 中南米

ブラジル	TFR	63,708	5.6	78,914	23.9	20,476	-74.1	1,904	-90.7	17,635	826.2
ペルー	TFR	47,605	-1.2	40,734	-14.4	9,666	-76.3	1,079	-88.8	5,166	378.8
キューバ	VFR	19,311	-12.3	15,545	-19.5	3,799	-75.6	156	-95.9	1,040	566.7
ポリビア	TFN	13,638	-5.9	12,980	-4.8	5,586	-57.0	544	-90.3	1,650	203.3
チリ	TFN	16,511	-2.9	16,691	1.1	4,258	-74.5	220	-94.8	3,210	1,359.1
コロンビア	TFR	8,138	7.3	7,506	-7.8	1,694	-77.4	1,116	-34.1	3,530	216.3
パナマ	VFR	6,153	14.0	4,633	-24.7	1,100	-76.3	690	-37.3	2,367	243.0
コスタリカ	TFN	6,460	8.5	6,692	3.6	1,743	-74.0	953	-45.3	2,332	144.7
エクアドル	VFN	5,553	-5.2	5,826	4.9	1,257	-78.4	513	-59.2	1,709	233.1
パラグアイ	TFN	3,198	-15.0	3,349	4.7	837	-75.0	139	-83.4	652	369.1

#### ◆統計基準：

- TFN: Arrivals of non-resident tourists at national borders, by nationality  
 THSR: Arrivals of non-resident tourists in hotels and similar establishments, by country of residence  
 TFR: Arrivals of non-resident tourists at national borders, by country of residence  
 TCER: Arrivals of non-resident tourists in all types of accommodation establishments, by country of residence  
 VFN: Arrivals of non-resident visitors at national borders, by nationality  
 TCEN: Arrivals of non-resident tourists in all types of accommodation establishments, by nationality  
 VFR: Arrivals of non-resident visitors at national borders, by country of residence

- (注) 1. 本表には国境到着者数、ホテル到着者数などの統計が混在しており、統計基準が異なるため、同一指標としての比較はできない。特にヨーロッパ各国の比較においては注意を要する。  
 2. 米国の数値には、米国本国（全米50州とコロンビア特別区）への入国者の他、北マリアナ諸島、グアム、米領サモア、プエルトリコ、米領マーシャル諸島などの地域への入城者が含まれる。  
 3. ハワイ州の数値は米国内の数値である。  
 4. サイパンは北マリアナ諸島に属する。  
 5. 各国の数値は、統計基準の変更、数値の非整合性などの理由により、その都度、過去にさかのぼって変更されることがある。数値は、2023年12月現在のものである。

作成：日本政府観光局（JNTO）

出典：国連世界観光機関（UN Tourism）、各国政府観光局、各国統計局

## 9 旅行同行者の推移

海外旅行の同行者は、2011年以降、「夫婦のみ」「家族・親族」「友人・知人」が多い傾向にあったが、2022年は新型コロナウイルス感染症の影響を受けてか「ひとり」の比率が増加し、一方で「友人・知人」の比率が減少している。

(年)	夫婦のみ	家族・親族 (母子または父娘)	友人・知人	会社の 同僚	ひとり	その他	無回答
2011	23.6	22.6 (3.8)	21.7	8.8	19.7	2.2	1.5 (n=4,262)
2012	23.6	22.9 (3.4)	20.3	8.8	19.6	2.4	2.5 (n=4,177)
2013	20.0	20.7 (3.1)	20.3	11.5	22.6	2.8	2.1 (n=4,485)
2014	20.5	20.0 (4.0)	20.3	11.9	22.7	2.7	1.8 (n=4,376)
2015	22.2	20.9 (2.8)	19.3	9.4	23.6	3.0	1.6 (n=4,302)
2016	23.1	21.0 (3.7)	18.8	10.8	22.3	2.6	1.4 (n=4,197)
2017	22.6	19.9 (2.8)	20.7	10.9	21.8	2.4	1.6 (n=4,189)
2018	23.4	21.7 (4.4)	20.8	10.9	19.6	2.8	0.8 (n=4,539)
2019	21.9	24.9 (5.1)	21.3	9.9	18.7	3.3	0.0 (n=4,768)
2022	23.3	29.0 (7.5)	13.6	9.1	23.3	1.7	0.0 (n=1,076)

0 20 40 60 80 100 (%)

出典：JTB総合研究所「JTB 海外旅行レポート 2023」(2023.9) 資料：JTB総合研究所「海外旅行実態調査」

## 10 形態に着目した旅行市場区分シェア (2022年)

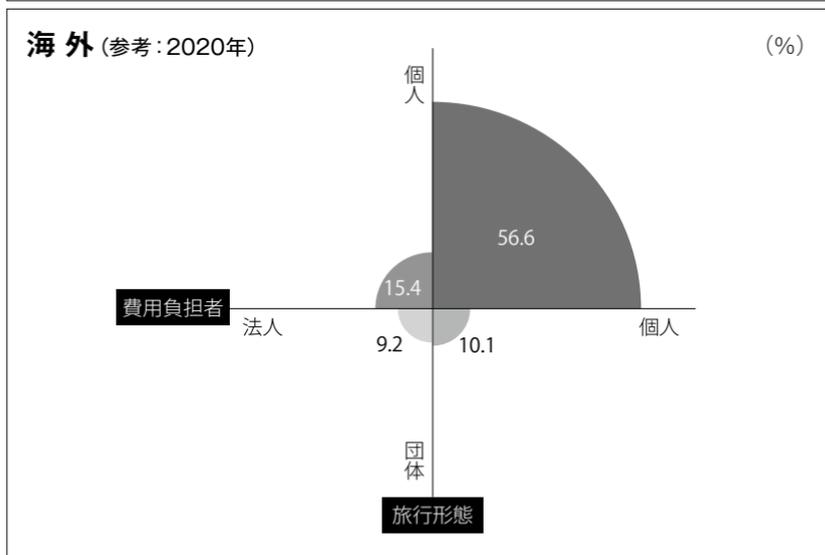
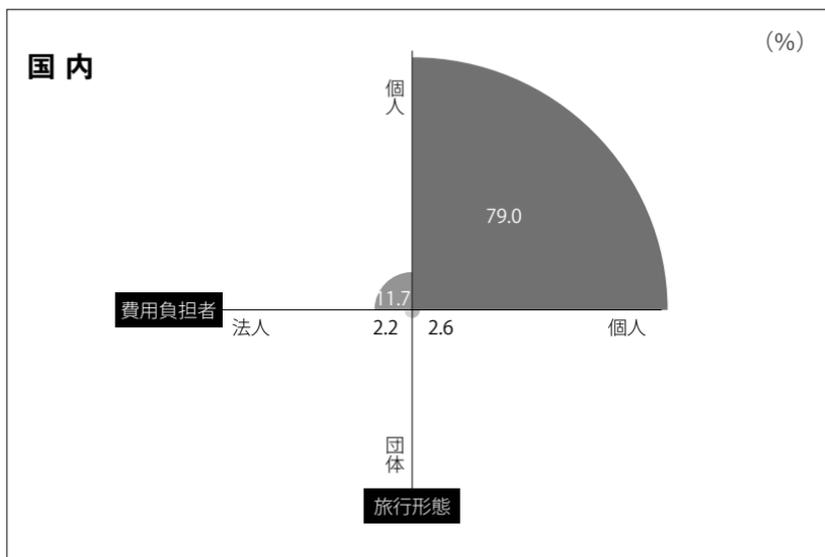
旅行市場を6つの市場区分に分け、延べ旅行者数(単位:人回)をベースとしてそれぞれのシェアを算出すると、「個人で実施する観光旅行」が国内旅行で7割近くと最も大きなシェアを占めている(※海外観光旅行については、2021年以降新型コロナウイルス感染症の影響により有効票を十分に得られないことから、2020年の値を参考として掲載した)。

市場区分	定義	国内旅行	海外旅行 (参考：2020年)
個人で実施する観光旅行	個人で実施する観光旅行。スポーツ旅行。旅行会社のバック旅行に参加した場合も含める。	66.3	45.5
帰省や家事のための旅行	帰省や冠婚葬祭関連の旅行。 (帰省ついでに行った観光旅行は含まない)	12.7	11.1
組織が募集する団体旅行	町内会、農協、郵便局、信金、宗教団体、サークル等が募集する旅行。	2.6	10.1
出張や業務旅行	打合せや会議、視察目的の旅行。	11.7	15.4
会社がらみの団体旅行	職場旅行や招待、報奨旅行。	2.2	9.2
その他の旅行	上記のいずれにもあてはまらない旅行。	4.5	—

出典：日本交通公社「旅行年報2023」(2023.10) 資料：日本交通公社「JTB旅行実態調査」

## 11 旅行市場の構造（宿泊を伴う旅行）（2022年）

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、2022年の国内旅行では、個人の費用負担による個人旅行が8割弱を占める。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは90.7%、団体旅行のシェアは4.8%である。また、旅行費用の負担者を横軸にすると、81.6%が個人負担となる（※海外観光旅行については、2021年以降新型コロナウイルス感染症の影響により有効票を十分に得られないことから、2020年の値を参考として掲載した）。



出典：日本交通公社「旅行年報2023」(2023.10) 資料：日本交通公社「JTBF旅行実態調査」

## 12 都道府県別海外旅行者数と出国率（2023年）

2023年は新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行し行動制限がなくなったことで、全ての都道府県で出国者数が2022年より増加・回復傾向にあるが、一番多い東京都でも出国率は17.1%にとどまっている。

(人/%)

都道府県名	人口	出国者数(2022)	出国者数(2023)	対前年増減率	構成比(2023)	出国率(2023)
合計	121,193,394	2,771,770	9,624,158	247.2	100.0	7.9
北海道	5,040,901	35,830	155,283	333.4	1.6	3.1
青森県	1,177,233	4,628	17,317	274.2	0.2	1.5
岩手県	1,153,701	4,665	19,313	314.0	0.2	1.7
宮城県	2,238,836	17,931	73,129	307.8	0.8	3.3
秋田県	908,645	3,706	14,201	283.2	0.1	1.6
山形県	1,017,546	5,063	22,444	343.3	0.2	2.2
福島県	1,750,586	9,615	39,283	308.6	0.4	2.2
茨城県	2,743,592	35,483	134,571	279.3	1.4	4.9
栃木県	1,847,868	21,819	78,303	258.9	0.8	4.2
群馬県	1,831,078	18,049	73,410	306.7	0.8	4.0
埼玉県	7,112,804	123,816	489,271	295.2	5.1	6.9
千葉県	6,081,437	133,809	504,291	276.9	5.2	8.3
東京都	13,447,933	710,686	2,299,643	223.6	23.9	17.1
神奈川県	8,969,968	275,340	973,342	253.5	10.1	10.9
新潟県	2,107,348	12,049	52,782	338.1	0.5	2.5
富山県	986,578	8,220	34,282	317.1	0.4	3.5
石川県	1,091,178	10,792	46,941	335.0	0.5	4.3
福井県	729,225	6,524	29,626	354.1	0.3	4.1
山梨県	775,964	9,250	36,357	293.0	0.4	4.7
長野県	1,965,125	19,061	73,794	287.1	0.8	3.8
岐阜県	1,867,692	20,557	92,731	351.1	1.0	5.0
静岡県	3,449,330	47,655	178,682	274.9	1.9	5.2
愛知県	7,194,808	137,418	548,804	299.4	5.7	7.6
三重県	1,669,440	19,062	83,663	338.9	0.9	5.0
滋賀県	1,367,324	23,784	96,793	307.0	1.0	7.1
京都府	2,464,625	51,951	217,763	319.2	2.3	8.8
大阪府	8,488,037	176,192	782,375	344.0	8.1	9.2
兵庫県	5,247,352	104,234	437,288	319.5	4.5	8.3
奈良県	1,279,344	20,551	91,174	343.6	0.9	7.1
和歌山県	883,668	7,161	36,810	414.0	0.4	4.2
鳥取県	531,998	2,775	14,809	433.7	0.2	2.8
島根県	639,565	2,697	13,116	386.3	0.1	2.1
岡山県	1,813,631	16,337	72,305	342.6	0.8	4.0
広島県	2,682,284	29,734	122,190	310.9	1.3	4.6
山口県	1,278,715	9,327	45,606	389.0	0.5	3.6
徳島県	688,150	4,930	22,492	356.2	0.2	3.3
香川県	909,626	6,929	33,908	389.4	0.4	3.7
愛媛県	1,276,698	9,033	40,827	352.0	0.4	3.2
高知県	660,476	3,591	17,378	383.9	0.2	2.6
福岡県	5,010,882	65,555	349,027	432.4	3.6	7.0
佐賀県	785,585	5,593	32,282	477.2	0.3	4.1
長崎県	1,254,476	9,447	42,529	350.2	0.4	3.4
熊本県	1,685,071	14,137	69,760	393.5	0.7	4.1
大分県	1,078,990	7,334	37,630	413.1	0.4	3.5
宮崎県	1,032,439	5,457	25,355	364.6	0.3	2.5
鹿児島県	1,532,815	8,210	35,293	329.9	0.4	2.3
沖縄県	1,442,827	17,247	69,488	302.9	0.7	4.8
外国		477,545	845,003	76.9	8.8	—
不詳		991	1,494	50.8	0.0	—

(注)「不詳」とは、外務省が発給した公用旅券（外交旅券を含む）等による出国者である。

出典：出国者数は法務省出入国在留管理庁「令和5年」公表資料（2024.3）、人口は総務省統計局「人口推計」（2023年10月1日現在）

# 4 訪日外国人旅行の実態

## 1 目的別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2023年は、新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行し行動制限がなくなったことで、訪日外国人数は順調な回復をみせている。

年	人数	合計	観光客	商用客	その他客
2012		8,358,105	6,041,645	1,442,946	873,514
	構成比	100	72.3	17.3	10.5
	伸び率	34.4	48.9	16.0	-4.8
2013		10,363,904	7,962,517	1,464,850	936,537
	構成比	100	76.8	14.1	9.0
	伸び率	24.0	31.8	1.5	7.2
2014		13,413,467	10,880,604	1,537,114	995,749
	構成比	100	81.1	11.5	7.4
	伸び率	29.4	36.6	4.9	6.3
2015		19,737,409	16,969,126	1,641,300	1,126,983
	構成比	100	86.0	8.3	5.7
	伸び率	47.1	56.0	6.8	13.2
2016		24,039,700	21,049,676	1,701,902	1,288,122
	構成比	100	87.6	7.1	5.4
	伸び率	21.8	24.0	3.7	14.3
2017		28,691,073	25,441,593	1,782,677	1,466,803
	構成比	100	88.7	6.2	5.1
	伸び率	19.3	20.9	4.7	13.9
2018		31,191,856	27,766,112	1,795,213	1,630,531
	構成比	100	89.0	5.8	5.2
	伸び率	8.7	9.1	0.7	11.2
2019		31,882,049	28,257,141	1,757,403	1,867,505
	構成比	100	88.6	5.5	5.9
	伸び率	2.2	1.8	-2.1	14.5
2020		4,115,828	3,312,230	216,026	587,572
	構成比	100	80.5	5.2	14.3
	伸び率	-87.1	-88.3	-87.7	-68.5
2021		245,862	66,387	18,344	161,131
	構成比	100	27.0	7.5	65.5
	伸び率	-94.0	-98.0	-91.5	-72.6
2022		3,832,110	2,487,835	422,361	921,914
	構成比	100	64.9	11.0	24.1
	伸び率	1458.6	3647.5	2202.4	472.2
2023		25,066,350	22,379,962	1,067,684	1,618,704
	構成比	100	89.3	4.3	6.5
	伸び率	554.1	799.6	152.8	75.6

(注) 1. 「訪日外客」とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から日本に永住する外国人を除き、これに、日本を経由して第三国へ向かうため日本に一時的に入国した通過客（一時上陸客）を加えた入国外国人旅行者のことである。「観光客」とは、短期滞在の入国者から「商用客」を引いた入国外国人で、親族友人訪問を含んでいる。「その他客」とは、観光、商用目的を除く入国外国人で、留学、研修、外交・公用などが含まれる。

2. 構成比、伸び率は%

3. 2023年の数値は全て暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）「国・地域別／目的別 訪日外客数（暫定値）」（2024.3）

## 2 国・地域別訪日外国人（訪日外客）数の推移

2023年は、新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行し行動制限がなくなったことで、全ての国・地域で、2022年よりも増加傾向にある。特にマカオ、中国、台湾の伸び率が高くなっている。

州名	国・地域名	2019		2020		2021		2022		2023	
		人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率	人数	伸び率
アジア	韓国	5,584,597	-25.9	487,939	-91.3	18,947	-96.1	1,012,751	5,245.2	6,958,494	587.1
	中国	9,594,394	14.5	1,069,256	-88.9	42,239	-96.0	189,125	347.7	2,425,157	1,182.3
	台湾	4,890,602	2.8	694,476	-85.8	5,016	-99.3	331,097	65,000.8	4,202,434	1,169.2
	香港	2,290,792	3.8	346,020	-84.9	1,252	-99.6	269,285	21,408.4	2,114,402	685.2
	タイ	1,318,977	16.5	219,830	-83.3	2,758	-98.7	198,037	7,080.5	995,558	402.7
	シンガポール	492,252	12.6	55,273	-88.8	857	-98.4	131,969	15,298.9	591,267	348.0
	マレーシア	501,592	7.1	76,573	-84.7	1,831	-97.6	74,095	3,946.7	415,712	461.1
	インドネシア	412,779	4.0	77,724	-81.2	5,209	-93.3	119,723	2,198.4	429,382	258.6
	フィリピン	613,114	21.7	109,110	-82.2	5,625	-94.8	126,842	2,155.0	622,293	390.6
	ベトナム	495,051	27.3	152,559	-69.2	26,586	-82.6	284,113	968.7	573,916	102.0
	インド	175,896	14.2	26,931	-84.7	8,831	-67.2	54,314	515.0	166,394	206.4
	中東地域			7,806	-91.8	2,856	-63.4	21,427	650.2	109,553	411.3
	イスラエル	44,214	12.8	2,315	-94.8	619	-73.3	7,673	1,139.6	45,143	488.3
	トルコ	22,724	15.0	2,886	-87.3	1,161	-59.8	7,129	514.0	31,198	337.6
	GCC6カ国			2,605	-90.8	1,076	-58.7	6,625	515.7	33,212	401.3
	マカオ	121,197	11.5	12,234	-89.9	54	-99.6	1,359	2,416.7	74,252	5,363.7
	モンゴル	501,513	14.0	7,118	-77.4	1,685	-76.3	19,267	1,043.4	39,916	107.2
	その他アジア	229,584	16.6	60,698	-69.9	26,681	-56.0	167,888	529.2	266,172	58.5
	小計	26,819,278	0.2	3,403,547	-87.3	150,427	-95.6	3,001,292	1,895.2	19,984,902	565.9
ヨーロッパ	英国	424,279	27.0	51,024	-88.0	7,294	-85.7	57,496	688.3	321,482	459.1
	フランス	336,333	10.3	43,102	-87.2	7,024	-83.7	52,782	651.5	277,436	425.6
	ドイツ	236,544	9.8	29,785	-87.4	5,197	-82.6	45,748	780.3	233,410	410.2
	イタリア	162,769	8.5	13,691	-91.6	3,527	-74.2	23,683	571.5	152,305	543.1
	スペイン	130,243	9.5	11,741	-91.0	3,053	-74.0	15,926	421.7	115,873	627.6
	ロシア	120,043	26.6	22,260	-81.5	3,723	-83.3	10,324	177.3	41,965	306.5
	北欧地域									112,970	421.9
	スウェーデン	53,836	0.0	7,622	-85.8	1,112	-85.4	7,900	610.4	39,245	396.8
	デンマーク	32,893	12.8	4,780	-85.5	794	-83.4	5,403	580.5	30,780	469.7
	ノルウェー	24,838	10.1	3,620	-85.4	557	-84.6	3,736	570.7	21,541	476.6
	フィンランド	29,437	8.6	4,859	-83.5	736	-84.9	4,608	526.1	21,404	364.5
	オランダ	79,479	10.3	8,481	-89.3	1,860	-78.1	12,064	548.6	74,486	517.4
	スイス	53,908	3.5	6,036	-88.8	1,387	-77.0	8,917	542.9	53,395	498.8
	ベルギー	39,245	14.1	4,074	-89.6	1,122	-72.5	6,611	489.2	34,352	419.6
	ポーランド	38,534	11.0	3,996	-89.6	1,350	-66.2	5,745	325.6	40,634	607.3
	オーストリア	27,530	13.8	3,605	-86.9	888	-75.4	5,025	465.9	26,360	424.6
	ポルトガル	32,349	22.0	3,179	-90.2	728	-77.1	3,176	336.3	27,812	775.7
	アイルランド	39,387	93.8	3,270	-91.7	820	-74.9	4,458	443.7	22,985	415.6
	その他ヨーロッパ	124,882	18.8	15,772	-87.4	11,066	-29.8	30,903	179.3	127,967	314.1
小計	1,986,529	15.5	240,897	-87.9	52,238	-78.3	304,505	482.9	1,663,432	446.3	
アフリカ	55,039	44.3	7,840	-85.8	6,769	-13.7	14,613	115.9	38,266	161.9	
北アメリカ	米国	1,723,861	12.9	219,307	-87.3	20,026	-90.9	323,513	1,515.5	2,045,854	532.4
	カナダ	375,262	13.5	53,365	-85.8	3,536	-93.4	55,877	1,480.2	425,874	662.2
	メキシコ	71,745	4.8	9,528	-86.7	1,124	-88.2	9,152	714.2	94,684	934.6
	その他北アメリカ	16,689	17.0	2,629	-84.2	1,552	-41.0	3,467	123.4	17,266	398.0
	小計	2,187,557	12.8	284,829	-87.0	26,238	-90.8	392,009	1,394.1	2,583,678	559.1
南アメリカ	ブラジル	47,575	7.6	6,888	-85.5	2,731	-60.4	9,436	245.5	50,570	435.9
	その他南アメリカ	63,625	5.0	11,334	-82.2	2,473	-78.2	8,216	232.2	48,780	493.7
	小計	111,200	6.1	18,222	-83.6	5,204	-71.4	17,652	239.2	99,350	462.8
オセアニア	オーストラリア	621,771	12.5	143,508	-76.9	3,265	-97.7	88,648	2,615.1	613,062	591.6
	ニュージーランド	94,115	28.6	16,070	-82.9	1,404	-91.3	12,107	762.3	78,978	552.3
	その他オセアニア	5,832	19.5	808	-86.1	284	-64.9	1,166	310.6	4,211	261.1
	小計	721,718	14.5	160,386	-77.8	4,953	-96.9	101,921	1,957.8	696,251	583.1
無国籍・その他	728	8.2	107	-85.3	33	-69.2	118	257.6	471	299.2	
合計	31,882,049	2.2	4,115,828	-87.1	245,862	-94.0	3,832,110	1,458.6	25,066,350	554.1	

(注) 1. 2023年の数値は全て暫定値である。

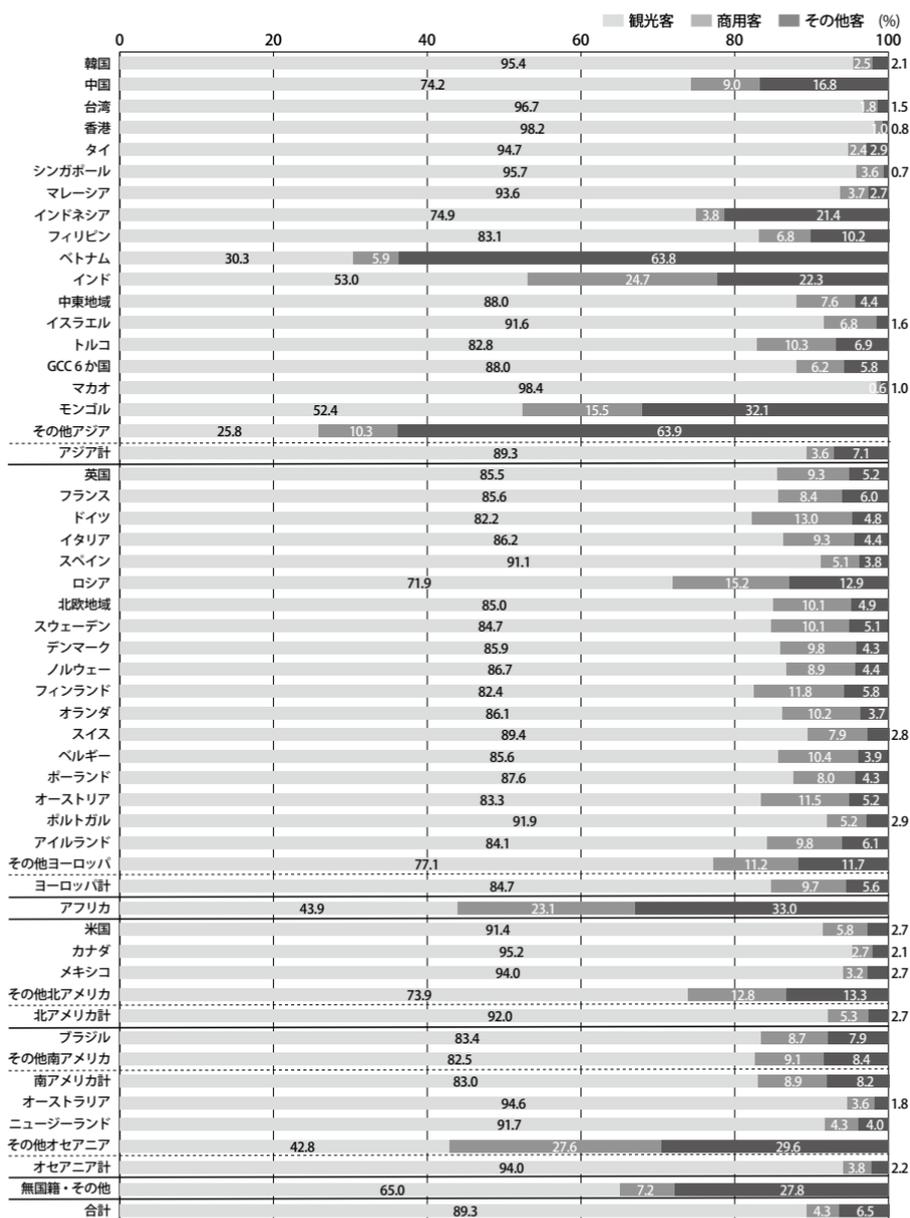
2. 中東地域はイスラエル、トルコ、GCC6カ国（サウジアラビア、アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、オマーン、カタール、クウェート）を指す。

3. 北欧地域はスウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランドを指す。

出典：日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数（総数）」

### 3 国籍別・目的別訪日外国人（訪日外客）構成比率（2023年）

2023年は、観光客が全体で89.3%を占め、回復傾向にある。特にマカオ、香港、台湾、シンガポール、韓国、カナダからの観光客が多くなっている。

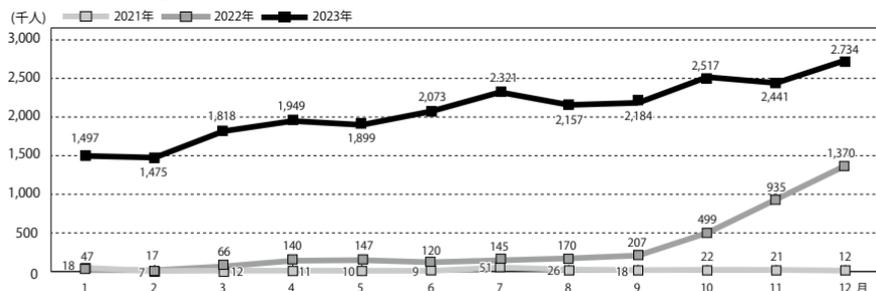


(注) 数値は暫定値である。

出典：日本政府観光局 (JNTO) 「国・地域別/目的別 訪日外客数 (暫定値)」(2024.3)

## 4 月別訪日外国人(訪日外客)数(2021~2023年)

2022年の出入国制限緩和に続き、2023年は新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行し行動制限がなくなったことで、各月とも大幅に数値の回復がみられる。エリア別ではアジアからの訪日外国人が各月100万~200万人前後と多くなっているが、欧米からも各月一定数が訪れている。



(注) 2023年については、暫定値である。

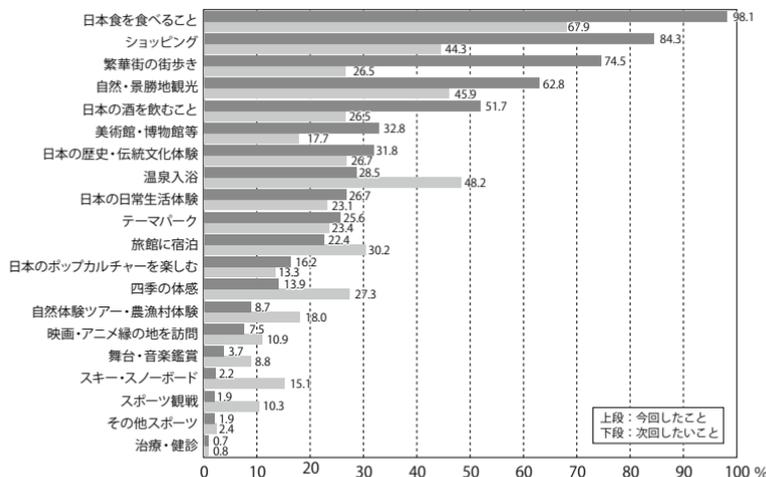
### 月別・エリア別訪日外国人(訪日外客)数(2023年)

エリア	2023年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
アジア		1,264	1,251	1,354	1,456	1,459	1,640	1,854	1,776	1,726	1,942	1,977	2,286
ヨーロッパ		60	67	154	184	146	111	164	154	163	207	149	104
アフリカ		2	2	3	3	3	3	4	3	5	4	4	3
北アメリカ		110	109	247	232	236	265	249	185	208	278	235	230
南アメリカ		4	4	10	10	8	6	9	6	10	14	9	10
オセアニア		58	42	51	64	47	49	42	32	73	71	67	100

出典：日本政府観光局 (JNTO)「訪日外客数(総数)」

## 5 訪日外国人旅行者が今回したことと次回したいこと(2023年)(複数回答)

次回の訪日旅行でしたいことは、「日本食を食べること」(67.9%)、「温泉入浴」(48.2%)、「自然・景勝地観光」(45.9%)、「ショッピング」(44.3%)の順であった。



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2024.3)

## 6 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率 (2023年4-12月期) (複数回答)

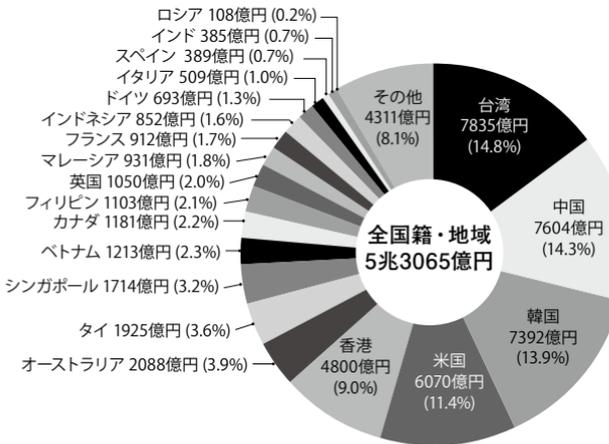
各国・地域とも東京、大阪、千葉、京都への訪問率が高い。また、韓国からは福岡への訪問率が大阪に次いで2位となっている。

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
中国	東京都 59.4	大阪府 52.3	千葉県 41.5	京都府 31.4	奈良県 12.6	神奈川県 12.1	兵庫県 7.5	愛知県 7.0	山梨県 6.6	福岡県 3.9
韓国	大阪府 34.6	福岡県 25.8	東京都 24.5	千葉県 20.1	京都府 19.4	大分県 9.6	北海道 8.9	兵庫県 4.8	沖縄県 4.1	神奈川県 3.4
台湾	東京都 37.3	千葉県 31.5	大阪府 29.2	京都府 21.5	福岡県 9.4	沖縄県 9.2	北海道 8.9	奈良県 6.9	神奈川県 6.6	愛知県 6.3
香港	東京都 39.7	大阪府 33.3	千葉県 33.2	京都府 21.6	福岡県 14.4	神奈川県 7.1	愛知県 6.8	沖縄県 6.4	奈良県 6.3	兵庫県 6.2
米国	東京都 91.3	千葉県 46.4	大阪府 43.3	京都府 39.7	神奈川県 17.5	広島県 9.8	奈良県 9.1	山梨県 6.0	愛知県 4.7	兵庫県 4.7
タイ	東京都 54.3	千葉県 44.4	大阪府 33.9	京都府 22.7	山梨県 15.4	福岡県 12.5	愛知県 8.1	神奈川県 7.4	北海道 6.7	兵庫県 6.3
オーストラリア	東京都 90.4	大阪府 60.5	京都府 52.1	千葉県 50.9	広島県 18.9	神奈川県 15.6	奈良県 11.9	山梨県 10.2	長野県 8.0	愛知県 7.6
シンガポール	東京都 68.9	千葉県 48.5	大阪府 45.6	京都府 35.6	山梨県 12.9	奈良県 11.1	神奈川県 10.9	北海道 10.6	愛知県 7.3	兵庫県 6.6
ベトナム	東京都 75.6	千葉県 62.8	大阪府 46.7	京都府 32.9	山梨県 24.6	愛知県 16.8	神奈川県 8.1	兵庫県 6.7	静岡県 5.1	福岡県 3.5
英国	東京都 89.3	京都府 47.6	大阪府 43.8	千葉県 36.4	広島県 17.0	神奈川県 15.2	奈良県 12.6	山梨県 8.1	兵庫県 7.8	長野県 6.7

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2024.3)

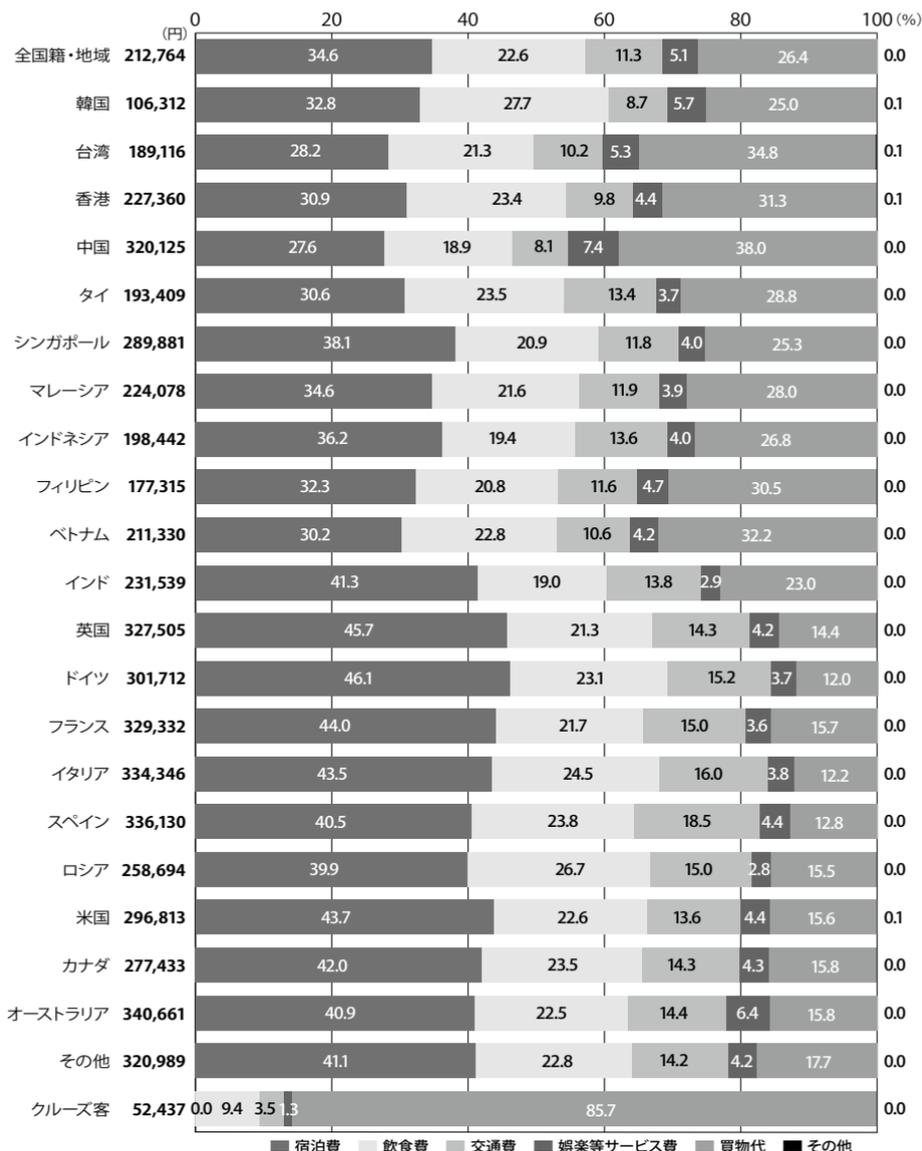
## 7 訪日外国人旅行者の国籍・地域別旅行消費額 (2023年)



(注) 1.「訪日外国人」には、観光・レジャー目的に加え、業務目的や親族・知人訪問目的などで日本を訪れた外国人が含まれる。日本に居住している外国人は含まれない。  
2. ロシアは、従来に比べて入国者数が少なく十分な回答数が確保できていないことから、標準誤差率が大いため、留意されたい。

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2024.3)

## 8 費目別訪日外国人1人当たり旅行支出 (2023年)



(注) 1. 「訪日外国人」には、観光・レジャー目的に加え、業務目的や親族・知人訪問目的などで日本を訪れた外国人が含まれる。日本に居住している外国人は含まれない。  
 2. 本資料中の「クルーズ客」は法務省の船舶観光上陸許可数。  
 3. ロシアは、従来に比べて入国者数が少なく十分な回答数が確保できていないことから、標準誤差率が大きいいため、留意されたい。  
 4. 新型コロナウイルス感染症の影響により、2023年のクルーズ調査は7-9月期および10-12月期のみ実施した。そのため、2023年1-3月期、4-6月期については、2023年7-9月期と10-12月期の1人当たり旅行支出の平均値を用いて算出した。よって、年間値は参考値である。

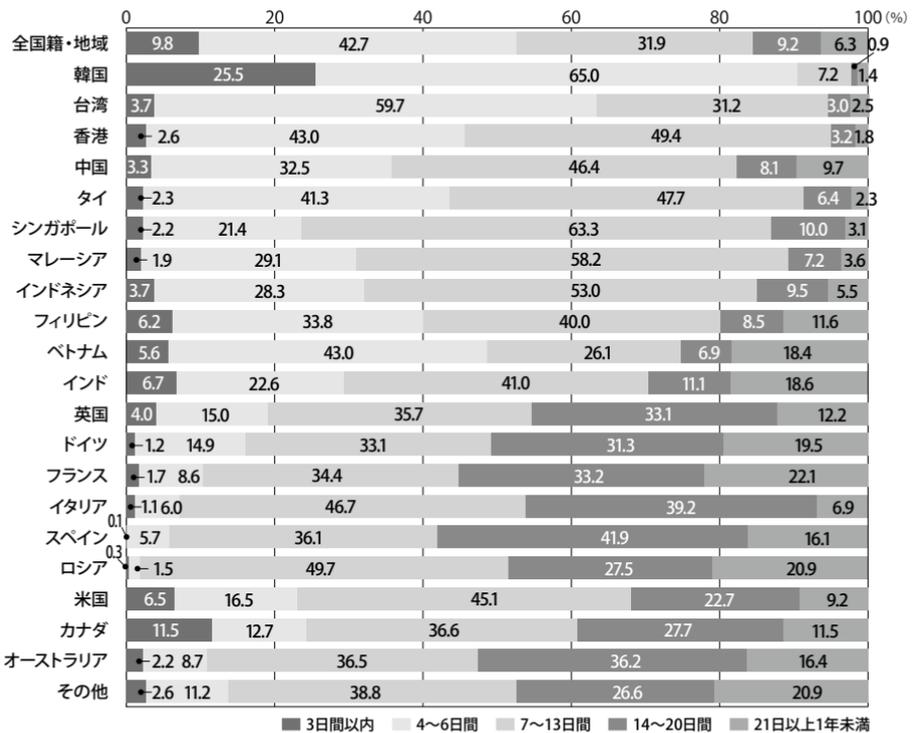
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2024.3)

## 9 訪日外国人の性別・年齢階層別構成比率

	年	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	入国者数
合計	2018	5.7%	7.4%	21.8%	23.8%	17.4%	13.5%	7.7%	2.6%	30,102,102 人
	2023	4.9%	7.5%	21.7%	23.1%	16.8%	13.5%	9.0%	3.4%	25,830,810 人
男性	2018	6.2%	7.8%	20.2%	24.4%	18.0%	13.2%	7.6%	2.7%	13,876,824 人
	2023	5.2%	7.7%	21.2%	24.0%	17.2%	12.8%	8.5%	3.4%	12,393,319 人
女性	2018	5.2%	7.0%	23.2%	23.3%	16.9%	13.9%	7.9%	2.6%	16,225,278 人
	2023	4.6%	7.2%	22.2%	22.3%	16.5%	14.3%	9.4%	3.5%	13,436,948 人
その他	2018	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023	2.6%	33.1%	36.6%	19.9%	4.4%	1.5%	1.3%	0.6%	543 人

出典：法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」（2024.2）

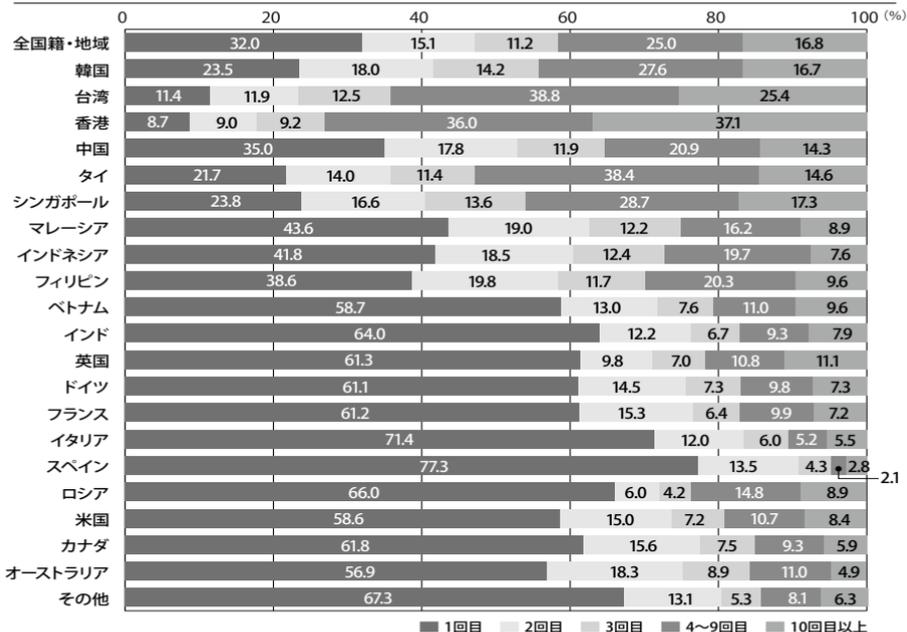
## 10 訪日外国人の滞在日数(国籍・地域別、全目的) (2023年)



(注) 全目的とは、観光・レジャー、親族・知人訪問、ハネムーン、学校関連の旅行、スポーツ・スポーツ観戦、イベント、留学、治療・検診、インセンティブツアー、展示会・見本市、国際会議、企業ミーティング、研修、その他ビジネス、トランジット、その他の16項目。

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」（2024.3）

## 11 訪日外国人の来訪回数（国籍・地域別、全目的）（2023年）



(注) 全目的とは、観光・レジャー、親族・知人訪問、ハネムーン、学校関連の旅行、スポーツ・スポーツ観戦、イベント、留学、治療・検診、インセンティブツアー、展示会・見本市、国際会議、企業ミーティング、研修、その他ビジネス、トランジット、その他の16項目。

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」(2024.3)

## 12 日本国内の都市別国際会議開催件数の推移（上位10都市）

2022年の都市別国際会議開催件数は、コロナ禍前（2019年以前）の数値には及ばないものの、東京（23区）、京都などで回復の兆しがみえる。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
1 東京(23区)	574	東京(23区) 608	東京(23区) 645	東京(23区) 561	東京(23区) 63	横浜市 13	東京(23区) 134
2 福岡市	383	神戸市 405	神戸市 419	神戸市 438	京都市 26	京都市 4	京都市 70
3 京都市	278	京都市 306	京都市 348	京都市 383	神戸市 23	東京(23区) 3	横浜市 44
4 神戸市	260	福岡市 296	福岡市 293	福岡市 313	福岡市 15	北九州市 2	福岡市 33
5 名古屋市	200	名古屋市 183	名古屋市 202	横浜市 277	千里地区 13	下記7都市 1	札幌市 23
6 横浜市	188	横浜市 176	横浜市 156	名古屋市 252	仙台市 10	仙台市	仙台市 23
7 大阪市	180	大阪市 139	大阪市 152	大阪市 204	横浜市 9	仙台市	
					名古屋市 9	府中市	
					大阪市 9	伊勢志摩地区	名古屋市 21
8 仙台市	115	北九州市 134	北九州市 133	北九州市 150		神戸市	神戸市 19
9 札幌市	115	仙台市 120	仙台市 116	仙台市 136		姫路市	
						岡山市	
10 北九州市	105	札幌市 116	札幌市 109	札幌市 102	北九州市 6		広島市 12
							つくば地区 11
							大阪市 11

(注) 1. 国際機関・国際団体（各国支部を含む）または国家機関・国内団体が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上の会議の数。  
 2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる。  
 3. 千里地区は大阪府豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市を含む。伊勢志摩地区は伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、南伊勢町、度会町を含む。つくば地区はつくば市、土浦市を含む。

出典：日本政府観光局（JNTO）「2022年国際会議統計」(2023.12)

# 10 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数(従業者数10人以上の施設)(2023年)

(千人泊)

施設所在地	国籍(出身地)																					
	韓国	中国	香港	台湾	米國	カナダ	英国	ドイツ	フランス	ロシア	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オーストラリア	インドネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他	
北海道	5,944	1,427	411	583	1,312	246	34	35	18	16	3	388	338	169	9	163	88	16	76	6	5	404
青森県	261	10	29	32	88	18	3	2	2	2		12	13	4	1	8	3	1	2	1	1	18
岩手県	254	6	15	19	144	10	2	2	2	2		5	10	4		8	1	1	1	1		10
宮城県	507	16	43	24	238	36	5	8	5	5	1	9	27	11	2	11	3	2	2	2	1	40
秋田県	77	3	8	6	27	5	1	1	1	1		3	3	1		2			1			8
山形県	136	5	12	14	46	6	1	1	2	2		6	11	6	1	4	2	1	1			11
福島県	186	3	15	6	92	7	1	2	2	2		4	19	3	1	3	1	4	1			17
茨城県	157	17	15	7	32	15	1	4	6	3		2	4	2	3	2	1	3	2	3	1	18
栃木県	241	21	25	15	44	31	4	3	5	4	1	6	19	4	3	5	3	2	3	2	3	20
群馬県	213	10	19	31	57	14	3	2	3	2		7	13	3	1	6	2	3	2	1	1	22
埼玉県	168	18	24	11	16	17	2	3	4	3		3	7	2	3	3	2	3	3	2	1	28
千葉県	3,158	192	306	118	488	436	60	33	21	17	4	118	209	64	32	114	58	50	87	9	8	427
東京都	33,654	3,368	4,204	1,905	3,210	5,163	855	907	598	658	102	1,369	1,009	531	291	1,605	723	226	684	438	358	4,138
神奈川県	2,347	150	339	124	208	453	52	64	53	46	6	73	68	36	35	90	19	18	33	17	21	319
新潟県	278	17	31	39	59	22	3	4	2	2		16	13	4	1	21	5	3	3	1	1	19
富山県	193	18	15	23	56	8	1	2	1	1	12	10	4	1	4	6	2	1	1	1	1	21
石川県	954	23	62	57	185	114	21	38	21	35	2	36	17	16	3	54	21	3	5	48	27	138
福井県	55	3	5	16	12	2		1	1			1	1	1	1		1	1				7
山梨県	1,105	33	96	134	233	57	11	11	13	13	1	56	136	31	3	38	32	41	7	2	3	94
長野県	1,009	47	66	123	216	49	10	27	23	16	1	64	77	22	4	81	29	8	8	4	5	99
岐阜県	634	54	36	64	83	39	7	20	15	18		28	42	26	1	26	15	6	4	23	27	64
静岡県	896	65	150	68	108	61	10	16	11	14	1	34	49	38	17	27	53	10	6	3	81	
愛知県	1,899	207	267	183	325	89	21	20	23	20	3	64	124	22	12	43	36	63	55	8	8	170
三重県	153	24	19	16	22	9	2	2	3	4		3	11	1	1	2	2	3	1	1	1	12
滋賀県	230	31	23	33	58	10	2	2	2	1		5	6	3	1	3	1	2	1			19
京都府	9,936	735	1,196	497	1,193	1,463	245	308	245	321	30	333	157	138	68	479	113	38	75	291	243	1,462
大阪府	15,256	3,497	2,269	1,118	1,891	970	214	189	125	126	19	572	517	266	88	461	235	129	333	82	80	1,358
兵庫県	926	122	142	82	190	63	12	15	18	21	1	26	23	12	7	23	6	8	10	5	6	105
奈良県	219	15	47	11	19	27	5	6	7	14	1	5	4	2	1	8	1	1	1	4	3	33
和歌山県	246	18	59	53	33	13	2	4	3	5		6	5	1	1	7		1	1	1	2	22
鳥取県	59	9	10	13	11	3	1	1	1	1		1	1		1							6
島根県	48	4	7	3	9	4		1	1	3		1	1		1	1	1	2	1			5
岡山県	287	18	31	21	87	18	4	6	5	16		6	5	2	1	12	2	2	2	4	2	36
広島県	912	31	36	12	73	133	23	63	44	54	2	17	8	4	11	73	8	5	5	32	26	157
山口県	83	23	5	3	10	14	1	1	1	1		1	1		1	1	1	1				8
徳島県	88	3	7	18	14	9	1	2	2	3		3	1	1	3	1			1	1	1	13
香川県	361	88	35	40	108	15	3	4	5	6		3	3	1	7		1	1	1	1	1	22
愛媛県	179	44	14	16	48	9	1	2	3	3		4	2	1	1	4	1	1	1	1	3	18
高知県	75	4	7	10	31	4	1	1	1	2		2	1		2		1					5
福岡県	4,392	2,025	305	519	591	116	25	29	18	18	1	75	212	21	6	39	12	7	41	5	6	179
佐賀県	138	45	15	17	30	5	1	1	1	1		2	3	1	2							7
長崎県	359	95	23	31	59	33	3	4	5	3		10	13	3	1	7	2	2	2	1		32
熊本県	857	253	56	97	235	27	5	5	5	5		24	23	5	1	8	3	3	6	1	1	42
大分県	896	434	51	100	116	18	4	3	5	3		17	40	5	1	9	2	2	5	1		35
宮崎県	108	38	11	12	8	9	1	3	1	2	3	5	2	1	1	1	1	1	1			6
鹿児島県	249	54	30	42	33	16	4	5	5	4		9	3	2	5	1	1	1	1	1	1	20
沖縄県	2,468	489	133	244	710	506	18	16	23	13	3	19	13	8	2	19	2	1	3	7	3	121
2023年計	92,849	13,811	10,723	6,612	12,859	10,394	1,686	1,877	1,362	1,510	189	3,465	3,277	1,484	617	3,494	1,471	726	1,480	1,015	857	9,898
2022年計	13,608	1,966	992	880	905	1,994	189	260	223	224	43	754	628	256	148	378	284	286	325	98	78	1,816
伸び率(%)	582.3	602.4	981.3	651.7	1321.4	421.3	793.7	621.6	512.1	575.3	344.3	359.9	422.1	480.5	317.1	825.6	417.4	154.1	354.8	931.4	999.7	444.9

(注) 国籍(出身地)不詳を含む。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 2023年速報値」(2024.2)

## 1 旅行業

## 1 旅行業者数の推移

2023年の代理業者を含む旅行業者数は前年比0.3%減少。第1種、第3種、旅行業者代理業者は減少したが、第2種旅行業者、地域限定旅行業者は増加している。

また、2018年1月の制度化により、数値が追加された旅行サービス手配業者については、前年比18.4%増と数を伸ばしている。

年	第1種 旅行業者	第2種 旅行業者	第3種 旅行業者	地域限定 旅行業者	旅行業者 計	旅行業者 代理業者	合計	旅行サービス 手配業者	総数
2015	697	2,776	5,524	77	9,074	810	9,884	-	-
2016	708	2,827	5,668	118	9,321	779	10,100	-	-
2017	704	2,914	5,789	144	9,551	750	10,301	-	-
2018	688	2,980	5,816	200	9,684	706	10,390	717	11,107
2019	691	3,022	5,803	267	9,783	675	10,458	1,102	11,560
2020	686	3,043	5,692	369	9,790	620	10,410	1,538	11,948
2021	670	3,036	5,451	453	9,610	564	10,174	1,714	11,888
2022	631	3,035	5,254	534	9,454	537	9,991	1,800	11,791
2023	627	3,054	5,143	623	9,447	511	9,958	2,132	12,090

(注) 第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる。  
第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる。

第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる（地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可）。  
地域限定旅行業：実施する区域を限定し、国内の企画旅行の企画・実施、手配旅行も同様の区域内の旅行業務を行うことができる。

旅行業者代理業：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる。

旅行サービス手配業：ランドオペレーター業務を行うことができる。

各年とも4月1日現在。2018、2019年は5月1日現在。

出典：日本交通公社「旅行年報2023」（2023.10） 資料：観光庁のウェブサイトをもとに日本交通公社作成

## 2 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移

## 日本旅行業協会（JATA）正会員

年		第1種 旅行業者	第2種 旅行業者	第3種 旅行業者	地域限定 旅行業者	計
2024 (2024年4月1日 現在)	旅行会社数	552	291	297	1	1,141
	営業所数（主たる営業所を含む）	2,696	392	358	1	3,447
	旅行業者代理業者数	201	8	12	0	221
	旅行業者代理業者営業所数	222	9	14	0	245
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	43,303	2,156	1,528	2	46,989

## 日本旅行業協会（JATA）正会員（第1種）の推移

2022（2022年4月1日現在）	旅行会社数	580
	営業所数（主たる営業所を含む）	3,169
	旅行業者代理業者営業所数	339
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	50,093
2023（2023年4月1日現在）	旅行会社数	569
	営業所数（主たる営業所を含む）	2,889
	旅行業者代理業者営業所数	221
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	47,017
2024（2024年4月1日現在）	旅行会社数	552
	営業所数（主たる営業所を含む）	2,696
	旅行業者代理業者営業所数	222
	従業員数（旅行部門、役員数は含まず）	43,303

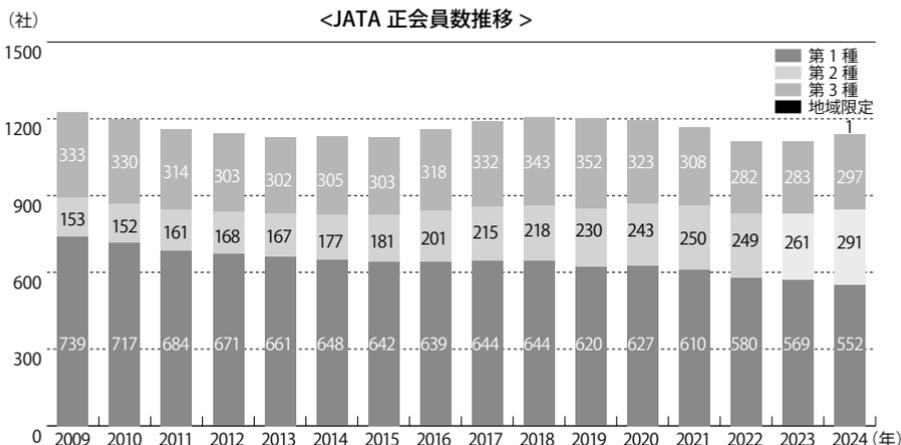
出典：日本旅行業協会（JATA）

### 3 日本旅行業協会 (JATA) 会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は横ばいから減少傾向にあったが、2016年からは3年連続増加。しかし、2019年以降は減少に転じた。

協力会員 (会員資格変更前は準会員と呼称) は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。2024年4月現在、一般社団法人日本旅行業協会 (JATA) の賛助会員を含めた会員数は1780社となる。

なお、一般社団法人全国旅行業協会 (ANTA) には、賛助会員を含めて5417社 (2024年4月1日現在、第1種: 56社、第2種: 2549社、第3種: 2634社、地域限定: 135社、賛助会員: 43社) が加盟している。



年	正会員					協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第1種	第2種	第3種	地域限定	計				
2009	739	153	333		1,225	666	104	737	2,732
2010	717	152	330		1,199	621	103	756	2,679
2011	684	161	314		1,159	573	102	638	2,472
2012	671	168	303		1,142	528	96	552	2,318
2013	661	167	302		1,130	497	91	590	2,308
2014	648	177	305		1,130	486	93	498	2,207
2015	642	181	303		1,126	464	94	508	2,192
2016	639	201	318		1,158	444	94	442	2,138
2017	644	215	332		1,191	430	97	453	2,171
2018	644	218	343		1,205	412	91	492	2,200
2019	620	230	352		1,202	404	92	370	2,068
2020	627	243	323		1,193	401	94	401	2,089
2021	610	250	308		1,168	354	85	323	1,930
2022	580	249	282		1,111	329	80	325	1,845
2023	569	261	283		1,113	316	80	287	1,796
2024	552	291	297	1	1,141	324	81	234	1,780

(注) 各年とも4月1日現在

出典: 日本旅行業協会 (JATA)

#### 4 旅行業者及び旅行業者代理業者の都道府県別分布(2023年)

第1種・第2種・第3種・地域限定旅行業者の「主たる営業所」は、東京に約4分の1が集中している。

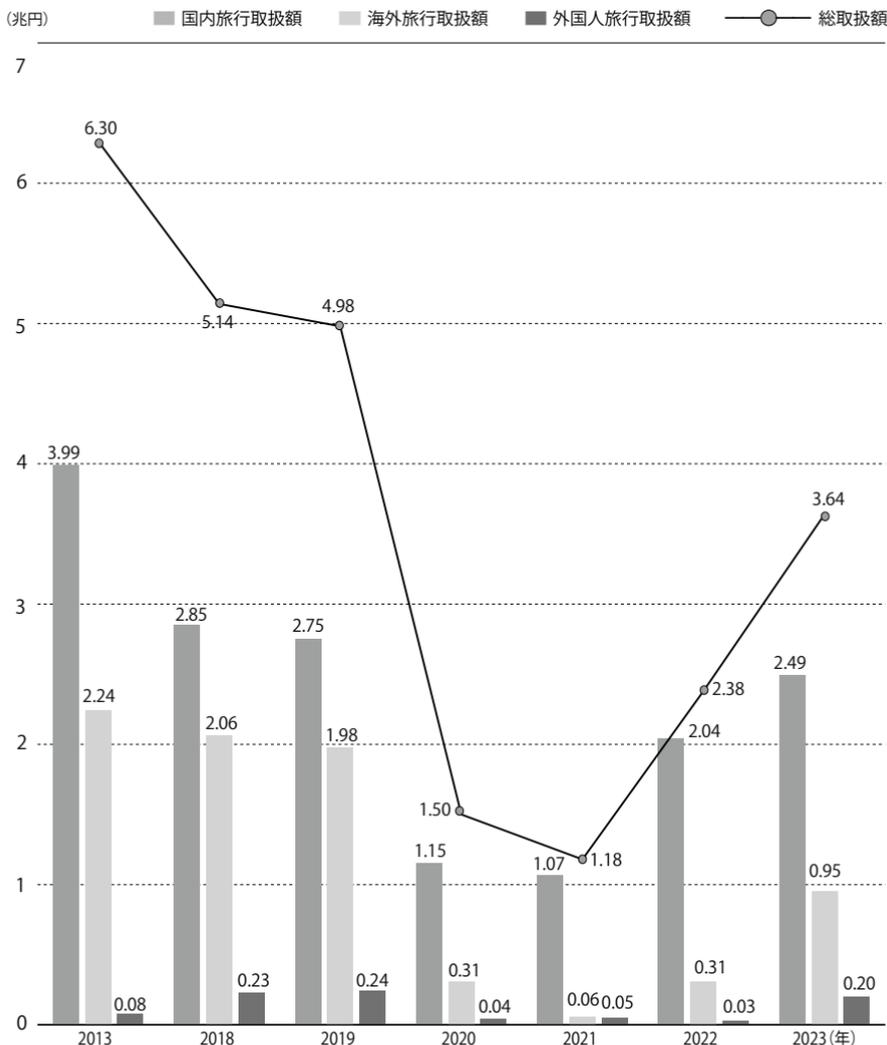
都道府県	第1種	第2種	第3種	地域限定	旅行業計	シェア(%)	旅行業者代理業	旅行サービス手配業	合計
北海道	15	120	154	35	324	3.4	24	208	556
青森県	3	30	18	12	63	0.7	3	10	76
岩手県	2	30	25	7	64	0.7	9	10	83
宮城県	6	42	66	5	119	1.3	6	35	160
福島県	2	65	51	16	134	1.4	6	17	157
秋田県	2	18	19	9	48	0.5	2	7	57
山形県	3	42	19	10	74	0.8	8	19	101
新潟県	7	58	61	22	148	1.6	7	23	178
長野県	9	113	76	44	242	2.6	11	40	293
富山県	5	45	48	7	105	1.1	6	10	121
石川県	4	35	53	8	100	1.1	7	27	134
茨城県	2	91	94	5	192	2.0	6	14	212
栃木県	1	60	84	11	156	1.7	2	17	175
群馬県	0	60	72	8	140	1.5	12	14	166
埼玉県	4	136	215	11	366	3.9	9	78	453
千葉県	3	92	223	16	334	3.5	9	84	427
東京都	351	572	1,395	34	2,352	24.9	100	410	2,862
神奈川県	16	100	208	18	342	3.6	22	63	427
山梨県	2	29	58	11	100	1.1	6	15	121
福井県	3	34	50	9	96	1.0	1	13	110
岐阜県	5	44	70	10	129	1.4	7	17	153
静岡県	9	74	128	15	226	2.4	16	29	271
愛知県	32	130	245	5	412	4.4	24	58	494
三重県	1	37	67	12	117	1.2	9	22	148
滋賀県	1	29	58	12	100	1.1	7	10	117
京都府	6	70	148	37	261	2.8	9	86	356
大阪府	39	186	455	9	689	7.3	39	253	981
兵庫県	11	66	160	16	253	2.7	17	44	314
奈良県	3	23	47	10	83	0.9	5	17	105
和歌山県	1	36	29	9	75	0.8	6	7	88
鳥取県	2	15	11	10	38	0.4	3	8	49
島根県	1	18	21	8	48	0.5	4	4	56
岡山県	5	52	66	6	129	1.4	8	17	154
広島県	8	61	83	20	172	1.8	13	27	212
山口県	2	19	14	6	41	0.4	2	4	47
徳島県	2	23	22	3	50	0.5	1	5	56
香川県	4	33	27	10	74	0.8	5	19	98
愛媛県	6	44	24	6	80	0.8	8	11	99
高知県	1	16	24	8	49	0.5	3	6	58
福岡県	21	68	207	17	313	3.3	31	170	514
佐賀県	0	14	18	5	37	0.4	1	2	40
長崎県	3	23	32	16	74	0.8	6	26	106
熊本県	4	46	46	5	101	1.1	9	26	136
大分県	0	33	16	12	61	0.6	8	13	82
宮崎県	2	27	21	7	57	0.6	4	5	66
鹿児島県	5	40	44	20	109	1.2	4	19	132
沖縄県	13	55	71	31	170	1.8	6	113	289
計	627	3,054	5,143	623	9,447	100.0	511	2,132	12,090

(注) 表の数字は2023年4月1日現在の「主たる営業所」の数である。

出典：観光庁「各都道府県の旅行業者・旅行業者代理業者・旅行サービス手配業者数一覧表」(令和5年4月1日現在)

## 5 主要旅行業者の部門別取扱額の推移

2023年の部門別取扱額は、新型コロナウイルス感染症の「5類」移行により行動制限がなくなったことで、前年比で国内旅行、海外旅行、外国人旅行いずれも増加。総取扱額は3.64兆円で、前年比52.9%増となった。



(注)対象となる会社の変更があるので、時系列で比較するのには適さない。

出典：国土交通省「国土交通月例経済」 資料：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

## 6 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2023年のブランド商品取扱単価は、国内旅行は若干増加している。海外旅行は前年より減少したものの、旅行代金高騰などの影響によりコロナ禍以前より高い状況にある。

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
	取扱単価(円)	伸び率(%)	取扱単価(円)	伸び率(%)	取扱単価(円)	伸び率(%)
2017	31,307	6.7	193,413	1.6	16,163	4.0
2018	31,298	-0.0	215,231	11.3	13,398	-17.1
2019	30,067	-3.9	228,624	6.2	11,092	-17.2
2020	30,865	2.7	221,337	-3.2	10,218	-7.9
2021	31,923	3.4	56,703	-74.4	29,325	187.0
2022	32,965	3.3	421,609	643.5	35,186	20.0
2023	34,565	4.9	336,095	-20.3	20,547	-41.6

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

## 7 主要旅行会社のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)	ブランド取扱高(百万円)	割合(%)
2017	1,058,547	31.1	470,205	22.9	8,133	3.7	1,536,885	27.1
2018	1,054,603	34.3	423,338	19.8	6,809	2.8	1,484,749	27.2
2019	969,562	34.3	425,866	20.7	5,454	2.1	1,400,882	27.2
2020	410,176	35.5	65,435	25.8	580	1.8	476,191	33.1
2021	228,795	22.1	15	0.0	3	0.0	228,814	20.0
2022	537,053	26.3	7,372	2.4	57	0.2	544,482	22.8
2023	719,156	28.9	76,222	8.1	1,612	0.8	796,990	21.9

(注) 対象となる会社の変更があるので、取扱高は時系列で比較するには適さない。

出典：観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

## 8 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

2023年度の総合旅行業務取扱管理者試験合格者数は1050人と2022年度より減少したが、国内旅行業務取扱管理者試験合格者数は3270人と2022年度より増加した。累計合格者数は総合旅行業務取扱管理者試験合格者数が16万8599人、国内旅行業務取扱管理者試験合格者数が22万8228人となった。

(人)

年度	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
	合格者数	累計	合格者数	累計
2013	2,781	145,793	4,702	181,934
2014	3,004	148,797	4,249	186,183
2015	2,296	151,093	4,408	190,591
2016	2,750	153,843	5,081	195,672
2017	2,324	156,167	5,768	201,440
2018	2,549	158,716	5,674	207,114
2019	1,161	159,877	5,645	212,759
2020	4,225	164,102	4,576	217,335
2021	1,785	165,887	4,498	221,833
2022	1,662	167,549	3,125	224,958
2023	1,050	168,599	3,270	228,228

(注) 1. 累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人）は含まない。  
2. 2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。

出典：日本旅行業協会（JATA）、全国旅行業協会（ANTA）

## 9 全国通訳案内士登録者数の推移

(人)

年度	英語	フランス語	スペイン語	ドイツ語	中国語	イタリア語	ガボ ルル 語ト	ロシア語	韓国語	タイ語	合計
2013	11,171	778	720	525	2,079	182	105	273	926	20	16,779
2014	11,865	811	744	538	2,202	190	109	289	964	24	17,736
2015	12,912	858	775	556	2,291	202	115	300	998	26	19,033
2016	14,320	920	817	576	2,380	210	131	308	1,057	28	20,747
2017	15,985	983	865	605	2,493	222	141	315	1,110	35	22,754
2018	17,222	1,035	905	623	2,598	243	150	328	1,159	35	24,298
2019	17,973	1,082	921	627	2,656	250	160	330	1,204	36	25,239
2020	18,594	1,107	943	633	2,716	255	163	338	1,292	36	26,077
2021	18,910	1,116	947	641	2,729	258	164	336	1,303	36	26,440
2022	19,132	1,133	953	638	2,756	262	165	333	1,315	36	26,723
2023	19,544	1,152	973	653	2,792	278	174	340	1,334	37	27,277
2024	19,830	1,155	980	650	2,798	283	175	342	1,339	38	27,590

(注) 各年4月1日現在

出典：観光庁

## 10 エリア・スペシャリスト(AS)講座別の受講・合格・認定者数(2023年度)

2015年度よりスタートした養成講座であるが、2024年3月末現在の認定者数は5029人となっている。

	受講者数 (再受講を含む)	資格更新 受講者数	合計	受験者	合格者数 / 合格率		認定者数		
					合格者 (70点以上)	合格率	2023年度 (新規)	2023年度 (更新)	2023年度末 時点 認定者数
ヨーロッパI	79	26	105	94	77	81.9%	13	11	332
ヨーロッパII	107	31	138	126	110	87.3%	21	24	573
ヨーロッパIII	98	36	134	115	89	77.4%	29	38	478
アジアI	34	16	50	38	31	81.6%	161	52	1,227
アジアII	70	40	110	93	83	89.2%	34	17	518
北・南米	60	28	88	75	64	85.3%	50	20	728
ハワイ・マリアナ	265	91	356	321	275	85.7%	42	21	721
オセアニア・太平洋	56	57	113	105	96	91.4%	28	21	452
合計	769	325	1,094	967	825	85.3%	378	204	5,029

(注) エリア・スペシャリスト(AS)とは、海外旅行で人気の国や地域を8つのエリアに編成し、観光・地理、文化・歴史、自然、飲食・ショッピング、ビジネス・トラベルなど、海外旅行販売に欠かせない知識をエリア単位で習得する、2015年度よりスタートした養成講座である。修了試験に合格し、規定の要件を満たした者を「エリア・スペシャリスト(AS)」に認定する。  
 ヨーロッパI: デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・英国・アイルランド・ロシア・オランダ・ベルギー・ドイツ  
 ヨーロッパII: フランス・スイス・ハンガリー・チェコ・オーストリア・クロアチア  
 ヨーロッパIII: イタリア・マルタ・スペイン・ポルトガル・ギリシャ・トルコ・エジプト・ケニア・南アフリカ・モロッコ・UAE  
 アジアI: 中国・台湾・香港・マカオ  
 アジアII: 韓国・ベトナム・カンボジア・タイ・マレーシア・シンガポール・インド・インドネシア  
 北・南米: カナダ・アメリカ本土・メキシコ・ペルー・ブラジル・アルゼンチン  
 ハワイ・マリアナ: ハワイ州・グアム・マリアナ(サイパン)・その他  
 オセアニア・太平洋: オーストラリア・ニュージーランド・タヒチ・ニューカレドニア・フィジー

出典: 日本旅行業協会 (JATA) (2024.3)

## 11 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数の推移

2022年の添乗員数は、旅行者数が徐々に回復に向かいつつあることに伴い、人数は7429人と増加している。全体における女性の比率が7割強と高い傾向にある。

年	会社数	登録添乗員数		
		男性(%)	女性(%)	合計(人)
2010	49	24.4	75.6	9,802
2011	49	24.0	76.0	9,803
2012	48	26.5	73.5	9,542
2013	48	26.4	73.6	9,549
2014	47	26.1	73.9	9,539
2015	44	25.8	74.2	9,129
2016	47	26.0	74.0	9,566
2017	40	23.8	76.2	9,291
2018	38	25.1	74.9	9,086
2019	39	25.2	74.8	8,968
2020	35	25.5	74.5	7,045
2021	35	26.2	73.8	6,847
2022	35	25.8	74.2	7,429

(注) 1. 日本添乗サービス協会会員のみ(各年4月1日現在)  
 2. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの

出典: 日本添乗サービス協会 (TCSA)

# 2 宿泊業

## 1 旅館・ホテル数及び客室数等の推移

2022年度末の施設数は5万321（前年度比0.4%減）と減少しているが、客室数は177万752（同0.8%増）と増加しており、平均客室数は35.2となっている。

なお、旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となった。

年度	区分	旅館・ホテル		施設当たりの平均客室数	うち登録旅館・ホテル	
		施設数	客室数		施設数	客室数
2016		49,590	1,561,772	31.5	2,454	—
2017		49,024	1,595,842	32.6	2,444	—
2018		49,502	1,646,065	33.3	2,394	—
2019		51,004	1,707,078	33.5	2,359	—
2020		50,703	1,739,124	34.3	2,338	—
2021		50,523	1,757,557	34.8	2,334	—
2022		50,321	1,770,752	35.2	2,336	—

(注) 旅館業法の改正（2018年6月15日施行）により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、2017年度以前の数は「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。

出典：旅館・ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ  
登録旅館・ホテルは観光庁による各年度12月末の集計データ

## 2 ユースホステル施設数及び利用者数の推移

2017年以降、施設数、総ベッド数ともに減少傾向にあるが、2023年は新型コロナウイルス感染症の「5類」移行に伴い、宿泊者数は回復傾向にある。外国人宿泊者数はコロナ禍前の2019年よりも多い5万4686人となった。

年	区分	施設数	総ベッド数	宿泊者数(年計)	外国人宿泊者数(年計)
2016		210	7,215	409,236	98,049
2017		194	6,773	382,079	83,382
2018		188	6,550	352,699	71,119
2019		176	6,133	322,235	52,362
2020		158	5,634	75,269	7,464
2021		142	5,225	67,380	1,255
2022		137	5,126	139,812	7,392
2023		133	4,828	242,602	54,686

(注) 1. 施設数は休館施設を含む12月31日現在の集計データ。  
2. 総ベッド数は公営休館・広報除外施設分は含まない12月31日現在の集計データ。  
3. 2023年の数値は速報値。

出典：日本ユースホステル協会

### 3 温泉地数及び温泉利用者数等

温泉地数（前年度比0.7%減）は若干減少しているが、宿泊施設数（同0.7%増）と収容定員（同1.0%増）、年度延べ宿泊利用人員（同40.8%増）の増加により、入湯税収入済額（同37.8%増）は増加している。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員(人)	年度延べ宿泊利用人員(人)	入湯税収入済額(千円)
北海道	230	733	122,501	12,313,308	2,326,892
青森県	125	231	21,110	1,193,880	147,794
岩手県	83	201	24,436	2,093,140	376,980
宮城県	40	243	31,604	1,943,978	407,539
秋田県	117	212	16,121	1,482,771	381,202
山形県	74	278	25,988	1,785,272	422,384
福島県	127	495	52,145	3,158,776	585,883
茨城県	35	71	7,576	422,405	300,229
栃木県	67	402	50,871	3,484,168	728,885
群馬県	96	497	44,857	6,125,536	722,436
埼玉県	29	40	4,929	689,441	60,985
千葉県	83	182	53,777	3,349,496	401,450
東京都	21	39	10,438	434,429	371,707
神奈川県	40	573	61,050	4,765,417	831,609
新潟県	142	506	57,909	3,193,364	672,003
富山県	66	122	13,733	995,500	216,688
石川県	53	191	28,792	2,668,203	383,325
福井県	37	133	22,600	1,224,452	351,795
山梨県	27	216	24,579	2,844,650	601,705
長野県	194	1,002	90,400	5,899,877	1,047,562
岐阜県	54	273	25,115	2,167,033	584,554
静岡県	118	2,108	112,741	9,137,500	1,405,865
愛知県	34	101	14,445	1,309,627	194,806
三重県	71	350	46,525	2,265,809	481,817
滋賀県	25	46	8,864	945,787	186,119
京都府	47	209	17,103	1,405,249	275,711
大阪府	17	45	16,818	1,869,945	380,235
兵庫県	81	375	40,055	4,808,363	732,512
奈良県	33	75	7,921	641,085	65,646
和歌山県	47	345	32,803	2,783,594	373,268
鳥取県	15	103	13,297	990,448	148,628
島根県	40	107	12,233	1,108,535	165,663
岡山県	34	85	8,756	679,373	177,352
広島県	62	79	9,331	884,638	191,684
山口県	41	133	12,597	1,512,560	208,769
徳島県	25	28	3,345	291,601	40,935
香川県	28	53	10,451	1,102,782	119,708
愛媛県	36	95	10,414	1,286,061	164,513
高知県	40	98	6,079	529,155	61,708
福岡県	47	97	12,422	1,420,854	222,299
佐賀県	19	83	7,581	783,106	149,123
長崎県	34	90	13,172	1,415,637	224,305
熊本県	53	392	31,814	2,200,766	312,596
大分県	63	875	49,081	4,366,888	650,070
宮崎県	29	66	7,508	853,164	160,186
鹿児島県	87	304	25,260	1,818,707	256,850
沖縄県	13	17	9,056	1,211,295	163,707
2022年度計	2,879	12,999	1,330,203	109,857,625	19,437,682
2021年度計	2,900	12,904	1,316,828	78,038,804	14,108,979
2020年度計	2,934	12,924	1,313,024	76,592,711	12,357,341
2019年度計	2,971	13,050	1,339,237	126,529,082	22,497,732

(注) 1. 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上（2023.3）  
2. 宿泊利用人員は参考数値

出典：温泉は環境省自然環境局「令和4年度温泉利用状況」、入湯税は総務省自治財政局「地方財政状況調査」

#### 4 宿泊観光旅行の利用交通機関(複数回答)

2022年度と2021年度を比べると、自家用車のみが減少し、それ以外の交通機関は増加している。全体的に大幅な変化はみられない。

(%)

交通機関 \ 年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
自家用車	45.8	46.7	45.5	45.8	42.3	44.7	54.9	52.3	46.6
貸切バス	9.5	7.9	8.7	8.6	7.8	7.9	5.1	3.8	5.3
J R	31.3	31.3	31.3	32.5	33.1	39.1	30.7	33.4	38.1
飛行機	13.6	14.3	13.3	13.5	16.5	16.0	10.7	10.9	14.1
私鉄	10.2	10.5	10.6	12.7	12.0	16.6	13.7	14.6	16.5
路線バス	8.1	8.0	8.2	9.2	9.0	12.7	10.9	10.6	13.0
レンタカー	6.0	6.9	6.6	6.6	7.0	10.0	8.3	8.6	8.7
タクシー・ハイヤー	2.7	2.8	2.6	2.9	3.4	5.4	3.6	3.5	4.3
船舶	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.6	2.4	2.0	2.3
その他	1.5	1.7	1.8	2.1	1.8	1.5	0.9	0.9	1.0

出典：日本観光振興協会「令和5(2023)年度版 観光の実態と志向」(2023.9)

## 5 施設所在地、宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数(2023年)

2023年は、新型コロナウイルス感染症の「5類」移行により行動制限がなくなったことで、延べ宿泊者数は全体的に回復傾向がみられる。外国人延べ宿泊者数については592.8%増と、2022年に比べ伸びている。

(千人泊)

施設所在地	延べ 宿泊者数	宿泊施設タイプ					会社・団体の 宿泊所	うち 外国人延べ 宿泊者数
		旅館	リゾート ホテル	ビジネス ホテル	シティ ホテル	簡易宿所		
北海道	37,933	5,398	4,411	17,634	7,626	2,187	166	6,775
青森県	4,440	979	221	2,730	289	200	19	271
岩手県	5,708	1,307	904	2,747	600	142	6	271
宮城県	9,921	1,951	849	5,432	925	724	36	518
秋田県	2,926	1,106	177	1,224	242	153	23	95
山形県	4,503	1,805	207	1,788	439	114	147	167
福島県	9,991	2,569	1,786	4,775	217	436	142	220
茨城県	5,799	1,187	182	3,879	450	59	18	183
栃木県	10,521	3,075	3,132	3,522	201	453	109	453
群馬県	7,861	3,473	1,178	2,551	207	352	55	240
埼玉県	5,543	373	229	3,960	721	160	22	182
千葉県	27,333	2,031	12,746	8,065	2,895	1,277	236	3,241
東京都	97,309	1,343	781	56,845	32,418	3,796	1,411	42,728
神奈川県	25,219	2,674	2,870	11,276	4,294	2,899	949	2,666
新潟県	9,708	3,026	1,383	4,315	527	361	72	348
富山県	3,754	635	226	2,386	294	148	25	213
石川県	8,690	1,981	330	4,622	1,191	513	32	1,035
福井県	3,061	1,107	188	1,330	144	199	22	64
山梨県	7,628	2,478	2,031	1,662	47	1,110	106	1,326
長野県	16,946	5,086	3,537	5,344	688	1,662	425	1,417
岐阜県	6,737	2,190	850	2,480	651	471	84	1,108
静岡県	20,700	4,366	5,174	8,015	1,117	1,139	645	1,028
愛知県	18,503	1,094	794	12,355	3,048	805	186	1,984
三重県	7,176	1,959	1,490	3,105	262	283	65	194
滋賀県	4,302	744	754	2,073	391	219	94	250
京都府	31,893	3,341	1,497	14,001	8,454	3,824	197	12,120
大阪府	49,351	370	3,343	27,445	15,232	2,141	80	18,481
兵庫県	14,848	2,704	2,112	5,976	2,933	682	293	1,025
奈良県	2,600	504	254	723	745	349	21	305
和歌山県	4,469	1,482	1,060	1,206	125	533	61	494
鳥取県	2,237	1,004	117	747	231	120	1	73
島根県	3,320	942	70	1,908	229	170	—	52
岡山県	5,401	432	239	3,644	837	230	14	328
広島県	11,122	1,107	677	6,951	1,552	639	63	1,292
山口県	3,559	751	176	2,239	242	109	29	89
徳島県	2,259	296	259	1,317	195	163	20	129
香川県	4,227	756	676	2,067	358	359	4	444
愛媛県	4,653	986	80	2,898	406	254	27	201
高知県	3,429	649	263	1,981	284	243	4	129
福岡県	20,028	671	598	14,384	2,888	901	456	4,738
佐賀県	2,424	726	126	1,310	191	63	6	150
長崎県	7,662	816	1,929	3,760	668	427	43	462
熊本県	8,061	1,760	1,015	4,174	562	495	35	962
大分県	7,540	1,972	1,896	2,612	395	585	54	1,281
宮崎県	3,390	290	400	2,279	117	300	2	116
鹿児島県	7,768	1,178	773	4,069	710	822	64	338
沖縄県	30,301	635	12,747	7,481	6,136	2,221	52	4,148
2023年計	592,752	77,313	76,735	287,287	103,373	35,492	6,621	114,336
2022年計	450,458	66,248	64,731	218,969	66,912	27,908	3,962	16,503
伸び率	31.6	16.7	18.5	31.2	54.5	27.2	67.1	592.8

(注) 延べ宿泊者数には、宿泊施設タイプ不詳を含む。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査 令和5（2023）年速報値」（2024.2）

# 3 運輸業

## 1 日本国内の輸送機関別旅客輸送人員の推移

(百万人)

年	鉄道				自動車				航空		フェリー	
	JR旅客会社 (6社計)		民鉄		バス		ハイヤー・ タクシー		人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)
	人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)	人数	伸び率 (%)				
2017年	9,467	0.8	15,425	1.7	4,331	1.1	1,454	0.1	102	4.7	2.4	2.9
2018年	9,533	0.7	15,655	1.5	4,356	0.6	1,406	-3.3	103	1.2	2.4	-2.3
2019年	9,642	1.1	15,965	2.0	4,335	-0.5	1,329	-5.4	107	3.7	2.5	6.2
2020年	7,265	-24.7	11,811	-26.0	3,330	-23.2	840	-36.8	47	-56.2	1.2	-50.5
2021年	6,967	-4.1	11,589	-1.9	3,265	-2.0	793	-5.6	44	-6.0	1.3	5.8
2022年	7,648	9.8	12,763	10.1	3,531	8.1	909	14.7	80	81.1	1.9	46.7
2023年	8,320	8.8	13,988	9.6	3,760	6.5	987	8.5	104	30.0	2.4	26.3

(注) 1.フェリーは長距離フェリーの全旅客数。2024年1月現在、長距離フェリー航路は、12航路(41隻、航路距離9,310km)。  
 2.自動車輸送統計は2020年4月分調査から調査方法及び集計方法を一部変更したため、変更前後の統計数値の公表値とは、時系列上の連続性が担保されない。  
 3.バスについては、乗車定員11名以上の営業用乗合バスによる輸送量。タクシーについては乗車定員10名以下の営業用乗用車による輸送量。

出典：国土交通省「国土交通月例経済」(2024.5)

資料：鉄道輸送統計調査、自動車輸送統計調査、航空輸送統計速報

## 2 JR6社の概況

	資本金(億円)	従業員数(人)	営業キロ(km)	総駅数(駅)	車両数(両)
JR北海道	90	6,084	2,336.6	334	973
JR東日本	2,000	46,051	7,401.2	1,681	12,375
JR東海	1,120	18,727	1,970.8	405	4,879
JR西日本	2,261	21,727	4,903.1	1,174	6,485
JR四国	35	2,025	853.7	259	414
JR九州	160	7,576	2,342.6	595	1,626

出典：各社ホームページ(2024.4)

## 3 大手私鉄の概況

	京王電鉄	東急電鉄	小田急電鉄	京浜急行 電鉄	西武鉄道	東武鉄道	京成電鉄	東京地下鉄
資本金(百万円)	59,023	121,724	60,359	43,738	21,665	102,136	36,803	58,100
総従業員数(人)	2,410	3,657	3,712	2,958	3,650	3,346	1,831	9,551
営業キロ(km)	84.7	110.7	120.5	87.0	176.6	463.3	152.3	195.0
駅数(駅)	69	99	70	73	92	205	69	180
客車両数(両)	877	1,304	1,062	790	1,227	1,819	606	2,722

	相模鉄道	名古屋鉄道	近畿日本 鉄道	阪急電鉄	京阪電気 鉄道	南海電気 鉄道	阪神電気 鉄道	西日本鉄道
資本金(百万円)	100	101,158	100	100	100	72,984	29,384	26,157
総従業員数(人)	1,120	4,987	6,773	3,063	1,324	2,642	1,514	4,502
営業キロ(km)	42.2	444.2	501.1	143.6	91.1	154.8	48.9	106.1
駅数(駅)	27	275	286	90	89	100	51	72
客車両数(両)	426	1,092	1,895	1,291	696	698	358	297

(注) 日本民営鉄道協会加盟の大手16社を記載。

出典：各社ホームページ、日本民営鉄道協会(2024.4)

## 4 国内航空会社の旅客輸送実績の推移

航空会社名	年				人キロ (百万キロ)			
	2019	2020	2021	2022	2019	2020	2021	2022
日本航空	29,702	10,440	14,653	27,259	26,855	9,516	13,416	24,938
全日本空輸	43,034	12,709	17,993	34,522	39,528	11,576	16,385	32,194
日本トランスオーシャン航空	2,918	1,261	1,220	2,206	2,796	1,191	1,106	1,964
スカイマーク	7,569	2,963	4,168	7,022	7,902	3,063	4,339	7,450
AIR DO	2,038	580	1,162	2,041	1,913	548	1,091	1,942
ソラシドエア (旧スカイネットアジア航空)	1,796	660	1,123	1,927	1,885	691	1,274	2,142
スターフライヤー	1,534	458	677	1,168	1,471	430	646	1,111
Peach Aviation	3,985	2,069	4,276	7,503	4,031	2,394	4,862	8,487
ジェットスター・ジャパン	5,274	1,452	2,920	4,337	5,396	1,557	3,050	4,552
バニラ・エア	487	—	—	—	532	—	—	—
スプリング・ジャパン	562	64	84	440	535	60	79	398
エアアジア・ジャパン	377	—	—	—	370	—	—	—
合 計	99,911 (98.0)	33,037 (33.1)	48,276 (147.8)	88,425 (183.2)	93,416 (98.2)	31,150 (33.3)	46,248 (149.0)	85,178 (184.2)

(注) 1. 国土交通省「航空輸送サービスに係る情報公開」により作成。

2. ( )内は、対前年度比 (%)

3. 単位以下は四捨五入

4. チャーター便による実績を除く。

5. コードシェアを実施している場合は、自社販売分の合計。

6. 日本航空には、日本航空、日本エアコミューター、ジェイエア、北海道エアシステム、日本トランスオーシャン航空(羽田路線のみ)を含む。

7. 全日本空輸には、全日本空輸、ANAウイングスを含む。

8. エアアジア・ジャパンは、平成29年10月より運航を開始。

9. バニラ・エアは、令和元年9月をもって運航を終了。

出典：日本航空協会「数字でみる航空2023」(2023.9)

## 5 空港(海港)別出入(帰)国者数(2023年)

2023年の外国人の入(帰)国者数及び日本人出(帰)国者数は、新型コロナウイルス感染症の「5類」移行により、空港(前年比420.7%増)、海港(同1万3011.0%増)とともに増加し、回復傾向にある。

	2022年総数	2023年総数	外国人	日本人	構成比(%)	対前年増減率(%)
総数	13,280,158	70,207,367	51,118,225	19,089,142	100.0	428.7
成田	5,664,063	21,981,393	15,930,683	6,050,710	31.3	288.1
関西	2,308,561	16,286,246	12,977,337	3,308,909	23.2	605.5
羽田	3,567,549	15,979,086	9,186,228	6,792,858	22.8	347.9
福岡	924,498	6,396,014	5,308,366	1,087,648	9.1	591.8
新千歳	257,366	2,566,906	2,439,313	127,593	3.7	897.4
中部	439,162	2,565,769	1,585,011	980,758	3.7	484.2
那覇	98,509	1,716,469	1,608,492	107,977	2.4	1,642.4
その他	12,081	1,618,228	1,346,636	271,592	2.3	13,294.8
空港計	13,271,789	69,110,111	50,382,066	18,728,045	98.4	420.7
比田勝	1	241,368	239,267	2,101	0.3	24,136,700.0
博多	3,490	236,341	155,123	81,218	0.3	6,671.9
関門(下関)	1,665	109,973	91,482	18,491	0.2	6,505.0
鹿児島	0	81,609	31,009	50,600	0.1	—
長崎	26	73,678	50,175	23,503	0.1	283,276.9
その他	3,187	354,287	169,103	185,184	0.5	11,016.6
海港計	8,369	1,097,256	736,159	361,097	1.6	13,011.0

出典：法務省出入国在留管理庁【令和5年】公表資料(2024.3)

## 6 日本に発着した国際線旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

2022年の旅客数は新型コロナウイルス感染症による出入国制限の緩和に伴い、総数(前年比522.7%増)、国内航空企業による旅客数(同387.3%増)ともに回復の兆しがみられる。また、5割を超えていた国内航空企業のシェアは4割強と前年よりシェアは減少した。

(千人)

年	総数	国内航空企業のシェア
	旅客数	
2016	81,964	25.0%
	20,505	
2017	91,196	24.3%
	22,144	
2018	98,410	23.7%
	23,300	
2019	103,343	22.7%
	23,455	
2020	16,656	26.2%
	4,364	
2021	2,490	56.0%
	1,394	
2022	15,504	43.8%
	6,793	

(注)各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績

出典：国土交通省航空局「空港管理状況調査」、国土交通省総合政策局「航空輸送統計速報」

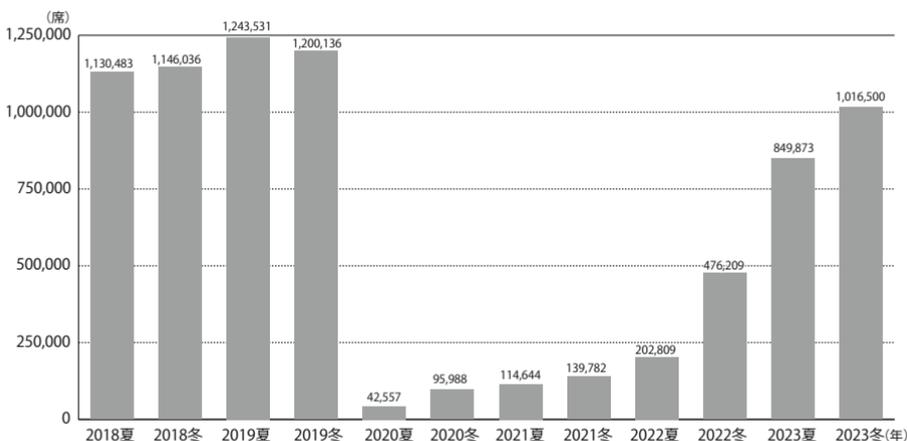
## 7 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数

2023年は、新型コロナウイルス感染症の「5類」移行に伴い、コロナ禍前の2019年の数値には及ばないが、便数・座席数ともに2022年比で回復がみられる。

空港		2019夏		2019冬		2020夏		2020冬		2021夏	
成田	便数 座席数	2,935	409,595	2,938	420,218	233	29,433	424	59,640	442	64,690
	前年同期比(%)	105.2	103.8	105.8	108.5	7.9	7.2	14.4	14.2	189.7	219.8
羽田	便数 座席数	1,524	209,562	1,519	212,937	63	9,474	162	23,259	258	36,565
	前年同期比(%)	107.4	105.6	104.8	105.5	4.1	4.5	10.7	10.9	409.5	386.0
関西	便数 座席数	2,191	302,512	2,108	288,757	19	2,723	78	10,443	72	10,234
	前年同期比(%)	118.0	115.0	106.2	108.1	0.9	0.9	3.7	3.6	378.9	375.8
中部	便数 座席数	693	88,943	709	91,525	—	—	9	1,090	14	1,884
	前年同期比(%)	122.7	132.3	124.2	133.1	—	—	1.3	1.2	—	—
福岡	便数 座席数	618	78,227	538	64,283	6	927	12	1,556	10	1,271
	前年同期比(%)	111.0	108.1	89.4	83.3	1.0	1.2	2.2	2.4	166.7	137.1
総合計	便数 座席数	9,111	1,243,531	8,716	1,200,136	321	42,557	685	95,988	796	114,644
	前年同期比(%)	111.5	110.0	103.3	104.8	3.5	3.4	7.9	8.0	248.0	269.4
		2019年6月調査		2019年11月調査		2020年6月調査		2020年11月調査		2021年6月調査	

空港		2021冬		2022夏		2022冬		2023夏		2023冬	
成田	便数 座席数	561	80,524	801	119,596	1,273	194,094	1,825	287,161	2,062	329,461
	前年同期比(%)	132.3	135.0	181.2	184.9	226.9	241.0	227.8	240.1	162.0	169.7
羽田	便数 座席数	277	39,577	348	47,872	866	122,745	1,480	217,576	1,693	242,322
	前年同期比(%)	171.0	170.2	134.9	130.9	312.6	310.1	425.3	454.5	195.5	197.4
関西	便数 座席数	91	13,434	151	21,783	522	84,748	1,169	187,422	1,411	231,905
	前年同期比(%)	116.7	128.6	209.7	212.8	573.6	630.8	774.2	860.4	270.3	273.6
中部	便数 座席数	27	4,110	60	8,143	104	15,006	209	30,278	320	43,606
	前年同期比(%)	300.0	377.1	428.6	432.2	385.2	365.1	348.3	371.8	307.7	290.6
福岡	便数 座席数	18	2,137	43	5,415	285	45,246	484	74,751	567	86,052
	前年同期比(%)	150.0	137.3	430.0	426.0	1583.3	2117.3	1125.6	1380.4	198.9	190.2
総合計	便数 座席数	974	139,782	1,403	202,809	3,129	476,209	5,515	849,873	6,609	1,016,500
	前年同期比(%)	142.2	145.6	176.3	176.9	321.3	340.7	393.1	419.1	211.2	213.5
		2021年11月調査		2022年6月調査		2022年11月調査		2023年6月調査		2023年11月調査	

(注) 定期旅客便のみ



出典：トラベルジャーナル「日本発航空座席調査」

## 8 日本発着国際線ランキング(2023年)

2022年トップ10圏外から2023年にランクインしたのは、供給座席数ではチェジュ航空(3位)、アジアナ航空(5位)、エバー航空(8位)、ジンエアー(9位)、ティーウェイ航空(10位)、目的地ではソウル・金浦国際空港(5位)、上海浦東国際空港(6位)、釜山・金海国際空港(9位)、乗換地では香港国際空港(7位)、新千歳空港(10位)、路線別では関西国際空港/香港国際空港(6位)、成田国際空港/香港国際空港(7位)、羽田(東京国際)空港/台北松山空港(9位)、新千歳空港/ソウル仁川国際空港(10位)など、アジア方面への需要が増えていることがうかがえる。

### 1. 日本発着国際線 供給座席総数ランキング

順位	航空会社名	2023年 (席)	前年比 (%)
1	日本航空/JL	4,087,537	159.9
2	全日本空輸/NH	3,859,911	163.2
3	チェジュ航空/7C	1,884,846	—
4	キャセイパシフィック航空/CX	1,733,792	415.8
5	アジアナ航空/OZ	1,636,229	—
6	大韓航空/KE	1,585,361	465.1
7	チャイナエアライン/CI	1,583,445	226.0
8	エバー航空/BR	1,526,070	—
9	ジンエアー/LJ	1,443,261	—
10	ティーウェイ航空/TW	1,409,414	—

### 3. 日本発着国際線 乗換地ランキング

順位	空港名	2023年 (人)	前年比 (%)
1	成田国際空港	10,018,904	282.2
2	関西国際空港	7,795,778	500.9
3	羽田(東京国際)空港	7,643,988	312.1
4	ソウル・仁川国際空港	6,166,291	532.9
5	台湾桃園国際空港	3,725,942	515.3
6	福岡空港	3,239,976	411.7
7	香港国際空港	2,841,607	—
8	バンコク・スワンナプーム 国際空港	1,651,868	262.5
9	中部国際空港	1,556,033	330.8
10	新千歳空港	1,483,594	—

### 2. 日本発着国際線 目的地ランキング

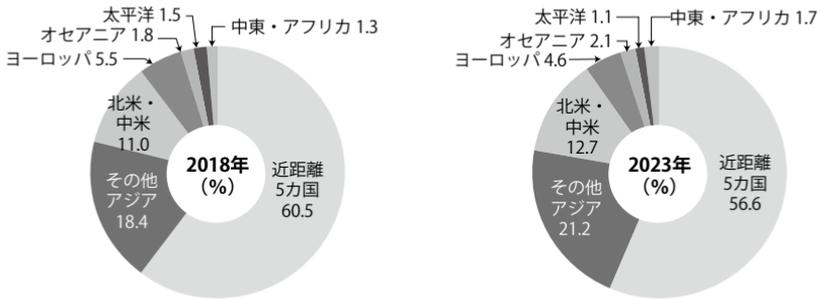
順位	空港(路線)	2023年 (人)	前年比 (%)
1	ソウル・仁川国際空港	5,785,511	545.3
2	台湾桃園国際空港	3,375,889	540.8
3	香港国際空港	2,371,398	677.1
4	バンコク・スワンナプーム 国際空港	1,436,490	288.3
5	ソウル・金浦国際空港	1,124,715	—
6	上海浦東国際空港	1,029,568	—
7	シンガポール・チャンギ 国際空港	972,905	255.7
8	ニノイ・アキノ国際空港	763,125	242.6
9	釜山・金海国際空港	664,153	—
10	ダニエル・K・イノウエ 国際空港	654,723	239.2

### 4. 日本発着国際線 路線別ランキング

順位	空港(路線)	2023年 (人)	前年比 (%)
1	関西国際空港/ ソウル・仁川国際空港	1,625,329	560.7
2	成田国際空港/ ソウル・仁川国際空港	1,483,775	395.8
3	福岡空港/ ソウル・仁川国際空港	1,199,039	747.3
4	成田国際空港/ 台湾桃園国際空港	940,471	502.3
5	関西国際空港/ 台湾桃園国際空港	862,871	650.1
6	関西国際空港/ 香港国際空港	678,888	—
7	成田国際空港/ 香港国際空港	678,792	—
8	羽田(東京国際)空港/ ソウル・金浦国際空港	666,187	540.0
9	羽田(東京国際)空港/ 台北松山空港	544,514	—
10	新千歳空港/ ソウル・仁川国際空港	454,919	—

出典：2024 OAG Aviation World Wide

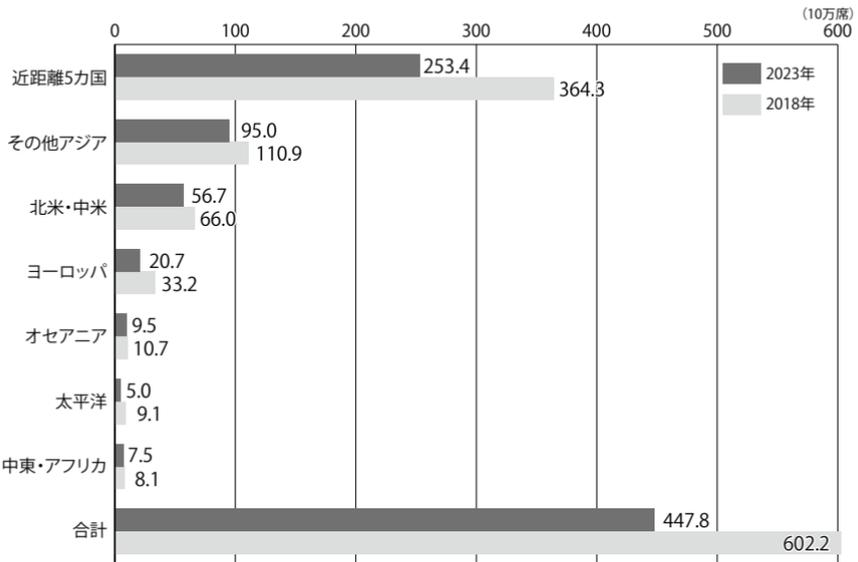
## 9 日本発着国際線 方面別航空座席シェア



(注) 1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。  
 2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典：2024 OAG Aviation World Wide

## 10 日本発着国際線 方面別航空座席数



(注) 1. 近距離5カ国とは、中国、韓国、台湾、香港、マカオ。  
 2. オセアニアとは、オーストラリアとニュージーランド。

出典：2024 OAG Aviation World Wide

# 4 旅行に関する消費者保護の状況

## 1 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。一般社団法人日本旅行業協会（JATA）及び一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）会員（保証社員）の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証金から旅行者に還付が行われる。

てるみくらぶの問題を受け、第1種旅行業者の営業保証金は、一部取扱高の多寡に応じて引き上げられた。営業保証金の額は別表第1の額、第1種旅行業者の場合は別表第1の額に別表第2の額を加えた額となる。

別表第1

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額（第6条の2第1項に掲げる場合にあっては、同条第2項に掲げる額）	営業保証金の額			
	第1種旅行業者の登録を受けた者	第2種旅行業者の登録を受けた者	第3種旅行業者の登録を受けた者	地域限定旅行業者の登録を受けた者
400万円未満				15万円
400万円以上5000万円未満			300万円	100万円
5000万円以上2億円未満		1100万円		300万円
2億円以上4億円未満			450万円	450万円
4億円以上7億円未満			750万円	750万円
7億円以上10億円未満		1300万円	900万円	900万円
10億円以上15億円未満	7000万円	1400万円	1000万円	1000万円
15億円以上20億円未満		1500万円	1100万円	1100万円
20億円以上30億円未満		1600万円	1200万円	1200万円
30億円以上40億円未満		1800万円	1300万円	1300万円
40億円以上50億円未満		1900万円	1400万円	1400万円
50億円以上60億円未満		2300万円	1600万円	1600万円
60億円以上70億円未満		2700万円	1900万円	1900万円
70億円以上80億円未満	8000万円	3000万円	2200万円	2200万円
80億円以上150億円未満	1億円	3800万円	2700万円	2700万円
150億円以上300億円未満	1億2000万円	4600万円	3200万円	3200万円
300億円以上500億円未満	1億3000万円	4800万円	3400万円	3400万円
500億円以上700億円未満	1億4000万円	5300万円	3800万円	3800万円
700億円以上1000億円未満	1億5000万円	5500万円	4000万円	4000万円
1000億円以上1500億円未満	1億6000万円	6000万円	4300万円	4300万円
1500億円以上2000億円未満	1億8000万円	6600万円	4700万円	4700万円
2000億円以上3000億円未満	2億円	7600万円	5400万円	5400万円
3000億円以上4000億円未満	2億5000万円	9200万円	6600万円	6600万円
4000億円以上5000億円未満	3億円	1億1000万円	7900万円	7900万円
5000億円以上1兆円未満	3億5000万円	1億3000万円	9300万円	9300万円
1兆円以上2兆円未満	4億5000万円	1億7000万円	1億2000万円	1億2000万円
2兆円以上1兆円につき	1億円	3000万円	2500万円	2500万円

出典：旅行業法施行規則別表第1（第7条関係）

## 別表第2

## (海外募集型企画旅行の取扱額に応じて追加して供託すべき営業保証金の額)

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額 (第6条の2第1項に掲げる場合にあつては、同条第2項に掲げる額)のうち、本邦外の企画旅行(参加する旅行者の募集をすることにより実施するものに限る)に係るもの。	営業保証金の額
8億円未満	0円
8億円以上9億円未満	900万円
9億円以上15億円未満	1100万円
15億円以上35億円未満	1300万円
35億円以上55億円未満	1500万円
55億円以上75億円未満	1600万円
75億円以上110億円未満	1700万円
110億円以上160億円未満	1800万円
160億円以上220億円未満	2000万円
220億円以上330億円未満	2200万円
330億円以上440億円未満	2800万円
440億円以上550億円未満	3400万円
550億円以上1000億円未満	3900万円
1000億円以上2100億円未満	5000万円
2100億円以上1000億円につき	1100万円

出典：旅行業法施行規則別表第2（第7条関係）

## 2 ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額（年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%）の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ボンド保証会員数	154社	153社	151社	135社	129社	120社
JATA 正会員数(第1種旅行業者)	620社	627社	610社	580社	569社	554社
加入率	24.8%	24.4%	24.8%	23.3%	22.7%	21.7%

(注)各年3月末

出典：日本旅行業協会(JATA)

## 3 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

2016年度・2017年度は、一般社団法人日本旅行業協会（JATA）、一般社団法人全国旅行業協会（ANTA）ともに、認証対象社数、認証金額が増加。JATAでは2017年度のでるみくらぶの問題を受け、認証件数、認証金額に大幅な増加がみられた。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が旅行業界全体に及び、認証件数、認証金額ともに増加。2023年度の認証件数は、JATAが20件、ANTAが8件となっている。

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
認証対象社数	JATA	2	3	6	5	1	2	1	0	1
	ANTA	4	5	6	5	2	5	2	2	2
	計	6	8	12	10	3	7	3	2	3
認証件数	JATA	4	149	11,102	38	1	56	15	0	20
	ANTA	100	93	303	147	5	577	55	40	8
	計	104	242	11,405	185	6	633	70	40	28
認証金額 単位：千円	JATA	1,498	9,671	3,493,321	35,362	337	34,708	4,053	0	1,872
	ANTA	12,381	16,761	24,308	41,992	2,313	18,242	7,500	13,327	3,082
	計	13,879	26,432	3,517,629	77,354	2,650	52,950	11,553	13,327	4,954

(注) 1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数  
2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

出典：日本旅行業協会(JATA)、全国旅行業協会(ANTA)

## 4 消費者相談受付件数(2023年度)

2023年度の消費者からの相談件数は1151件(対前年比84.4%)で、2年ぶりに減少、2018年度比では51.8%となった。申出区分別では、「取消料」の相談が1位、以下、2位「申込み・契約」と「一般的な相談」が同数、4位「その他のサービス提供機関」(海外OTAに関する苦情)、5位「手配内容」、6位「旅行代金・取扱料金」の順となっている。「取消料」は特にウェブで格安航空券を予約した苦情が年間を通じて多い。入力ミスその他、消費者側の事情で取り直す(契約上はキャンセル&新規予約)際、航空券代の全額に近い取消料がかかるケースでのトラブルは頻発事例である。海外旅行(海外航空券や海外クルーズ、旅券や電子渡航認証書類の取得トラブル)の相談比率が増えてきている。前年より顕著に増えているのが、「手配内容」に関する苦情相談である。仕入環境その他の変化に対応できず、あるいは、複雑な手配内容のオーダーに対し、旅行者側が人材の不足や知識経験値の不足から満足する旅行を提供できていないケースが散見される。損害賠償や見舞金として高額支払での解決事例が複数あった。対策は、確実な手配と確認という基本動作の徹底に尽きる。

(単位: 件数)

申出区分	消費者			消費生活センター	旅行者	サービス提供業者	JATA支部	合計
	計(相談)	あつ旋	前年度					
(1) 旅行会社とのトラブル	764(672)	92)	973	145	146	9	3	1,067
1 日程その他企画	25(21)	4)	85	6	4	0	0	35
2 広告表示	14(11)	3)	8	2	6	0	0	22
3 申込み・契約	140(118)	22)	322	34	30	1	1	206
4 旅行代金・取扱料金	67(61)	6)	106	12	6	0	1	86
5 取消料	195(184)	11)	224	41	14	2	0	252
6 情報提供	19(18)	1)	11	2	5	0	1	27
7 接客態度	12(10)	2)	10	0	1	0	0	13
8 催行・不催行	17(14)	3)	6	3	5	0	0	25
9 代金の精算	57(49)	8)	50	8	10	2	0	77
10 その他の業務	16(14)	2)	31	2	6	3	0	27
11 手配内容	98(83)	15)	76	12	30	1	0	141
12 変更・中断	25(16)	9)	10	3	9	0	0	37
13 旅券・査証	31(30)	1)	13	14	3	0	0	48
14 添乗員・現地係員	26(22)	4)	2	1	1	0	0	28
15 旅程保証	5(5)	0)	3	2	10	0	0	17
16 事故・盗難(身体)	9(8)	1)	8	2	4	0	0	15
17 事故・盗難(荷物)	6(6)	0)	2	0	0	0	0	6
18 個人情報	2(2)	0)	6	1	1	0	0	4
19 関係法	0(0)	0)	0	0	1	0	0	1
(2) サービス提供機関とのトラブル	217(205)	12)	218	50	16	8	0	291
1 航空会社	26(25)	1)	14	9	6	0	0	41
2 航空以外の運送機関	8(6)	2)	4	0	1	1	0	10
3 宿泊機関	48(40)	8)	47	10	5	4	0	67
4 レストランや観光施設	3(2)	1)	1	0	4	0	0	7
5 ショッピング	3(3)	0)	1	0	0	0	0	3
6 その他のサービス提供機関	129(129)	0)	151	31	0	3	0	163
(3) 旅行者に起因するトラブル	4(4)	0)	3	1	4	0	0	9
(4) その他	166(161)	5)	169	21	62	22	0	271
1 業者の信用照会	14(14)	0)	7	2	0	0	0	16
2 無登録業者	7(7)	0)	16	0	1	0	0	8
3 倒産と弁済業務	5(5)	0)	4	1	0	1	0	7
4 一般的な相談	140(135)	5)	142	18	61	21	0	240
合 計	1,151(1,042)	109)	1,363	217	228	39	3	1,638

(注)「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをいい、「あつ旋」とは当事者間で解決が見つからないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

出典：日本旅行業協会 (JATA)

## 5 海外での事故発生件数の推移

2022年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は1万6895人（前年比104.74%増）、件数で1万4404件（前年比18.48%減）となっている。

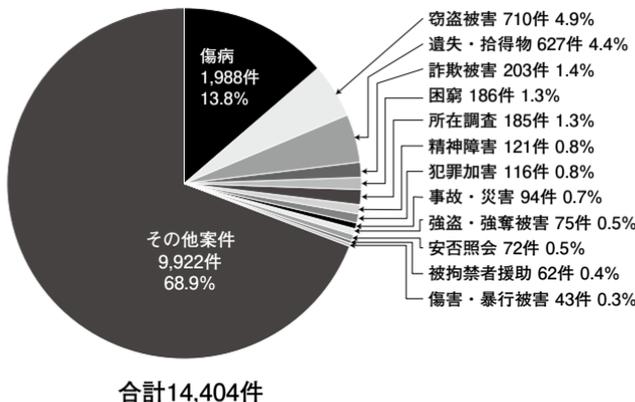
年	総件数	内容別件数				総人数	死亡者数	負傷者数	[参考]海外渡航者数 (法務省出入国在留管理庁統計)
		強盗・窃盗・詐欺 (犯罪被害・ 財産犯)	遺失・拾得物 (旅券・財布等)	所在調査 (在留邦人対象 の調査)	その他 (事故・犯罪加 害・他案件)				
2017年	19,078件	4,266件	3,456件	6,583件	4,773件	21,309人	477人	318人	17,889,292人
前年比増減率	2.76%	3.12%	0.23%	6.54%	-0.60%	4.27%	-5.36%	-0.63%	4.52%
2018年	20,630件	4,488件	3,514件	7,479件	5,149件	22,349人	466人	396人	18,954,031人
前年比増減率	8.14%	5.20%	1.68%	13.61%	7.88%	4.88%	-2.31%	24.53%	5.95%
2019年	20,295件	4,574件	3,772件	5,411件	6,538件	21,725人	529人	338人	20,080,669人
前年比増減率	-1.62%	1.92%	7.34%	-27.65%	26.98%	-2.79%	13.52%	-14.65%	5.94%
2020年	21,762件	1,176件	949件	176件	19,461件	14,771人	469人	201人	3,174,219人
前年比増減率	7.23%	-74.29%	-74.84%	-96.75%	197.66%	-32.01%	-11.34%	-40.53%	-84.19%
2021年	17,669件	583件	488件	150件	16,448件	8,252人	580人	206人	512,244人
前年比増減率	-18.81%	-50.43%	-48.58%	-14.77%	-15.48%	-44.13%	23.67%	2.49%	-83.86%
2022年	14,404件	988件	627件	185件	12,604件	16,895人	306人	363人	2,771,770人
前年比増減率	-18.48%	69.47%	28.48%	23.33%	-23.37%	104.74%	-47.24%	76.21%	441.10%

(注)死亡者数及び負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故・災害、疾病、自殺によるもの等が含まれる。

出典：外務省「2022(令和4)年海外邦人援護統計」(2024.4)

## 6 海外邦人援護件数の事件別内訳(2022年)

邦人援護件数1万4404件のうち、傷病が1988件(13.8%)を占め、窃盗被害が710件(4.9%)、遺失・拾得物が627件(4.4%)と続く。2021年に比べると合計数(1万7669件)は減少しているものの、傷病(2021年1411件・8.0%)、遺失・拾得物(同488件・2.8%)、窃盗被害(同343件・1.9%)は増加している。



出典：外務省「2022(令和4)年海外邦人援護統計」(2024.4)

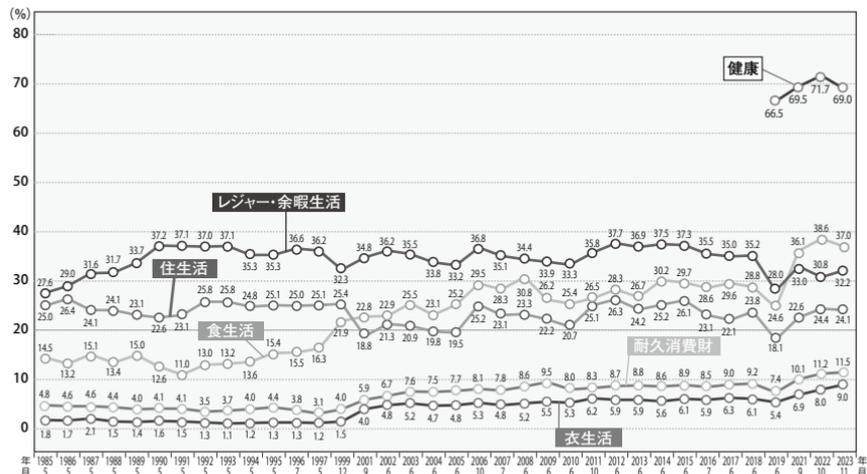
外務省海外安全ホームページ…………… <https://www.anzen.mofa.go.jp/>

## 第4章

# 旅行環境・意識の変化

### 1 今後の生活で重点を置きたい分野の推移

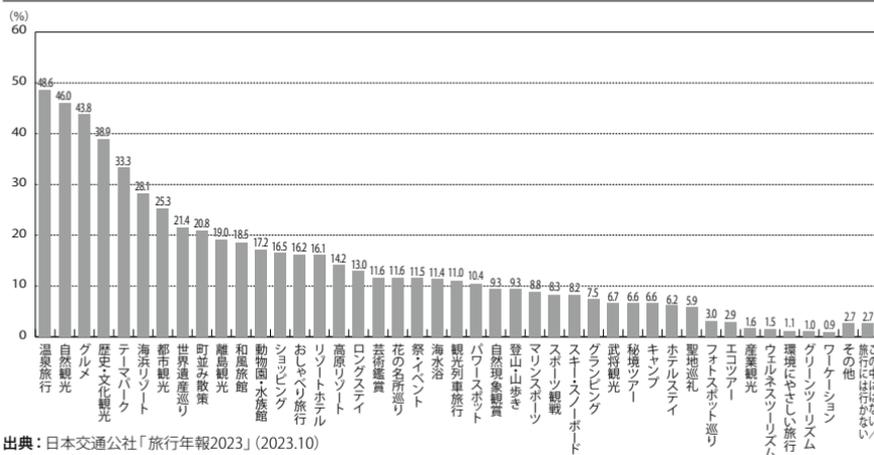
国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、2019年より新しく加わった「健康」が69.0%と最も多く、次いで「食生活」が37.0%で、国民の健康志向がうかがわれる。



- (注) 1. 1999年までは単数回答、2001年からは複数回答で聞いているため、1999年以前と2001年以降の数値を比較するのには適さない。  
 2. 耐久消費財：自動車、電気製品、家具など  
 3. 1998年度、2000年度、2020年度は調査を行っていない。  
 4. 2015年までは20歳以上の者、2016年から18歳以上の者を対象としている。  
 5. 2019年からこれまでの項目に、新たに「健康」が加わった。  
 6. 個別面接聴取法で実施した2019年までの調査と郵送法で実施した2021年以降の調査は、調査方法が異なるため単純比較は行わない。

出典：内閣府「国民生活に関する世論調査」(2)今後の生活の力点

### 2 行ってみたい旅行タイプ(2023年)(複数回答)

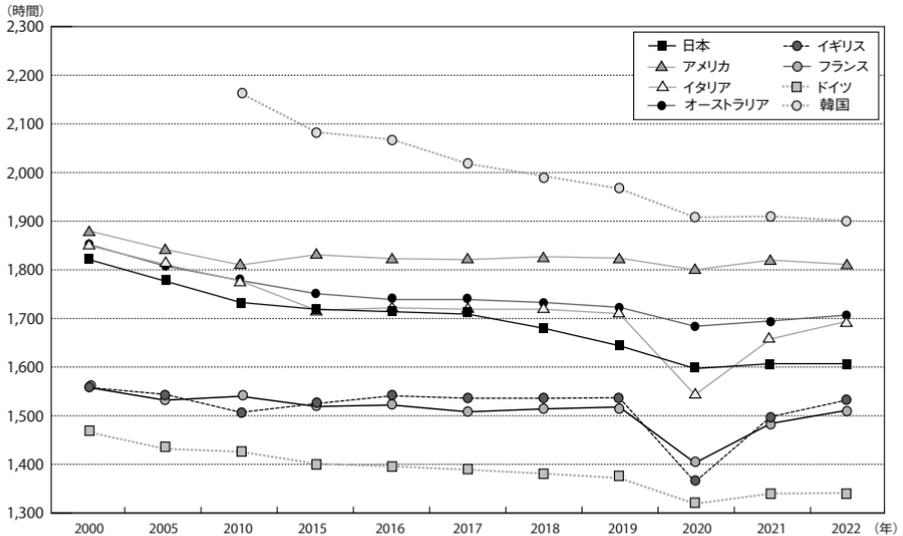


出典：日本交通公社「旅行年報2023」(2023.10)

### 3 年間総実労働時間・年間休日数等の国際比較

日本の就業者の年間総実労働時間は、2022年は1607時間で、2021年（1607時間）と同値となっている。週休日以外の休日は多いものの、年次有給休暇付与日数はヨーロッパ各国より少ない。

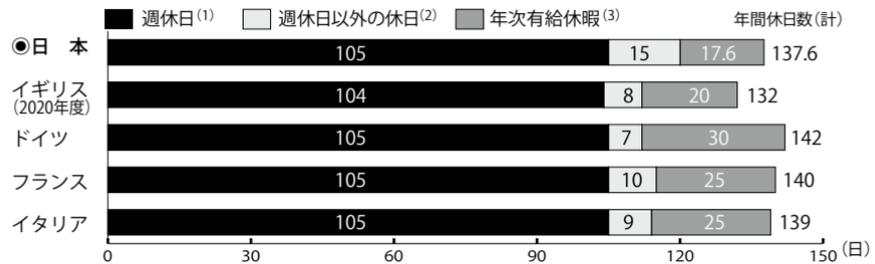
#### ◎1人当たり平均年間総実労働時間



(注) 1. データは一国の時系列比較のために作成されており、データ源及び計算方法の違いから特定年の平均年間労働時間水準の各国間比較には適さない。フルタイム労働者、パートタイム労働者を含む。  
2. フランスの2015年は推定値。

資料：OECD (https://stats.oecd.org/) "Average annual hours actually worked per worker" 2023年8月現在  
出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2024」(2024.3)

#### ◎年間休日数の国際比較 (2022年度)



(注) 1. 年間の「日曜日」及び「土曜日」の日数(週休2日制を想定)。  
2. 日本は土日に当たる祝日を除き、振替休日を含む。内閣府「国民の祝日について」等によりJLPTにおいてカウント。欧州は日曜日の祝日を除く。  
3. 繰越日数を含まない。日本は平均付与日数。常用労働者が30人以上の民営法人が対象。2023年調査による2022年の平均取得日数は10.9日、取得率は62.1%。イギリス、フランスは法定の最低付与日数。ドイツ、イタリアは労使協約で合意した平均付与日数。民間旅行会社エクスベディアのアンケート調査による各国の2021年の取得率は、イギリス84%、ドイツ93%、フランス83%、イタリア77%。(出典：エクスベディア(2022.3)「有給休暇・国際比較調査2021」)  
4. イギリスの2022年度の数値は、週休日(105日)以外未公表のため、参考値として2020年度のデータを掲載した。  
※ なお、アメリカについては年次有給休暇が連邦法上規定されていない。民間部門の平均付与日数は、2010~2023年まで各年8日間(出所：アメリカ労働統計局(BLS)(2023.9)2023 Employee Benefits in the United States)。上記エクスベディア調査による取得率は80%。

資料：厚生労働省「2023年就労条件総合調査」(2023.10)、Eurofound(2023.10) Working time in 2021-2022  
出典：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2024」(2024.3)

## 4 余暇活動に関する参加希望率(2022年)(複数回答)

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目をみると、男女ともに国内観光旅行がトップとなっている。全体では「ドライブ」が7位(2021年)から5位と順位を上げている。特に女性では2021年と比較すると、「遊園地、テーマパーク」が4位から3位へ、「温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)」が7位から6位へ、「ドライブ」が10位から8位へそれぞれ順位を上げ、レジャーへの関心が回復傾向にあることがうかがえる。

### 全 体 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	67.5
2	動物園、植物園、水族館、博物館	40.3
3	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	39.3
4	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	37.5
5	ドライブ	37.2
6	外食(日常的なものは除く)	36.0
7	ウォーキング	35.2
8	遊園地、テーマパーク	34.6
9	映画(テレビは除く)	32.5
9	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	32.5

### 男 性 (%)

順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	62.5
2	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	38.0
3	ドライブ	37.0
4	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	36.5
5	ウォーキング	35.5
6	外食(日常的なものは除く)	33.8
7	動物園、植物園、水族館、博物館	33.4
8	映画(テレビは除く)	31.1
9	動画鑑賞(レンタル、配信を含む)	29.7
10	音楽鑑賞(配信、CD、レコード、テープ、FMなど)	29.1

### 女 性 (%)

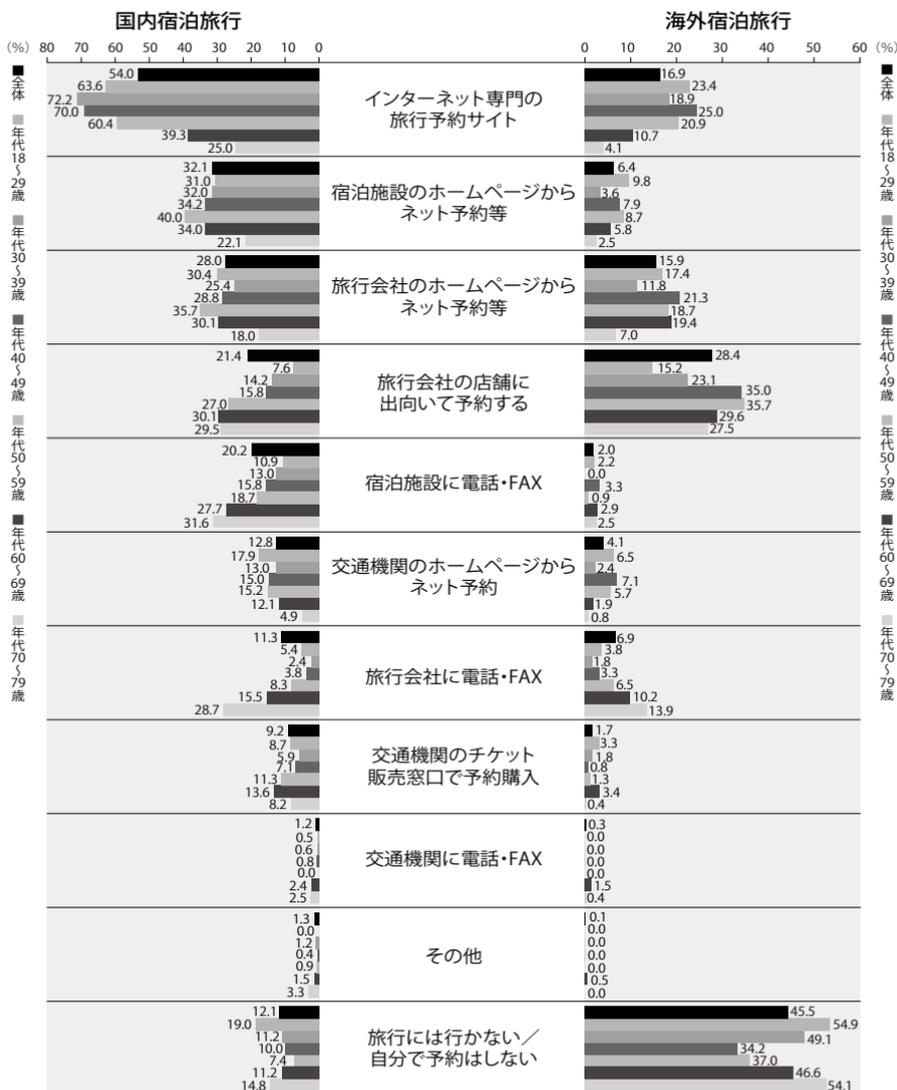
順位	種目	希望率
1	国内観光旅行(避暑、避寒、温泉など)	72.4
2	動物園、植物園、水族館、博物館	47.1
3	遊園地、テーマパーク	40.8
4	読書(仕事、勉強などを除く娯楽としての)	40.5
5	複合ショッピングセンター、アウトレットモール	38.6
6	温浴施設(健康ランド、クアハウス、スーパー銭湯等)	38.4
7	外食(日常的なものは除く)	38.0
8	ドライブ	37.4
9	ウォーキング	34.9
10	映画(テレビは除く)	33.9

(注)「遊園地、テーマパーク」は2020年まで「遊園地」として調査。

出典：日本生産性本部「レジャー白書2023」(2023.10)

## 5 旅行の予約によく使う方法（2023年）（複数回答）（年代別）

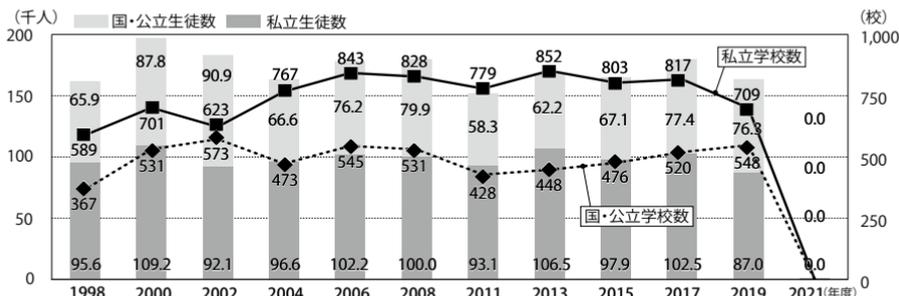
国内宿泊旅行では、「インターネット専門の旅行予約サイト」が全体で54.0%と最も多く、特に18～49歳の年齢層の割合が高い。一方、海外宿泊旅行では、「旅行会社の店舗に出向いて予約する」が全体で28.4%を占めている。40～59歳の年齢層では「旅行会社の店舗に出向いて予約する」割合が高めなものの、「インターネット専門の旅行予約サイト」の割合も高めな傾向にある。



出典：日本交通公社「旅行年報2023」（2023.10） 資料：日本交通公社「JTBF旅行意識調査」

## 6 海外修学旅行実施学校数・生徒数（高等学校）の推移

※調査は2年に1回行われる



(注) 1. 学校数・参加者数は延べ数であり、同一の高等学校（生徒）が複数の国・地域を訪れる修学旅行へ行った場合、それぞれの行き先国・地域に集計。  
2. 令和元（2019）年度は参考値。

出典：文部科学省総合教育政策局国際教育課「令和3年度高等学校等における国際交流等の状況について」（2023.3）

## 7 海外修学旅行行き先の上位10カ国・地域（高等学校）

※調査は2年に1回行われる

2019年度（参考値）の参加者数は国・公立、私立の合計で台湾が最も多く、米国・シンガポール・オーストラリアと続く。国・公立では台湾・シンガポール・米国が多く、私立では米国・オーストラリア・台湾・シンガポールが多い。

2015年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	米国	106	13,211	175	25,242	281	38,453
2	台湾	148	25,398	84	10,377	232	35,775
3	シンガポール	68	9,904	99	13,130	167	23,034
4	オーストラリア	34	3,779	120	16,706	154	20,485
5	マレーシア	52	7,506	47	6,439	99	13,945
6	カナダ	11	922	48	6,039	59	6,961
7	英国	5	341	43	4,123	48	4,464
8	ベトナム	10	2,060	19	1,807	29	3,867
9	ニュージーランド	4	509	27	2,790	31	3,299
10	韓国	13	1,207	18	1,586	31	2,793
10カ国計		451	64,837	680	88,239	1,131	153,076
総計		476	67,075	803	97,854	1,279	164,929

2017年度

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	台湾	217	39,374	115	14,229	332	53,603
2	米国	54	6,143	154	22,192	208	28,335
3	シンガポール	89	12,344	103	14,671	192	27,015
4	オーストラリア	31	3,380	127	18,648	158	22,028
5	マレーシア	59	7,811	38	5,164	97	12,975
6	カナダ	13	1,182	63	8,946	76	10,128
7	ベトナム	15	3,340	25	2,672	40	6,012
8	ニュージーランド	2	441	26	2,916	28	3,357
9	中国	13	1,548	16	1,808	29	3,356
10	英国	2	76	21	2,577	23	2,653
10カ国計		495	75,639	688	93,823	1,183	169,462
総計		520	77,372	817	102,538	1,337	179,910

2019年度（参考値）

順位	行き先国・地域	国・公立		私立		合計	
		学校数	参加者数	学校数	参加者数	学校数	参加者数
1	台湾	208	36,800	85	10,095	293	46,895
2	米国	65	7,662	129	17,623	194	25,285
3	シンガポール	93	12,009	80	11,562	173	23,571
4	オーストラリア	38	3,368	93	12,959	131	16,327
5	マレーシア	49	5,950	41	5,118	90	11,068
6	カナダ	12	1,060	49	6,820	61	7,880
7	ベトナム	23	3,882	23	2,593	46	6,475
8	英国	2	78	34	4,791	36	4,869
9	オーストラリア	9	880	19	2,649	28	3,529
10	ニュージーランド	3	488	30	2,939	33	3,427
10カ国計		502	72,177	583	77,149	1,085	149,326
総計		548	76,347	709	87,047	1,257	163,394
学校数実数		454		439		893	

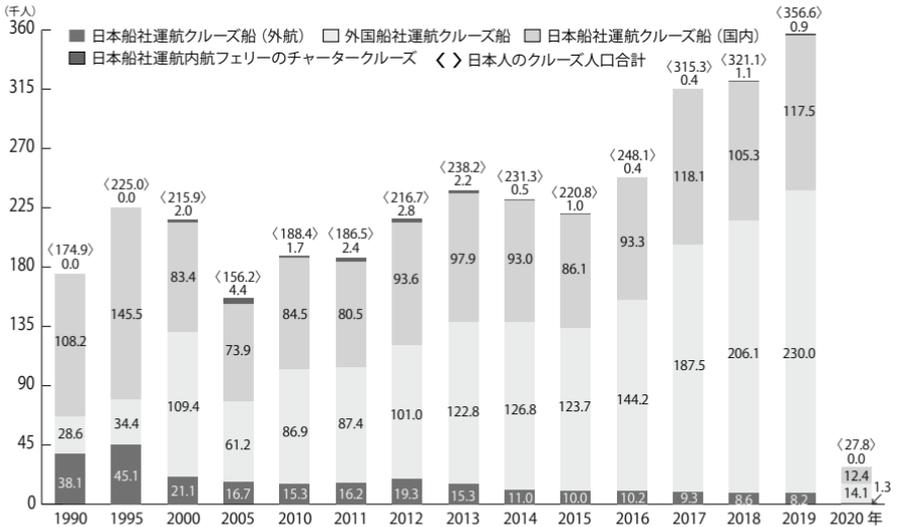
(注) 2021年度は学校数・参加者数ともに0のため、ランキングは未公表。

出典：文部科学省総合教育政策局国際教育課「令和3年度高等学校等における国際交流等の状況について」（2023.3）

## 8 外航・国内クルーズ乗客数の推移

※2021・2022年は未公表

2019年までは、外国船社運航クルーズ船、日本船社運航クルーズ船（国内）とも堅調な伸びをみせていたクルーズだが、2020年は新型コロナウイルス感染症の世界的拡大の影響を受け、日本人のクルーズ人口合計も2.8万人と、過去最低となった。

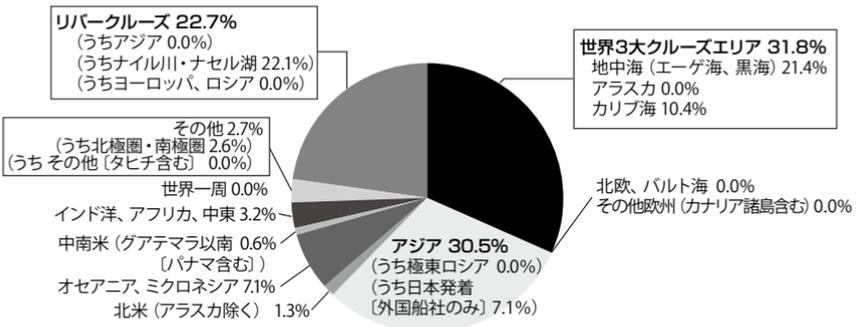


(注) 日本人のクルーズ人口：船内1泊以上の外航クルーズ又は国内クルーズを利用した日本人乗客数の合計。  
 外航クルーズ：乗船地、下船地又は寄港地のいずれかに海外が含まれるクルーズ（フライ&クルーズを含む）。  
 国内クルーズ：乗船地、下船地及び寄港地の全てが日本国内であるクルーズ（内航フェリーによるチャータークルーズの乗客数を含む）。

出典：国土交通省「2020年の我が国のクルーズ等の動向について」（2021.9）

## 9 外航クルーズ乗客数の海域別シェア（2020年）

※2021・2022年は未公表

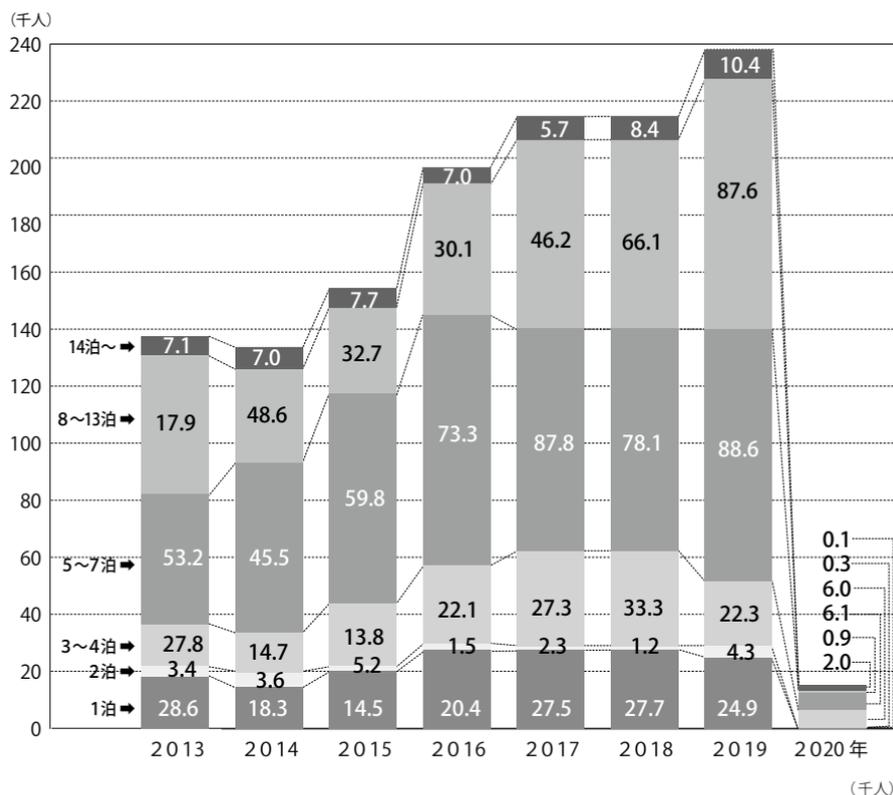


出典：国土交通省「2020年の我が国のクルーズ等の動向について」（2021.9）

## 10 外航クルーズ泊数別乗客数の推移

※2021・2022年は未公表

ここ数年の傾向として、5泊以上の長期の外航クルーズ利用者の増加が目立っていたが、2020年については乗客数の激減（前年比93.5%減）に加え、平均泊数も8.3泊から7.4泊（前年比10.8%減）と短くなった。



泊数	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
1泊	28.6	18.3	14.5	20.4	27.5	27.7	24.9	0.1
2泊	3.4	3.6	5.2	1.5	2.3	1.2	4.3	0.3
3~4泊	27.8	14.7	13.8	22.1	27.3	33.3	22.3	6.0
5~7泊	53.2	45.5	59.8	73.3	87.8	78.1	88.6	6.1
8~13泊	17.9	48.6	32.7	30.1	46.2	66.1	87.6	0.9
14泊以上	7.1	7.0	7.7	7.0	5.7	8.4	10.4	2.0
乗客計	138.1	137.8	133.7	154.4	196.8	214.8	238.1	15.4
人泊計	1,022.4	1,231.7	1,228.9	1,188.6	1,348.5	1,685.7	1,982.1	114.4
平均泊数	7.4泊	8.9泊	9.2泊	7.7泊	6.9泊	7.8泊	8.3泊	7.4泊

(注) 1. 人泊数は各クルーズ客数に泊数を乗じたものである。  
2. 端数処理のため合計値が合わない場合がある。

出典：国土交通省「2020年の我が国のクルーズ等の動向について」(2021.9)



# 資料編

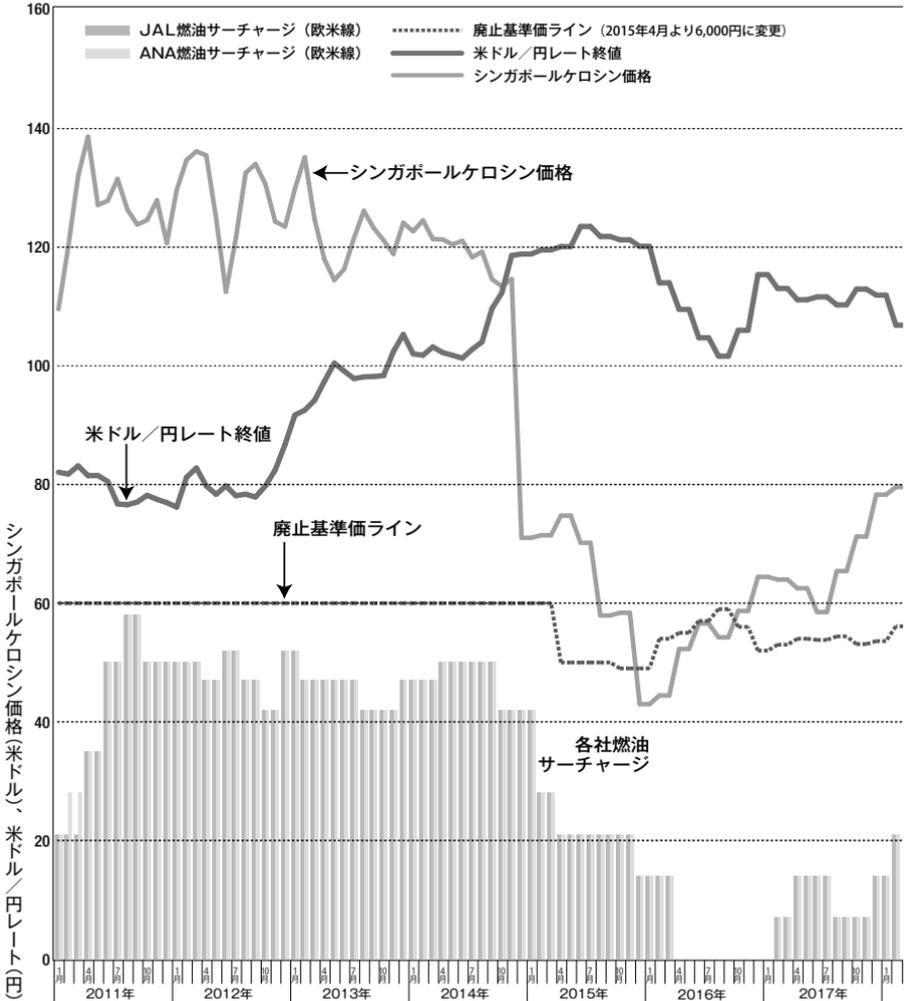
## 燃油特別付加運賃（燃油サーチャージ）

原油価格の高騰に伴い、企業努力で吸収しきれない航空燃料費用の一部の負担を消費者に求める付加運賃。本来、航空燃料コストは企業努力により吸収し航空運賃に含まれるべきものであるが、航空燃料価格の急激かつ不安定な変動に対応するため、通常の運賃とは別に収受することとなった。導入は2005年2月1日から。同様の趣旨で米同時多発テロ事件後には、航空保険特別料金（カナダ、香港を除く）が設定され、現在も継続されている。

算定にあたり、従来シンガポールで取引されているケロシン（ジェット燃料）レートを基準にその後の2か月ごとの発券に対して設定していたが、日系2社をはじめ航空各社は、急激な為替レートの変動（円安）を理由に、2015年4月より発動基準については、為替レートを加味した日本円基準に改定している。シンガポールケロシン市場価格の2か月平均が、1バレル当たり6000円を下回った場合は廃止としている。このように、為替要素をも加味したことで、燃油変動リスクに加え為替変動リスクも消費者に転嫁する結果となった。

燃油サーチャージは、各航空会社の独自の燃油コスト基準で政府の認可を前提に設定される付加運賃のた

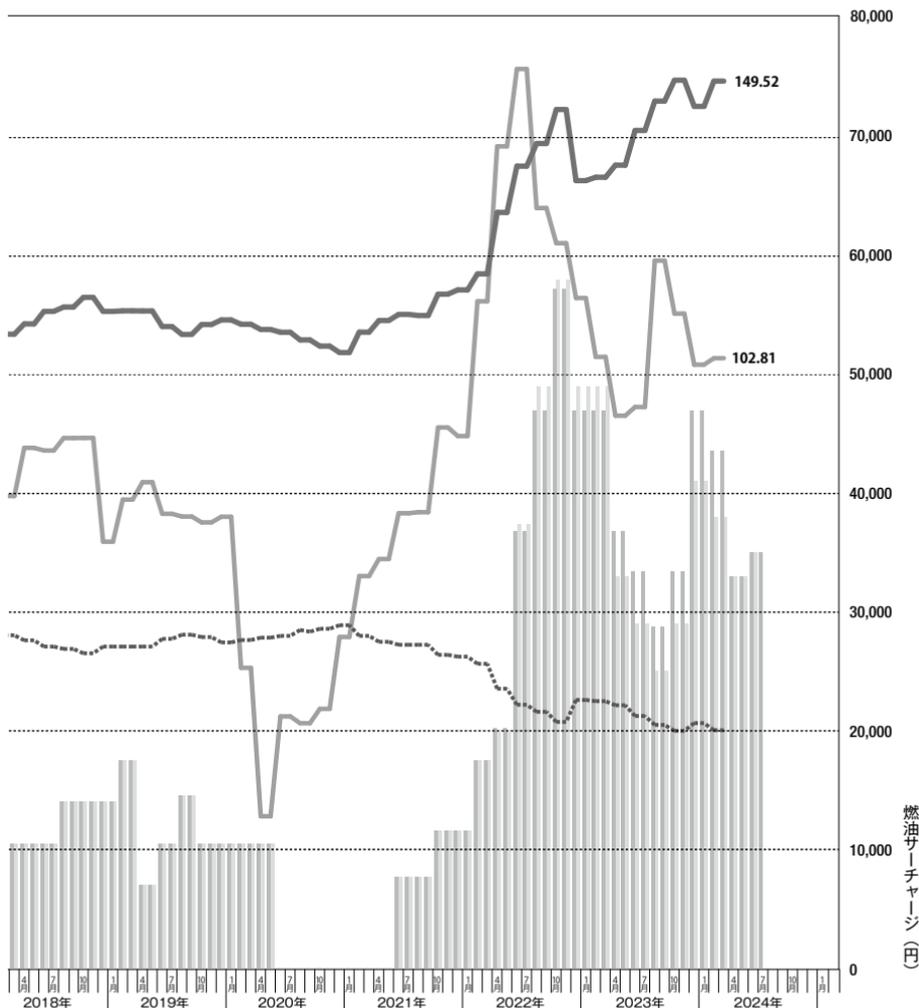
燃油サーチャージ、シンガポールケロシン価格、米ドル／円レートの推移



め、日本航空 (JAL) と全日本空輸 (ANA) との間で過去同一であったが現在は異なっている。この燃油特別付加運賃は、第1次オイルショックに伴い1975年頃に海運業界で導入されたのが最初である。燃油サーチャージは過去比較的安定して推移してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済低迷による原油、ならびにジェット燃料価格の急落を反映して、2020年6月から2021年5月の1年間、燃油サーチャージが適用されなかった。その後、2021年6月以降の発券に対し再設定され、さらには、ウクライナ情勢等から原油高騰、円安が急速に進行し、2022年10月には燃油サーチャージは過去最高値を記録している。その後、サーチャージは2023年8～9月発券分で下がったものの、シンガポールケロシン市場価格の上昇と円安の継続により値上げに転じるなど状況は流動的である。さらに中東情勢、為替いかんではさらなるサーチャージの値上げも懸念される。

高額の燃油サーチャージは、円安や現地の物価高などとともに、海外旅行再開の機運醸成の阻害要因になっている。

その他、運賃以外に発券時に徴収される料金、税金には、空港施設使用料及び現地空港税、2019年1月7日から導入された国際観光旅客税 (出国税) がある。



## 旅行に関する略年表

1964年	4月 海外観光旅行自由化(1人年1回500ドル以内の制限付き) 10月 東海道新幹線(東京～新大阪間)開業 東京五輪開催
1965年	1月 日本航空が「ジャルパック」を発売、その後各社パッケージツアーを発売 7月 名神高速道路全通
1966年	1月 観光渡航の回数制限撤廃(外貨持出限度額は1人1回500ドル以内)
1969年	5月 東名高速道路全通
1970年	5月 「日本万国博覧会」大阪で開幕 7月 日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航 10月 「ディスカバージャパン」キャンペーン開始 12月 旅券法の改正・施行により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
1971年	5月 「旅行あつ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業者研修、共済業務を行わせることなどを規定(11月施行)
1972年	2月 札幌五輪冬季大会開催 3月 山陽新幹線(新大阪～岡山間)開業 5月 沖縄、米国より返還
1973年	2月 円が変動相場制に移行
1975年	3月 山陽新幹線(岡山～博多間)開業 7月 「沖縄国際海洋博覧会」開幕
1977年	11月 第1回「日本・国際観光会議」(JATAコンgres)東京で開催
1978年	5月 新東京国際空港(成田)開港
1981年	5月 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター(アセアンセンター)設立
1982年	4月 「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定(83年4月施行) 6月 東北新幹線(大宮～盛岡間)開業 11月 上越新幹線(大宮～新潟間)開業
1983年	4月 「東京ディズニーランド」(千葉県)開業
1985年	3月 「国際科学技術博覧会」筑波(現つくば市)で開幕 10月 関越自動車道全通
1987年	4月 国鉄分割民営化 9月 運輸省「海外旅行倍増計画」(テン・ミリオン計画)を策定 11月 日本航空民営化
1988年	3月 青函トンネル開通 4月 瀬戸大橋開通 運輸省「90年代観光振興行動計画」(TAP90's)を策定
1989年	4月 消費税創設(3%) 職場旅行3泊4日まで(条件つき)非課税扱いになる
1990年	4月 「国際花と緑の博覧会」大阪で開幕 12月 日本人海外旅行者が年間1000万人を、訪日外国人旅行者が年間300万人を超える
1991年	1月 湾岸地域(イラクなど)における軍事衝突発生 7月 運輸省「観光交流拡大計画」(ツー・ウェイ・ツーリズム21)を策定

1992年	3月 「ハウステンボス」(長崎県)開業
	7月 山形新幹線開業(奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化)
1993年	6月 職場旅行4泊5日まで(条件つき)非課税扱いになる
	12月 「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」が世界遺産に登録
1994年	9月 関西国際空港開港
	12月 「古都京都の文化財」が世界遺産に登録
1995年	1月 「阪神・淡路大震災」発生
	5月 「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金(弁済業務保証金)制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定(96年4月施行)
	6月 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー設立
	11月 一般旅券の有効期間10年に
	12月 「白川郷・五箇山の合掌造り集落」が世界遺産に登録
1996年	5月 運輸省「ウェルカムプラン21」(訪日観光交流倍増計画)を発表
	12月 「原爆ドーム」「厳島神社」が世界遺産に登録
1997年	3月 秋田新幹線開業(田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化)
	4月 消費税率を3%から5%に引き上げ
	10月 北陸(長野)新幹線(高崎～長野間)開業
	12月 東京湾アクアライン(川崎～木更津間)開通
1998年	2月 長野五輪冬季大会開催
	4月 明石海峡大橋開通
	9月 「スカイマークエアラインズ」就航(羽田/福岡間)
	10月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が成立(「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行)
	12月 「古都奈良の文化財」が世界遺産に登録 「北海道国際航空」(エア・ドゥ)就航(羽田/札幌間)
1999年	5月 「瀬戸内しまなみ海道(尾道・今治ルート)」開通
	12月 「日光の社寺」が世界遺産に登録 山形新幹線(山形～新庄間)開業
2000年	2月 改正「航空法」施行、運賃設定を自由化
	6月 日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意
	7月 九州・沖縄サミット開催
	12月 「琉球王国のグスク及び関連遺産群」が世界遺産に登録
2001年	2月 羽田空港からの国際旅客チャーター便運航開始
	3月 「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」(大阪府)開業
	6月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が成立(「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行)
	9月 米国同時多発テロ事件発生 「東京ディズニーシー」(千葉県)開業
	10月 米軍、アフガニスタン空爆開始 外務省、20カ国に「観光旅行延期勧告」以上を发出
2002年	4月 成田空港の暫定平行滑走路が供用開始
	5月 サッカーワールドカップ日韓大会開幕

	10月 パリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等202人が死亡 日本航空と日本エアシステムが経営統合
	12月 東北新幹線(盛岡～八戸間) 開業
2003年	3月 イラク戦争勃発 4月 重症急性呼吸器症候群(SARS)により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討して下さい」を发出 国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)実施本部事務局が発足 5月 米大統領がイラク戦争における大規模戦闘の終結を宣言 9月 中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除
2004年	1月 米国「US-VISITプログラム」開始 3月 九州新幹線(新八代～鹿児島中央間) 開業 5月 旅行業界初の自主的資格制度である「トラベル・カウンセラー制度推進協議会」発足 「旅行業法」改正。旅行業務取扱管理者制度を改正、業務の拡大とともに、名称を「旅行業務取扱主任者」から「旅行業務取扱管理者」に変更(2005年4月施行) 7月 「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録 9月 中国訪日団体観光査証発給地域拡大(1市4省が新たに加わる) 10月 「新潟県中越地震」発生 12月 羽田空港第2旅客ターミナルがオープン スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害
2005年	2月 航空会社が国際線旅客に燃油サーチャージを設定 中部国際空港開港 3月 「2005年日本国際博覧会(愛・地球博)」愛知で開幕 4月 改正旅行業法施行 個人情報保護法全面施行 6月 改正通訳案内業法が成立 7月 「知床」が世界遺産に登録 中国訪日団体観光に係る「団体観光査証」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大 8月 つくばエクスプレス(TX) 開業 10月 パリ島で連続自爆テロ発生
2006年	2月 神戸空港開港 3月 新北九州空港開港 IC旅券発行開始
2007年	1月 「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に 3月 「能登半島地震」発生 LCC「ジェットスター」、関空/プリズベン/シドニー就航 5月 旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる 7月 「石見銀山遺跡とその文化的景観」が世界遺産に登録 「新潟県中越沖地震」発生 8月 関空第2滑走路の併用開始、24時間空港へ
2008年	3月 JATA、国土交通省航空局へ「燃油サーチャージの運賃一本化」について要望書を提出

	<p>4月 VWC(ビジット・ワールド・キャンペーン)2000万人推進室発足</p> <p>7月 北海道洞爺湖サミット開催</p> <p>10月 「観光庁」創設</p>
2009年	<p>4月 新型インフルエンザ発生</p> <p>7月 中国訪日個人観光査証発給開始</p>
2010年	<p>1月 日本航空、株式会社企業再生支援機構による支援決定</p> <p>3月 茨城空港開港</p> <p>4月 アイスランドの火山噴火の影響で欧州を中心に空港閉鎖・航空便欠航</p> <p>7月 中国訪日個人観光査証の発給基準緩和</p> <p>10月 羽田空港新国際線旅客ターミナル供用開始</p> <p>12月 東北新幹線全線(東京～新青森間)開業</p>
2011年	<p>2月 「ニュージーランド地震」発生</p> <p>3月 「東日本大震災」「福島第一原子力発電所事故」発生 九州新幹線全線(博多～鹿児島中央間)開業</p> <p>4月 日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)と日本観光協会が合体、「日本観光振興協会」に</p> <p>6月 「小笠原諸島」「平泉—仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—」が世界遺産に登録</p> <p>7月 サッカー女子ワールドカップドイツ大会で“なでしこジャパン”が世界一に</p> <p>10月 ボーイング787(ドリームライナー)が全日本空輸により世界で初めて営業運航 タイで洪水被害が発生、国土全体の3分の1が浸水</p>
2012年	<p>3月 国内初のLCC「Peach Aviation」の初便就航</p> <p>4月 仙台で第12回WTTCグローバルサミット開催 関越自動車道で高速ツアーバス事故発生</p> <p>5月 東京スカイツリー(高さ634m、世界一の自立電波塔)開業</p> <p>10月 東京駅丸の内駅舎復原</p> <p>12月 岩国錦帯橋空港開港</p>
2013年	<p>3月 新石垣空港開港</p> <p>4月 歌舞伎座新装オープン</p> <p>5月 出雲大社60年に一度の「本殿遷座祭」</p> <p>6月 「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」が世界遺産に登録</p> <p>9月 2020年「東京五輪」の開催が決定</p> <p>10月 伊勢神宮20年に一度の「式年遷宮」</p> <p>11月 「旅フェア日本」と「旅博」を統合、「ツーリズムEXPOジャパン」2014年9月に開催決定</p> <p>12月 「和食:日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録</p>
2014年	<p>3月 「あべのハルカス」(大阪府)全面開業 羽田空港国際線ターミナルの拡張部分の供用開始</p> <p>4月 消費税率を5%から8%へ引き上げ</p> <p>6月 「富岡製糸場と絹産業遺産群」が世界遺産に登録</p> <p>11月 「和紙:日本の手漉和紙技術」がユネスコ無形文化遺産に登録 訪日外国人客数が1300万人を超え過去最高に</p>
2015年	<p>3月 北陸新幹線(長野～金沢間)開業 JR東北縦貫線上野東京ラインが開業</p>

	<p>4月 成田空港第3ターミナルがオープン</p> <p>7月 「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録</p> <p>10月 「スポーツ庁」創設</p> <p>11月 パリで同時多発テロ発生</p> <p>12月 訪日外国人客数が1900万人を超え、45年ぶりに日本人海外旅行者数を上回る</p>
2016年	<p>1月 軽井沢でスキーツアーバス転落事故発生</p> <p>3月 北海道新幹線(新青森～新函館北斗間)開業</p> <p>4月 「熊本地震」発生</p> <p>5月 伊勢志摩サミット開催</p> <p>6月 英国、EU離脱決定</p> <p>7月 「ル・コルビュジエの建築作品―近代建築運動への顕著な貢献―」が世界遺産に登録</p> <p>8月 リオデジャネイロ五輪開催</p> <p>10月 「鳥取県中部地震」発生</p> <p>12月 特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律(IR推進法)成立</p>
2017年	<p>1月 米国でトランプ大統領が就任「米国第一主義」を宣言</p> <p>2月 プレミアムフライデー開始</p> <p>3月 住宅宿泊事業法(民泊新法)を閣議決定</p> <p>4月 「レゴランド・ジャパン・リゾート」(愛知県)開業</p> <p>6月 上野動物園でパンダ誕生</p> <p>7月 『「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群」が世界遺産に登録 国連で核兵器禁止条約を採択</p> <p>9月 夏季五輪、2024年パリ、28年ロサンゼルスに同時決定</p> <p>10月 米国がユネスコ脱退方針通知</p> <p>11月 エジプトのモスクで爆弾テロ、死者300人超</p> <p>12月 上野動物園で6月に誕生した雌のジャイアントパンダ、シャンシャンの一般公開開始</p>
2018年	<p>6月 民泊新法施行 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」が世界遺産に登録</p> <p>7月 特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)成立</p> <p>9月 台風21号上陸、関西国際空港が冠水</p> <p>11月 2025年万博の大阪開催が決定</p> <p>12月 訪日外国人旅行者数が3000万人を突破</p>
2019年	<p>1月 国際観光旅客税(出国税)導入</p> <p>7月 「百舌鳥・古市古墳群―古代日本の墳墓群―」が世界遺産に登録</p> <p>9月 トーマス・クック経営破綻 ラグビーワールドカップ2019日本大会開催 台風15号上陸、関東各地で記録的な暴風</p> <p>10月 消費税率のうち、標準税率を8%から10%へ引き上げ 台風19号上陸、九州地方から東北地方にかけての広い範囲で被害が発生 G20観光大臣会合(北海道倶知安町)開催</p> <p>12月 日本人の海外旅行者数が2000万人を突破</p>
2020年	<p>1月 中国・武漢市が震源とされる新型コロナウイルスの感染拡大</p> <p>2月 横浜港に寄港中のクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」で新型コロナウイルスの集団感染発生</p>

	<p>3月 東京五輪延期決定</p> <p>4月 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、全国に初の緊急事態宣言発令</p> <p>7月 東京都を除く全国で「Go Toトラベル キャンペーン」開始</p> <p>10月 東京都でも「Go Toトラベル キャンペーン」開始</p> <p>11月 新型コロナウイルス感染拡大地域を、Go Toトラベルキャンペーンの適用対象から一時除外へ</p> <p>12月 エアアジア・ジャパンが日本から撤退</p>
2021年	<p>1月 新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、11都府県を対象に2回目の緊急事態宣言発令 米国でバイデン大統領が就任 新型コロナの変異ウイルスが各国で確認されていることにより、外国人の入国を全面停止へ</p> <p>2月 改正新型コロナウイルス対策特別措置法成立に伴い、「まん延防止等重点措置」を新設 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始</p> <p>3月 東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県で、緊急事態宣言解除</p> <p>4月 東京、大阪、京都、兵庫の4都府県を対象に、3回目の緊急事態宣言発令</p> <p>7月 1年延期の東京オリンピック、無観客で開催 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産に登録</p> <p>9月 東京パラリンピック、無観客で開催</p>
2022年	<p>1月 新型コロナウイルス感染症第6波により、対象エリアに「まん延防止等重点措置」</p> <p>2月 ロシアがウクライナへ侵攻</p> <p>3月 最大36都道府県にまで拡大した「まん延防止等重点措置」を解除</p> <p>4月 プラ製品規制業種に宿泊業、歯ブラシ等の削減義務化へ 知床で26人乗り観光船沈没</p> <p>7月 安倍元首相撃たれ死亡</p> <p>9月 エリザベス英女王死去</p> <p>10月 中国で習政権 3 期目発足 韓国で雑踏事故、158人死亡</p> <p>12月 消費者物価指数が前年同月比4.0%上昇。41年ぶりの上げ幅</p>
2023年	<p>3月 WBC (ワールド・ベースボール・クラシック) で日本が3度目の優勝 「文化庁」が京都に移転 「観光立国推進基本計画」を閣議決定</p> <p>4月 米、排ガス規制厳格化。EV普及へ2032年にCO<sub>2</sub>半減</p> <p>5月 新型コロナウイルスの感染症法上の分類を「5類」に引き下げ。 広島でG7サミット開催</p> <p>6月 「ワーナー ブラザーズ スタジオツアー東京-メイキング・オブ・ハリウッド」(東京都) 開業</p> <p>6~8月 日本列島猛暑、平均気温過去最高に</p> <p>10月 イスラエル・ハマス軍事衝突</p>
2024年	<p>1月 「令和6年能登半島地震」発生 羽田空港で航空機が衝突炎上</p> <p>3月 北陸新幹線(金沢~敦賀間) 開業</p> <p>4月 1990年5月以来、およそ34年ぶりの円安ドル高水準に</p> <p>5月 ロシアでプーチン政権5期目発足</p>

# 未来年表 (2024年7月~2100年)

	月日	政治・社会	月日	経済・産業	月日	国際
2024	秋までに	・フリーランス・事業者間取引適正化等法が施行[厚労省]	11.5	・東証の株取引が30分延長[JPX]	7月	・EU、すべての新規登録車でのISA(自動速度制御装置)装着を義務化
	年	・マイナンバーカードの海外からの利用が可能に[総務省]	年	・NTTの固定電話網がIP網へ完全移行[総務省]	7~9月	・フランス(パリ)で第33回夏季オリンピック、第17回夏季パラリンピック開催
	年	・本籍地の市区町村以外の市区町村の窓口でも戸籍謄抄本の請求が可能に[法務省]	年中に	・4次元時空間IDの運用ガイドラインが改定[IPA]	10.1	・英国、石炭火力発電所を全面廃止
	年度	・深宇宙探査技術実証機(DESTINY+)が打上げ[JAXA]	年度	・ドローン航路や自動運転支援道の設定等により先行地域でデータプラットフォームの実装が開始[内閣府]	10月	・木星の衛星エウロパへ無人探査機打ち上げ[NASA]
	年度	・システムを横断的に確認できる統合運用監視が開始[デジタル庁]	年度	・電子カルテの開発に着手[デジタル庁]	11.5	・米国大統領選挙
	年度	・火星衛星からサンプルを持ち帰る無人探査機打ち上げ[JAXA]	年度末までに	・家庭等の低圧電力部門で全数スマートメーター化[経産省]	11.18~19	・ブラジルでG20首脳会議開催
	年度	・森林環境税を国税として導入[林野庁]			年	・フィンランド、世界初の核廃棄物最終処分場「オンカロ」操業開始
	年度	・小中学校の英語授業でデジタル化をはじめとする改訂教科書使用開始[文科省]			年	・ペルーでAPEC開催
	年度末までに	・マイナンバーカード、運転免許証と一体化[デジタル庁]			年	・インドネシア、ジャカルタからボルネオ島の東カリマンタン州に首都移転開始
					年までに	・パリ市、ディーゼル車の使用を禁止
				年度末までに	・EU、域内で販売されるスマホなどの充電へのUSB-C対応を義務化	
2025	4~10月	・日本国際博覧会(略称「大阪・関西万博」)開催[経産省]	6月までに	・キャッシュレス決済比率が2017年から倍増し4割程度に[日本経済再生本部]	8.22~9.27	・イングランドで第10回ラグビーワールドカップ女子大会開催
	7月	・参議院改選[参議院]	年	・インバウンド消費が5兆円[国交省]	11月	・韓国でAPEC開催
	9.13~21	・世界陸上競技選手権大会が東京で開催[日本陸上競技連盟(JAAF)]	年	・国内旅行消費額が20兆円[国交省]	11月	・ブラジル(パレン)でCOP30開催
	12月	・水星探査機ベビコロンボ(JAXAとESAの共同プロジェクト)を水星周回に軌道投入[JAXA]	年	・空飛ぶクルマの活用と事業化が実現[経産省]	12月	・フランス、国際熱核融合実験炉(ITER)、大型実験炉の運転を開始
	年	・文脈・話者の意図等を補うAI同時通訳が実現[総務省]	年	・5,000億円超のバイオマス市場が形成[農水省]	年	・ドイツ連邦議会選挙
	年	・日本の総人口が1億2326万人に減少[IPS]	年	・65歳~69歳の就業率が51.6%に(2019年:48.4%) [内閣府]	年	・オーストラリア連邦議会総選挙
	年	・団塊の世代が75歳以上に[厚労省]	年	・農林産物・食品の輸出額が2兆円(2019年:9,121億円) [農水省]	年	・カナダでG7首脳会議開催
	年	・東京都の常住人口が1423万人でピークに[東京都]	年	・65歳~69歳の就業率が51.6%に(2019年:48.4%) [内閣府]	年	・南アフリカ共和国でG20首脳会議開催
	年	・太陽活動のピークが到来[総務省]	年	・農林産物・食品の輸出額が2兆円(2019年:9,121億円) [農水省]	年	・OECD各加盟国が「デジタル課税」を発効
	年までに	・防災デジタルプラットフォームを構築[デジタル庁]	年	・高速道路での自家用車の完全自動運転(レベル4)を実現[国交省]	年	・中国、再生可能エネルギー年間発電電量約3兆3,000億kWh(2020年:2兆2,100億kWh)
	年までに	・100地域の先導的なスマートシティを創出[内閣府]	年	・無人自動運転移動サービス(レベル4)を50カ所以上で実現[国交省]	年	・米国、「アルテミス計画」で有人の月面着陸[NASA]
	年度	・住宅・小規模建築物に省エネ基準の適合を義務付け[国交省]	年	・自動運航船が実用化[国交省]	年	・インド、生産年齢人口(15~64歳)で中国を抜き、世界1位に[国連]
	年度	・学習者用デジタル教科書が100%普及[内閣府]	年度	・循環型社会ビジネスの市場規模が2000年度の約2倍に(2000年度:約40兆円) [内閣府]	年	・EU、経済通貨同盟(EMU)完成
	年度末までに	・男性の厚生年金の受給が65歳に引き上げ[厚労省]	年度末までに	・5Gの人口カバー率が97%に[総務省]		
			年度末までに	・介護人材が243万人(2019年度:211万人)、年間5.3万人増加[厚労省]		
~2030	2026.7	・小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星(2001CC21)へのフライバイ[JAXA]	2026年度末までに	・デジタル人材が230万人[経産省]	2026.1.1	・EU、世界初の国境炭素税の本格適用を開始
	2026.9.19	・愛知県で第20回アジア競技大会開催[愛知県]	2027年までに	・国内AI市場は5年で約2.8倍[総務省]	2026.2~3	・イタリア(ミラノ・コルティナダンペッツォ)で第25回冬季オリンピック、第14回冬季パラリンピック開催
	2026	・次期マイナンバーカードを導入[デジタル庁]		・地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100ヶ所以上で展開[日本経済再生本部]		

2026年度	・排出量取引制度が本格稼働[経産省]	2027年度までに	・光ファイバの世帯カバー率が99.9%に[総務省]	2026.6〜7	・第23回FIFAワールドカップ。史上初の3カ国(カナダ・メキシコ・米国)共同開催
2027.5.14〜30	・ワールドマスターズゲームズ2027関西開催[IMGJ]	2028年度までに	・国土全体の3次元地図が整備、順次提供に[国交省]	2026	・欧州宇宙機関(ESA)、地球外生命探査機「PLATO」を打ち上げ
2027	・日本の高齢化率(65歳以上)が30.0%に[IPSS]	2029年秋〜冬頃	・大阪特定複合施設開業[大阪府・大阪市]	2026	・スペイン・サグラダファミリア教会で最も高いメインタワーの「イエスの塔」が完成
2027	・「スーパーカミオカンデ」を凌駕する「ハイパーカミオカンデ」で実験開始[東京大学]	2030	・国内データセンターサービス市場規模が3兆円、データセンター投資が1兆円に拡大[経産省]	2027.8.7	・巨大小惑星「1999 AN10」が地球から約39万km(ほぼ月までの距離)まで接近
2027	・東京ビジネス地区オフィスの空室率が7.2%に[JREI]	2030	・セキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模が80兆円以上に(2021年:約50兆円)[日本経済再生本部]	2027	・韓国大統領選挙
2027年度	・高さ日本一となる超高層ビル「トーチタワー」が完成[三菱地所]	2030	・国内販売新車に安全運転支援装置・システムが全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及[日本経済再生本部]	2027	・第21回中国共産党全国代表大会開催
2028.4.8	・日本銀行植田総裁の任期が満了[日本銀行]	2030	・量子技術による生産額を50兆円規模に[内閣府]	2027	・米国、世界初の商用宇宙ステーション「Orbital Reef」が運用開始
2028年度	・化石燃料賦課金の徴収を開始[経産省]	2030	・ビジネス・国際会議等でのシビアな交渉にも使えるAI同時通訳が実現[総務省]	2028.7〜8	・米国(ロサンゼルス)で第34回夏季オリンピック、第18回夏季パラリンピック開催
2029年度	・火星衛星の無人探査機が地球帰還[JAXA]	2030	・国産木材供給量が4,200万m <sup>3</sup> (2019年:3,100万m <sup>3</sup> )[農水省]	2028.11	・米国大統領選挙
2020年代後半	・日本人の月面着陸を実現[内閣府]	2030	・ビジネス・国際会議等でのシビアな交渉にも使えるAI同時通訳が実現[総務省]	2030	・世界の自動車販売におけるEV比率が35%以上に(2022年:14%)
2030	・世帯主が75歳以上の世帯の7割近くが「単身か夫婦のみ」となる[IPSS]	2030	・国産木材供給量が4,200万m <sup>3</sup> (2019年:3,100万m <sup>3</sup> )[農水省]	2030	・世界の人口が85億人に到達(2022年:80億人)[国連]
2030年前後	・神戸空港が国際線ターミナルを運用開始[神戸市]	2030年までに	・新築住宅のエネルギー消費量が正味ゼロに[国交省]	2030	・国連「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成期限
2030年までに	・東証プライム市場に上場する企業の女性役員の比率を30%以上に[内閣府]	2030年までに	・漁獲量が2010年と同程度(444万トン)まで回復[農水省]	2030	・EUの温室効果ガスが1990年比で最低55%削減
2030年度	・温室効果ガスを2013年度比46%削減[環境省]	2030年までに	・全国の地熱発電施設数が現在の約60施設から倍増[環境省]	2030	・米国、温暖化ガスの実質的な排出を2005年比50〜52%削減
2030年度までに	・厚生年金の支給開始年齢の段階的な引き上げ完了[厚労省]	2030年までに	・国内物流の輸送力を強化するため、複合一貫輸送(トラック+船)のスマート化が実現[国交省]	2030	・世界の石油需要が日量1億150万バレルに(2022年:9,650万バレル)[IEA]
2030年度末	・北海道新幹線が全線開業(新函館北斗〜札幌間)[JR北海道]	2030年頃	・いわゆる6G(ビヨンド5G)が導入[総務省]	2030年までに	・EU、半導体生産の世界市場でのシェア率が20%以上に(2023年:10%)
2031.3.31	・復興庁廃止[復興庁]	2030年頃	・バイオジェット燃料が商用化[エネルギー]	2030年までに	・中国、有人の月面着陸が実現
		2030年頃	・液化水素・水素発電が商用化[エネルギー]	2030年までに	・国際宇宙ステーション(ISS)運用終了[NASA]
		2030年度	・石油・天然ガスの自主開発比率50%以上(2019年:34.7%) [エネルギー]	2030年までに	・アジアインフラ投資銀行、環境関連の投資融資が累計5.7兆円以上に
		2030年度	・再生可能エネルギーの電源比率が36〜38%、原発の電源比率が20〜22%に[エネルギー]	2030年までに	・EU、デジタル化への移行を実現
		2030年度	・人工知能(AI)等による職業の代替が進む等により従業員数735万人減少[経産省]	2030年までに	・英国で、ガソリン車・ディーゼル車の販売を禁止
		2030年度	・総合食料自給率が生産額ベースで75%に(2018年度:66%) [農水省]	2030年までに	・米国、ゼロエミッション車が乗用車と小型トラック新車販売比率の50%以上に
		2030年度までに	・国・地方公共団体が保有する設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備を導入[環境省]	2030年までに	・中国、原子力発電設備容量で米国を抜き、世界1位に[IEA]
		2030年度までに	・DX関連市場における日本企業の売上高が20兆円超え[日本経済再生本部]		

2040	2031.4.1	・国家公務員の定年が65歳に引き上げ[内閣府]	2033年まで	・住宅向けの民間投資が約14兆円(2023年から)[内閣府]	2031	・観測史上最大級の慧星「ベルナール・ディネッリ・バーンスティーン」、太陽に最接近
	2031.7	・小惑星探査機「はやぶさ2」が目標天体(1998 KY26)にランデブー[JAXA]	2033年まで	・再エネ向けの民間投資が約20兆円(2023年から)[経産省]	2032.7~9	・オーストラリア(ブリスベン)で第35回夏季オリンピック・第19回夏季パラリンピック開催
	2031	・総人口の平均年齢が50歳を超える[IPSS]	2033年まで	・官民合わせてGX投資が150兆円超(2023年から)[経産省]	2032	・第22回中国共産党全国代表大会開催
	2031	・東京電力福島第一原子力発電所の使用済燃料プールから燃料の取り出しが完了[経産省]	2035	・ロボット産業の市場規模が9.7兆円[経産省、NEDO]	2032	・インドネシア、実質GDP(購買力平均ベース)で日本を抜き、世界4位に[OECD]
	2031	・年間死亡数が161万人と、2021年より約16万人増加[IPSS]	2035年までに	・乗用車新車販売における電動車比率が100%に[経産省]	2032	・インドネシア、実質GDP(購買力平均ベース)で日本を抜き、世界4位に[OECD]
	2032	・生産年齢人口(15~64歳人口)が7000万人を割る[IPSS]	2035年までに	・使用済プラスチックがリユース又はリサイクルと熱回収を合わせて100%有効利用実現[環境省、経産省]	2033	・米国、火星の岩石を地球に持ち帰る[NASA]
	2031年度	・「羽田空港アクセス線」開業[JR東日本]	2035年までに	・次期戦闘機の英国及びイタリアとの共同開発が完了[防衛省]	2034.12	・木星探査機「JUICE」を衛星ガニメデの周回軌道に投入[ESA(欧州宇宙機関)]
	2032年末	・築40年超の高経年マンションが2022年の約2.1倍の260.8万戸(2022年:125.7万戸)[国交省]	2030年代前半	・合成燃料(e-fuel)が商用化に[エネ庁]	2035.9	・木星探査機「JUICE」がミッション終了
	2033	・伊勢神宮、第63回神宮式年遷宮[神宮司庁]	2030年代後半	・GXの実現に不可欠な光電融合技術を実現[経産省]	2035	・EU、ガソリン・ディーゼルの販売を段階的に廃止
	2034	・年少人口(0~14歳人口)が10%に[IPSS]	2040	・水素供給が1,200万トン(2022年:200万トン/年)[エネ庁]	2035	・中国、従来のエネルギー乗用車を全てEVに
	2035.9.2	・関東北部から能登半島にかけて皆既日食が見られる[国立天文台]	2040	・国・地方公共団体が保有する設置可能な建築物等の100%に太陽光発電設備を導入[環境省]	2035	・ドイツ、再生可能エネルギーに占める電力比率100%の目標達成(2021年:約42%)
	2035	・100歳以上の人口が21.7万人[IPSS]	2040	・農業機械・漁船の電化・水素化等技術が確立[農水省]	2035年頃	・中国、60歳以上の人口が総人口の30%以上を占める(2021年:18.9%)
	2030年代前半	・関西国際空港が容量拡張し、年間発着回数が30万回に[関空]	2040	・産業別就業者数で医療・福祉が卸売・小売業を上回り、製造業全体に比肩するほど増加[労働政策研究・研修機構]	2035年までに	・カリフォルニア州、ニューヨーク州で、ガソリン車の新車販売を禁止
	2037.12.31	・復興特別所得税徴収終了(国税庁)	2040	・半導体・情報通信産業のカーボンニュートラルが実現[経産省]	2035年までに	・欧州エアバス、世界初の「ゼロミッション航空機」実用化
	2040.3	・建設後50年以上経過する道路橋の割合が約75%に[国交省]	2040	・約280万人の介護人材確保が必要に(2019年:約211万人)[厚労省]	2035年までに	・英国、温室効果ガス排出量を1990年比で78%削減
2040	・一般世帯数は2015年比約5%減となり、5,076万世帯に[IPSS]	2040	・労働力人口が6,195万人に減少、うち65歳以上が19.0%[労働政策研究・研修機構]	2035年までに	・米国、電力部門でのCO <sub>2</sub> 排出量を達成	
2040	・年間死亡数が約167万人とピークに達する[IPSS]	2040年度	・石油・天然ガスの自主開発比率60%以上(2019年:34.7%)[エネ庁]	2035年までに	・温暖化ガスの排出量が19年比で60%削減	
2040	・平均寿命は男性が約84歳、女性は約90歳[IPSS]	2040年頃	・FIT開始後に始まった太陽光発電事業が終了[エネ庁]	2035年以降	・中国が複数の国と共同で月面基地を建設	
2040	・65歳以上の未婚率が男性14.9%、女性9.9%に上昇[IPSS]			2035年以降	・EU、全ての新車がゼロエミッション車(ZEV)に	
2040	・一人暮らしは全体で1,994万世帯と全世帯の約4割となり、75歳以上の一人暮らしも512万世帯に[IPSS]			2036年までに	・中央アジア・南アジアが世界で最も人口の多い地域に[国連]	
2040年度	・社会保障給付費は190兆円と18年度(121兆円)に比べ6割近く増える[厚労省]			2037	・世界の人口が90億人に到達[国連]	
				2030年代	・米国、有人の火星探査を実現[NASA]	
				2040	・世界の平均気温が産業革命前(1850~1900年の気温を基準)に比べ約1.5度上昇[IPCC]	
				2040年までに	・英国、世界初の商用核融合炉発電所を稼働	
2050	2042	・築40年超の高経年マンションが2022年の約3.5倍の445.0万戸(2022年:125.7万戸)[国交省]	2050	・カーボンニュートラルレポートによる港湾や、建設施工等における脱炭素化を実現[国交省]	2042	・世界の新生児数が1億3,800万人でピークに(2022年:1億3,300万人)[国連]
				2045	・国連創設100周年	

～2050	2043	・老年(65歳以上)人口が3,953万人でピークを迎え、その後減少に転じる[IPSS]	2050	・サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模が120兆円(2021年:約50兆円)以上に[エネ庁]	2045年までに	・スウェーデン、温室効果ガスの排出量ゼロを達成
	2043	・年間出生数が70万人を下回る[IPSS]	2050	・東京都の食品ロス発生量実質ゼロ(2017年度:約50万t)[東京都]	2046	・世界の人口が95億人に到達(2022年:80億人)[国連]
	2043	・生産年齢人口(15～64歳人口)が6,000万人を割る[IPSS]	2050	・農林水産業における化石燃料起源のCO <sub>2</sub> ゼロエミッション化を実現[農水省]	2049	・中国(中華人民共和国)、建国100周年
	2045	・都心3区(千代田、中央、港)の総人口が、2015年比3割超の増加[IPSS]	2050	・船舶分野で水素・燃料アンモニア等の代替燃料に転換[エネ庁]	2050	・ナイジェリアの人口が米国を抜いて世界第3位に[国連]
	2045	・総人口が、東京都を除いたすべての道府県で2015年を下回る[IPSS]	2050	・ガスの脱炭素化が達成[経産省]	2050	・世界平均寿命が約77.2歳(2022年:71.7歳)[国連]
	2045	・日本の人口が1億880万人(出生低位で1億600万人)[IPSS]	2050	・東京都内を走る自動車は全てゼロエミッションビークル化[東京都]	2050	・65歳以上の人口が世界人口の16%を占める(2022年:10%)[国連]
	2045年頃までに	・第2次ベビーブーム世代が高年齢層(70歳代前半)に入る[IPSS]	2050	・日本鉄鋼業のゼロカーボン・スチールが実現[日本鉄鋼連盟]	2050	・太陽光と風力が世界総エネルギー供給の70%を占める[IEA]
	2047年度までに	・高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃止措置終了[日本原子力研究開発機構]	2050年までに	・化学農業使用量(リスク換算)が2019年比で50%低減[農水省]	2050	・世界の石油需要が日量9,740万バレル[IEA]
	2040年代	・東京都、整備対象となる都道全域での無電柱化を実現[東京都]	2050年までに	・世界で供給する日本車について世界最高水準の環境性能が実現[経産省]	2050年までに	・中国、世界の原子炉群の3分の1を占める[IEA]
	2050	・日本の人口が1億469万人(出生低位で1億121万人)[IPSS]	2050年までに	・電機を「買う」から「作る」が標準になり、全ての家庭が自給自足する脱炭素なエネルギーのプロシューマーズに[環境省]	2050年までに	・世界の子ども人口(4歳以下)の約41%をアフリカ大陸が占める[国連]
2050	・日本の高齢化率が37.1%に[IPSS]	2050年までに	・誤り耐性型汎用量子コンピュータが実現[内閣府]	2050年までに	・世界の最終エネルギー消費に占める電力の比率が2022年の21%から40%に上昇[IEA]	
2050	・100歳以上の人口が約47万人[IPSS]	2050年までに	・自ら学習・行動し人と共生するロボットが実現[内閣府]			
2050	・海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロまで削減[外務省]					
2050	・日本の人口が世界第17位に(2023年:12位)[国連]					
2050年までに	・温暖化ガス排出量を実質ゼロに[経産省]					
～2100	2053年度までに	・女川原子力発電所1号炉廃止措置が完了[原子力規制委員会]			2055	・アジアの人口が53億人でピークに[国連]
	2054年度までに	・玄海原子力発電所2号炉廃止措置が完了[原子力規制委員会]			2058	・世界の人口が100億人に到達[国連]
	2056	・日本の人口が1億人を割って9,965万人[IPSS]			2061.7.27	・ハレー彗星が地球に接近[NASA]
	2062	・生産年齢人口が4,975万人[IPSS]			2063	・インドの人口が16.9億人でピークに
	2065	・日本の高齢化率が38.4%に[IPSS]			2065	・アフリカの人口が世界人口の30%を占める(2022年:18%)[国連]
	2065	・平均寿命は男性が約86歳、女性は約92歳[IPSS]			2066年頃までに	・南極オゾン層、1980年の水準に回復
	2067	・100歳以上の高齢者が全国で50万人[IPSS]			2070	・イスラム教徒とキリスト教徒の世界人口に占める割合がそれぞれ32.3%でほぼ拮抗[米ピュー・リサーチ・センター]
	2100	・日本の人口が世界第33位に[国連]			2072	・世界の生産年齢人口(15～64歳)がピークに[国連]
	2100	・日本の人口が6,125万人[IPSS]			2076	・米国、建国300周年
	2100	・大阪万博(1970年)の時に埋設されたタイムカプセルが開封・点検の時期を迎える(最終的な開封日は6970年)			2086	・世界の人口が104億人でピークに(2022年:80億人)[国連]
				2100	・世界の新生児数が1億1,100万人(2022年:1億3,300万人)[国連]	
				2100	・世界の人口が103億人、65歳以上人口が2022年の3.2倍の25億人[国連]	

(注) 1. ここに掲載されているイベントは、2023年11月15日現在においてそれぞれの主管団体等から公表されている内容であり、今後、予告なく変更・修正される可能性があります。  
2. 掲載項目は、出典資料より一部項目を抜粋しています。

出典：野村総合研究所「NRI未来年表 2024～2100」(2023.11)

「数字が語る旅行業」は、2006年度版から2023年度版までJATAホームページにてPDF版で公開しております。  
研究や業務にご活用ください。

### 〈検索方法〉



- ① JATA ホームページトップ画面  
<https://www.jata-net.or.jp/>
- ② 旅行データバンクの「さまざまな旅行業の数字」タブ  
＞「数字が語る旅行業」PDFファイル版（2023-2006）をクリック

各種データを引用時には、各データの下に掲載されている「出典元」を必ずご明示ください。

マーケティングに役立つ  
ツーリズムビジネス必携データブック  
**数字が語る旅行業 2024**

2024年6月14日発行

発行：一般社団法人 日本旅行業協会（JATA）広報室

TEL：03-3592-1271（代表）

URL：https://www.jata-net.or.jp/

編集・制作・印刷：株式会社 REGION

わくわくは、無限だ。

# TOURISM EXPO JAPAN 2024

9.26 (thu) - 29 (sun)

—旅、それは新たな価値との遭遇—



ツーリズム EXPO ジャパン  
東京ビッグサイト <https://t-expo.jp>

9月26日(木)、27日(金)は、業界関係者のみの展示商談会となり、一般の方は入場できません。

【主催】公益社団法人 日本観光振興協会 / 一般社団法人 日本旅行業協会 (JATA) / 日本政府観光局 (JNTO)

【お問合せ】 ツーリズムEXPOジャパン推進室 TEL: 03-5510-2004 [event@t-expo.jp](mailto:event@t-expo.jp)

# 東京海上日動の

# 海外旅行保険

## 確かな安心とともに、海外へ旅立とう。



海外におけるケガや病気の治療費用はもちろん、ご家族が駆けつける際の渡航費用等も補償します。

海外旅行中の「困った」を解決する

**東京海上日動 海外総合サポートデスク**

日本語で対応

24時間  
年中無休

海外での安心のパートナーには、ぜひ東京海上日動をご指名ください。

(注) 戦争等の理由により、安全性が確保できない地域においてはサービスをご提供できない場合があります。また、海外におけるサービスは、現地の各種提携会社を通じてご提供させていただきます。

医師または看護師等は原則として、日本語を話すことができませんのであらかじめご了承ください。

(注) サービス内容は予告なく変更される場合があります。

※この広告は海外旅行保険の概要をご紹介したものです。ご契約にあたっては必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。また詳しくは弊社ホームページをご覧ください。か、「パンフレット」「海外旅行保険あんしんガイドブック」および「海外旅行保険普通保険約款および特約」をご用意しておりますので必要に応じて代理店または東京海上日動までご請求ください。ご不明な点等がある場合には、代理店または東京海上日動までお問い合わせください。

0703-EK04-B07224-201601



## 東京海上日動

[www.tokiomarine-nichido.co.jp](http://www.tokiomarine-nichido.co.jp)

To Be a Good Company